

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 2014年4月1日
(第62期) 至 2015年3月31日

八千代工業株式会社

(E02224)

有価証券報告書

- 1 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書に添付された監査報告書及び上記の有価証券報告書と併せて提出した内部統制報告書を末尾に綴じ込んでおります。

目次

	頁
表紙	1
第一部 企業情報	2
第1 企業の概況	2
1 主要な経営指標等の推移	2
2 沿革	5
3 事業の内容	6
4 関係会社の状況	8
5 従業員の状況	11
第2 事業の状況	12
1 業績等の概要	12
2 生産、受注及び販売の状況	17
3 対処すべき課題	18
4 事業等のリスク	19
5 経営上の重要な契約等	20
6 研究開発活動	21
7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	21
第3 設備の状況	22
1 設備投資等の概要	22
2 主要な設備の状況	23
3 設備の新設、除却等の計画	25
第4 提出会社の状況	27
1 株式等の状況	27
2 自己株式の取得等の状況	29
3 配当政策	30
4 株価の推移	30
5 役員の状況	31
6 コーポレート・ガバナンスの状況等	34
第5 経理の状況	39
1 連結財務諸表等	40
(1) 連結財務諸表	40
(2) その他	93
2 財務諸表等	94
(1) 財務諸表	94
(2) 主な資産及び負債の内容	107
第6 提出会社の株式事務の概要	108
第7 提出会社の参考情報	109
1 提出会社の親会社等の情報	109
2 その他の参考情報	109
第二部 提出会社の保証会社等の情報	110

[監査報告書]

[内部統制報告書]

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2015年6月23日
【事業年度】	第62期（自 2014年4月1日 至 2015年3月31日）
【会社名】	八千代工業株式会社
【英訳名】	Yachiyo Industry Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 笹本 裕詞
【本店の所在の場所】	埼玉県狭山市柏原393番地
【電話番号】	04-2955-1211（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 川瀬 和昭
【最寄りの連絡場所】	埼玉県狭山市柏原393番地
【電話番号】	04-2955-1211（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 川瀬 和昭
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	国際会計基準		
	移行日	第61期	第62期
決算年月	2013年 4月1日	2014年3月	2015年3月
売上収益 (継続事業) (百万円)	—	146,441	150,225
税引前利益 (継続事業) (百万円)	—	16,541	14,521
当期利益 (全事業) (百万円)	—	13,069	9,818
親会社の所有者に帰属する 当期利益(全事業) (百万円)	—	11,575	8,341
当期包括利益 (全事業) (百万円)	—	15,578	15,604
親会社の所有者に帰属する持分 (百万円)	27,665	41,160	53,801
資産合計 (百万円)	130,694	128,113	133,550
1株当たり親会社所有者 帰属持分 (円)	1,152.05	1,714.01	2,240.44
基本的1株当たり当期利益 (円)	—	482.02	347.33
希薄化後1株当たり当期利益 (円)	—	—	—
親会社所有者帰属持分比率 (%)	21.2	32.1	40.3
親会社所有者帰属持分利益率 (%)	—	33.6	17.6
株価収益率 (倍)	—	1.6	2.8
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	—	20,239	11,407
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	—	△3,314	△5,668
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	—	△12,696	△4,937
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	11,078	15,586	18,530
従業員数 (外、平均臨時従業員数) (人)	6,794 (2,252)	6,699 (2,022)	6,398 (1,695)

(注) 1 第62期より国際会計基準（以下「IFRS」という。）に基づいて連結財務諸表を作成しております。また、第61期のIFRSに基づいた経営指標もあわせて記載しております。

2 売上収益には、消費税等を含めておりません。

3 百万円未満を四捨五入して記載しております。

4 希薄化後1株当たり当期利益については、希薄化効果を有する株式が存在しないため記載しておりません。

5 第61期に、連結子会社であるヤチヨ マニュファクチュアリング オブ アラバマ エル エル シー（米国）の板金事業をユニプレス株式会社の100%子会社であるユニプレス アラバマ インコーポレーテッドへ事業譲渡することを決議し、第62期にヤチヨ オブ オンタリオ マニュファクチュアリング インコーポレーテッド（カナダ）の全事業をMatcor-Matsu Group of Companiesに譲渡することを決議したため、北米における板金事業は非継続事業に分類しております。

6 従業員数は、就業人員数を表示しております。

回次	日本基準				
	第58期	第59期	第60期	第61期	第62期
決算年月	2011年3月	2012年3月	2013年3月	2014年3月	2015年3月
売上高 (百万円)	304,405	271,650	238,967	251,172	215,655
経常利益 (百万円)	5,665	3,391	5,598	9,253	8,151
当期純利益 又は当期純損失(△) (百万円)	1,430	△1,849	1,779	1,094	3,023
包括利益 (百万円)	△306	△2,826	7,211	8,682	13,845
純資産額 (百万円)	36,733	33,369	40,068	42,631	60,942
総資産額 (百万円)	113,605	131,526	121,215	124,568	129,272
1株当たり純資産額 (円)	1,350.90	1,190.65	1,404.98	1,463.46	2,114.79
1株当たり当期純利益 又は1株当たり当期純損失(△) (円)	59.58	△77.00	74.10	45.55	125.88
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	28.6	21.7	27.8	28.2	39.3
自己資本利益率 (%)	4.3	—	5.7	3.2	7.0
株価収益率 (倍)	11.3	—	9.6	17.1	7.8
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	18,083	9,555	14,264	19,890	10,316
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△9,781	△11,699	△12,646	△6,242	△5,159
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△1,901	△2,052	724	△13,478	△2,621
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	10,705	6,078	9,360	10,823	18,214
従業員数 (外、平均臨時雇用人員) (名)	6,943 (1,351)	7,484 (1,868)	6,794 (2,252)	6,699 (2,022)	6,398 (1,695)

(注) 1 第62期の日本基準の諸数値については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査を受けておりません。

2 売上高には、消費税等を含めておりません。

3 当社グループは、百万円未満を切り捨てて端数処理しておりましたが、第61期より百万円未満を四捨五入して記載しております。

4 第58期、第60期、第61期及び第62期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第59期については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5 第59期の自己資本利益率及び株価収益率については、当期純損失であるため記載しておりません。

6 従業員数は、就業人員数を表示しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第58期	第59期	第60期	第61期	第62期
決算年月	2011年3月	2012年3月	2013年3月	2014年3月	2015年3月
売上高 (百万円)	207,868	175,934	129,012	113,231	84,189
経常利益 (百万円)	1,873	2,338	211	3,365	2,372
当期純利益 又は当期純損失(△) (百万円)	608	△44	397	2,516	2,805
資本金 (百万円)	3,685	3,685	3,685	3,686	3,686
発行済株式総数 (株)	24,042,700	24,042,700	24,042,700	24,042,700	24,042,700
純資産額 (百万円)	26,438	25,894	25,929	28,009	33,941
総資産額 (百万円)	76,809	99,351	79,744	71,813	70,425
1株当たり純資産額 (円)	1,100.98	1,078.33	1,079.78	1,166.38	1,413.42
1株当たり配当額 (内、1株当たり中間配当額) (円)	20.00 (10.00)	20.00 (10.00)	20.00 (10.00)	22.00 (11.00)	20.00 (10.00)
1株当たり当期純利益 又は1株当たり当期純損失(△) (円)	25.32	△1.85	16.53	104.77	116.82
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	34.4	26.1	32.5	39.0	48.2
自己資本利益率 (%)	2.3	—	1.5	9.3	9.4
株価収益率 (倍)	26.7	—	42.9	7.4	8.4
配当性向 (%)	79.0	—	121.0	21.0	17.1
従業員数 (外、平均臨時雇用人員) (名)	2,353 (138)	2,294 (146)	1,526 (407)	1,499 (280)	1,482 (195)

(注) 1 売上高には、消費税等を含めておりません。

2 当社は、百万円未満を切り捨てて端数処理しておりましたが、第61期より百万円未満を四捨五入して記載しております。

3 第58期、第60期、第61期及び第62期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第59期については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 第59期の自己資本利益率、株価収益率及び配当性向については、当期純損失であるため記載しておりません。

5 従業員数は、就業人員数を表示しております。

2 【沿革】

年月	事項
1947年4月	大竹榮一が東京都板橋区において個人で大竹塗装所を創業、機械部品の塗装加工を開始、1951年本田技研工業株式会社の東京進出に伴い、二輪車部品の塗装を開始。
1953年8月	金属焼付塗装業を目的として八千代塗装株式会社を設立、本田技研工業株式会社の指定工場となる。
1960年5月	三重県鈴鹿市に二輪車エンジン部品の羽布及び塗装工場として鈴鹿工場を開設。
1968年9月	八千代工業株式会社に商号を変更。
1972年8月	埼玉県狭山市に柏原工場を開設、本田技研工業株式会社の軽四輪乗用車の受託生産を開始。これを機に本田技研工業株式会社から出資を受け関連会社となる。
1974年11月	本田技研工業株式会社、三恵技研工業株式会社との合弁により合志技研工業株式会社を設立。
1976年2月	柏原工場で本田技研工業株式会社の海外向けバギー車の受託生産を開始。
1977年8月	自動車部品「燃料タンク」の生産を開始。
1981年7月	東京都豊島区に本社を移転。
1983年6月	三重県四日市市に自動車部品のプレス及び溶接工場として四日市製作所を開設。
1985年8月	四日市製作所を増設、本田技研工業株式会社の軽四輪トラックの受託生産を開始。
1986年1月	栃木県さくら市に栃木研究所を開設。
6月	自動車部品「サンルーフ」の生産を開始。
1989年1月	カナダにヤチヨ オブ オンタリオ マニュファクチュアリング インコーポレーテッド(現 連結子会社)を設立。
1994年10月	当社株式を店頭登録銘柄として日本証券業協会に登録。
1996年5月	四日市製作所で本田技研工業株式会社の軽四輪乗用車の受託生産を開始。
6月	英国にヤチヨ インダストリー (ユーケー) リミテッド(現 連結子会社)を設立。
6月	英国に現地法人数社との合弁によりユー ワイ ティー リミテッドを設立。
1997年1月	タイにサイアム ヤチヨ カンパニー リミテッド(現 連結子会社)を設立。
5月	埼玉県狭山市に本社を移転。
9月	米国にヤチヨ オブ アメリカ インコーポレーテッド(現 連結子会社)を設立。
10月	米国に現地法人との合弁によりエー ワイ マニュファクチュアリング リミテッド(現 連結子会社)を設立。
1999年1月	米国にユー エス ヤチヨ インコーポレーテッド(現 連結子会社)を設立。
2000年9月	米国にヤチヨ マニュファクチュアリング オブ アラバマ エル エル シーを設立。(2014年10月 ヤチヨ マニュファクチュアリング オブ アメリカ エル エル シー(現 連結子会社)に社名変更)
2002年4月	中国に八千代工業(中山)有限公司(現 連結子会社)を設立。
8月	合志技研工業株式会社の株式追加取得により当社の子会社となる(現 連結子会社)。これに伴い、同社の国内子会社である株式会社ウエムラテック及び在外子会社であるサイアム ゴウシ マニュファクチュアリング カンパニー リミテッド(タイ)及びゴウシ タンロン オートパーツ カンパニー リミテッド(ベトナム)(いずれも現 連結子会社)が当社の子会社となる。
2004年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所(現 東京証券取引所 JASDAQ(スタンダード))に株式を上場。
2005年7月	中国に八千代工業(武漢)有限公司(現 連結子会社)を設立。
10月	エー ワイ マニュファクチュアリング リミテッド(米国)の持分追加取得により当社の子会社となる(現 連結子会社)。
11月	英国に株式会社ヒラタ(現 株式会社エイチワン)との合弁によりヒラタ ヤチヨ リーシング リミテッドを設立。
2006年12月	本田技研工業株式会社による当社株式の公開買付けにより、同社が当社の親会社となる。
2008年4月	三重県員弁郡東員町に当社グループ出資により株式会社ワイジーテック(現 連結子会社)を設立。
4月	インドにヤチヨ インディア マニュファクチュアリング プライベート リミテッド(現 連結子会社)を設立。
12月	インドのゴウシ インディア オートパーツ プライベート リミテッド(現 連結子会社)が操業を開始。
2009年9月	ブラジルにヤチヨ ド ブラジル インダストリア エ コメルシオ デ ペサス リミターダ(現 連結子会社)を設立。
2012年2月	メキシコにヤチヨ メキシコ マニュファクチュアリング エス エー デ シー ブイ(現 連結子会社)を設立。
4月	埼玉県狭山市に埼玉研究所を開設。
5月	インドネシアにピー ティー ヤチヨ トリミトラ インドネシア(現 連結子会社)を設立。
2014年12月	ドイツにヤチヨ ジャーマニー ゲー エム ベー ハー(現 連結子会社)を設立。

3 【事業の内容】

当グループは、当社並びに親会社1社、子会社20社及び関連会社2社で構成され、その主な事業として、本田技研工業株式会社(親会社)及びそのグループ会社を始めとする国内外の自動車メーカー及び自動車部品メーカー等に対し、自動車及び自動車部品の製造及び販売を行っております。

当グループにおける主な会社の事業に係わる位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。

(日本)

当社は自動車及び自動車部品等を製造し、子会社である合志技研工業株式会社、株式会社ウエムラテック及び株式会社ワイジーテックが自動車部品等を製造し、自動車メーカー及び自動車部品メーカー等に販売しております。

(米州)

ユー エス ヤチヨ インコーポレーテッド(米国)、ヤチヨ マニュファクチュアリング オブ アメリカ エル エル シー(米国)、エー ワイ マニュファクチュアリング リミテッド(米国)、ヤチヨ ド ブラジル インダストリア エ コメルシオ デ ペサス リミターダ(ブラジル)及びヤチヨ メキシコ マニュファクチュアリング エス エー デ シー ブイ(メキシコ)が自動車部品を製造し、自動車メーカー及び自動車部品メーカー等に販売しております。

(中国)

八千代工業(中山)有限公司(中国)及び八千代工業(武漢)有限公司(中国)が自動車部品を製造し、自動車メーカー及び自動車部品メーカー等に販売しております。

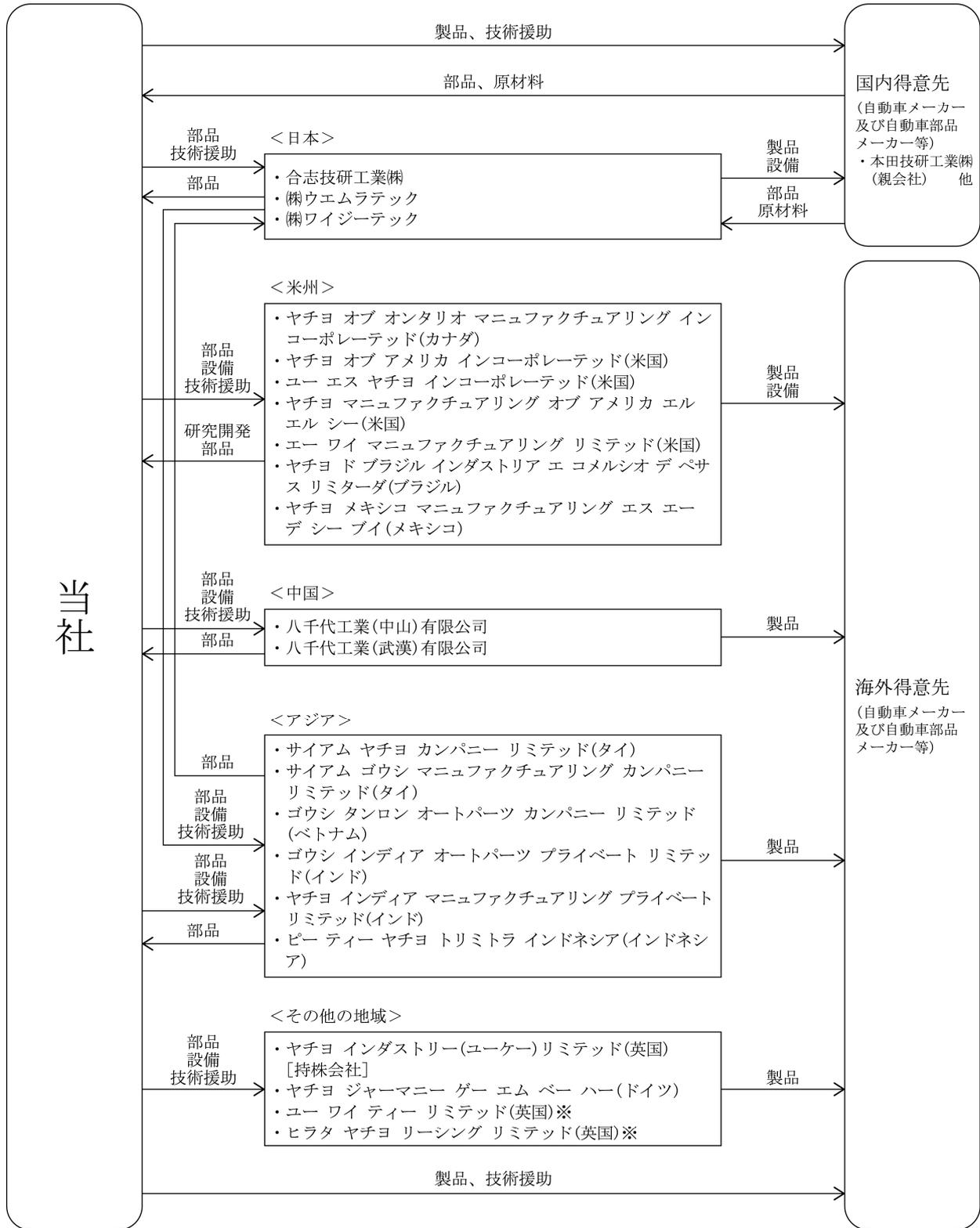
(アジア)

サイアム ヤチヨ カンパニー リミテッド(タイ)、サイアム ゴウシ マニュファクチュアリング カンパニー リミテッド(タイ)、ゴウシ タンロン オートパーツ カンパニー リミテッド(ベトナム)、ゴウシ インディア オートパーツ プライベート リミテッド(インド)、ヤチヨ インディア マニュファクチュアリング プライベート リミテッド(インド)及びピー ティー ヤチヨ トリミトラ インドネシア(インドネシア)が自動車部品等を製造し、自動車メーカー及び自動車部品メーカー等に販売しております。

(その他の地域)

関連会社であるユー ワイ ティー リミテッド(英国)が自動車部品を製造し、自動車メーカー及び自動車部品メーカー等に販売しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) 上記図の各社の区分は以下のとおりであります。

無印 連結子会社

※ 持分法適用関連会社

4 【関係会社の状況】

(親会社)

名称	住所	資本金 又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の所有 又は被所有割合		関係内容				摘要
				所有割合 (%)	被所有 割合 (%)	役員 の 兼任等	資金援助	営業上の取引	設備の 賃貸借	
本田技研工業株式会社	東京都 港区	百万円 86,067	輸送用機械 器具及び原 動機、農機 具その他の 一般機械器 具の製造及 び販売	—	50.5 (0.1)	無	—	当社の製品の販売 先及び原材料の購 入先。	当社へ土 地・構築 物等を賃 貸してい る。	有価証券 報告書の 提出会社

(注) 議決権の被所有割合欄の()内の数字は内数で、間接所有であります。

(連結子会社)

名称	住所	資本金 又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の所有 又は被所有割合		関係内容				摘要
				所有割合 (%)	被所有 割合 (%)	役員 の 兼任等	資金援助	営業上の取引	設備の 賃貸借	
合志技研工業株式会社	熊本県 合志市	百万円 500	自動車部品 の製造及び 販売	52.4	—	有	—	当社が自動車部品 を仕入れている。 当社より技術援助 を受けている。	—	特定 子会社
株式会社ウエムラテック	熊本県 球磨郡 あさぎり町	百万円 100	自動車部品 の製造及び 販売	100.0 (100.0) (注2)	—	無	—	—	—	—
株式会社ワイジーテック	三重県 員弁郡 東員町	百万円 490	自動車部品 の製造及び 販売	100.0 (30.0) (注2)	—	有	当社より 債務保証 を受けて いる。	当社が自動車部品 を仕入れている。 当社より自動車部 品を購入し、技術 援助を受けてい る。	当社より 土地・建 物を賃借 してい る。	特定 子会社
ヤチヨ オブ オンタリオ マニュファクチュアリング インコーポレーテッド (注7)	カナダ オンタリオ 州 バリー	千カナダドル 31,743	自動車部品 の製造及び 販売	100.0	—	有	—	当社が自動車部品 を仕入れている。 当社より自動車部 品及び製造設備を 購入し、技術援助 を受けている。	—	特定 子会社
ヤチヨ オブ アメリカ インコーポレーテッド	米国 オハイオ州 コロンバス	千米ドル 48,200	研究開発	100.0	—	有	当社より 債務保証 を受けて いる。	当社製品を研究開 発している。	—	特定 子会社
ユー エス ヤチヨ イン コーポレーテッド	米国 オハイオ州 マリオン	千米ドル 16,000	自動車部品 の製造及び 販売	100.0 (100.0) (注3)	—	有	—	当社より自動車部 品及び製造設備を 購入し、技術援助 を受けている。	—	特定 子会社
ヤチヨ マニュファクチュ アリング オブ アメリカ エル エル シー (注8)	米国 ジョージア 州 キャロルト ン	千米ドル 18,830	自動車部品 の製造及び 販売	100.0 (100.0) (注4)	—	有	—	当社が自動車部品 を仕入れている。 当社より自動車部 品及び製造設備を 購入し、技術援助 を受けている。	—	特定 子会社
イー ワイ マニュファク チュアリング リミテッド (注10)	米国 オハイオ州 コロンバス	千米ドル 14,400	自動車部品 の製造及び 販売	100.0 (100.0) (注5)	—	有	—	当社が自動車部品 を仕入れている。 当社より自動車部 品及び製造設備を 購入し、技術援助 を受けている。	—	特定 子会社
ヤチヨ ド ブラジル イ ンダストリア エ コメル シオ デ ベサス リミタ ーダ	ブラジル サンパウロ 州 リメイラ	千ブラジル レアル 40,500	自動車部品 の製造及び 販売	75.0	—	有	当社より 債務保証 を受けて いる。	当社より製造設備 を購入し、技術援 助を受けている。	—	特定 子会社
ヤチヨ メキシコ マニユ ファクチュアリング エス エー デ シー ブイ	メキシコ グアナファ ト州 セラヤ	千メキシコ ペソ 240,000	自動車部品 の製造及び 販売	100.0	—	有	当社より 債務保証 を受けて いる。	当社より自動車部 品及び製造設備を 購入し、技術援助 を受けている。	—	特定 子会社
八千代工業(中山)有限公司	中国 広東省 中山市	千米ドル 13,000	自動車部品 の製造及び 販売	100.0	—	有	—	当社が自動車部品 を仕入れている。 当社より自動車部 品及び製造設備を 購入し、技術援助 を受けている。	—	特定 子会社

名称	住所	資本金 又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の所有 又は被所有割合		関係内容				摘要
				所有割合 (%)	被所有 割合 (%)	役員の 兼任等	資金援助	営業上の取引	設備の 賃貸借	
八千代工業(武漢)有限公司	中国 湖北省 武漢市	千米ドル 8,000	自動車部品 の製造及び 販売	100.0	—	有	—	当社が自動車部品 を仕入れている。 当社より自動車部 品及び製造設備を 購入し、技術援助 を受けている。	—	特定 子会社
サイアム ヤチヨ カンパ ニー リミテッド	タイ ブラチンブ リ県 シーマハポ ート	千タイバツ 230,000	自動車部品 の製造及び 販売	100.0	—	有	—	当社より自動車部 品及び製造設備を 購入し、技術援助 を受けている。	—	特定 子会社
サイアム ゴウシ マニユ ファクチュアリング カンパニー リミテッド (注11)	タイ ラヨン県 ブルックデ ン	千タイバツ 180,000	自動車部品 の製造及び 販売	75.0 (75.0) (注2)	—	無	—	—	—	特定 子会社
ゴウシ タンロン オート パーツ カンパニー リミ テッド (注12)	ベトナム ハノイ	千米ドル 5,700	自動車部品 の製造及び 販売	55.0 (55.0) (注2)	—	無	—	—	—	特定 子会社
ゴウシ インディア オート パーツ プライベート リミテッド	インド ハリアナ州 パウル	千インド ルピー 358,279	自動車部品 の製造及び 販売	100.0 (99.9) (注2)	—	有	—	—	—	特定 子会社
ヤチヨ インディア マニ ユファクチュアリング プライベート リミテッド	インド ラジャスタ ン州 クシケラ	千インド ルピー 1,100,000	自動車部品 の製造及び 販売	88.2 (0.1) (注6)	—	有	当社より 資金援助 及び債務 保証を受 けている。	当社より自動車部 品及び製造設備を 購入し、技術援助 を受けている。	—	特定 子会社
ピー ティー ヤチヨ ト リミトラ インドネシア	インドネシ ア 西ジャワ州 カラワン	千米ドル 23,500	自動車部品 の製造及び 販売	70.0	—	有	当社より 債務保証 を受けて いる。	当社より自動車部 品及び製造設備を 購入し、技術援助 を受けている。	—	特定 子会社
ヤチヨ インダストリー (ユークー)リミテッド	英国 コベントリ ー	千英ポンド 10,035	持株会社	100.0	—	有	—	—	—	特定 子会社
ヤチヨ ジャーマニー ゲー エム バー ハー (注9)	ドイツ ニーダーザ クセン州	千ユーロ 25	自動車部品 の営業・開 発・購買業 務等	100.0	—	有	—	当社と業務委託契 約を締結してい る。	—	—

(注) 1 議決権の所有割合欄の()内の数字は内数で、間接所有であります。

2 間接所有している会社は、合志技研工業株式会社であります。

3 間接所有している会社は、ヤチヨ オブ アメリカ インコーポレーテッドが80%、ヤチヨ オブ オンタ
リオ マニュファクチュアリング インコーポレーテッドが20%であります。

4 間接所有している会社は、ヤチヨ オブ アメリカ インコーポレーテッドが99%、ユー エス ヤチヨ
インコーポレーテッドが1%であります。

5 間接所有している会社は、ヤチヨ オブ アメリカ インコーポレーテッドであります。

6 間接所有している会社は、合志技研工業株式会社が0.03%、サイアム ヤチヨ カンパニー リミテッドが
0.03%であります。

7 ヤチヨ オブ オンタリオ マニュファクチュアリング インコーポレーテッド (カナダ) は全事業を2014
年6月にMatcor-Matsu Group of Companiesへ譲渡し、現在清算手続き中であります。

8 ヤチヨ マニュファクチュアリング オブ アラバマ エル エル シー (米国) は板金事業を2014年10月
にユニプレス株式会社の100%子会社であるユニプレス アラバマ インコーポレーテッドに譲渡いたしま
した。これに伴い、ヤチヨ マニュファクチュアリング オブ アラバマ エル エル シーの樹脂製燃料
タンク事業についてはジョージア州の新工場で継続し、社名をヤチヨ マニュファクチュアリング オブ
アメリカ エル エル シーに変更いたしました。

9 ヤチヨ ジャーマニー ゲー エム バー ハー (ドイツ) は2014年12月に設立されたため、当連結会計年
度より連結の範囲に含めております。

10 エー ワイ マニュファクチュアリング リミテッドについては、売上収益 (連結会社相互間の内部売上収
益を除く) の連結売上収益に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	① 売上収益	18,121百万円
	② 営業利益	1,434
	③ 税引前利益	1,470
	④ 当期利益	1,470
	⑤ 資産合計	10,731
	⑥ 資本合計	9,021

11 サイアム ゴウシ マニュファクチュアリング カンパニー リミテッドについては、売上収益（連結会社相互間の内部売上収益を除く）の連結売上収益に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	① 売上収益	25,329百万円
	② 営業利益	2,342
	③ 税引前利益	2,422
	④ 当期利益	1,919
	⑤ 資産合計	13,791
	⑥ 資本合計	7,533

12 ゴウシ タンロン オートパーツ カンパニー リミテッドについては、売上収益（連結会社相互間の内部売上収益を除く）の連結売上収益に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	① 売上収益	17,936百万円
	② 営業利益	1,307
	③ 税引前利益	1,397
	④ 当期利益	1,073
	⑤ 資産合計	7,037
	⑥ 資本合計	5,075

(持分法適用関連会社)

名称	住所	資本金 又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の所有 又は被所有割合		役員 の 兼任等	関係内容			摘要
				所有割合 (%)	被所有 割合 (%)		資金援助	営業上の取引	設備の 賃貸借	
ユー ワイ ティー リミ テッド	英国 コベントリー	千英ポンド 8,000	自動車部品 の製造及び 販売	35.0 (35.0) (注2)	—	有	当社より 資金援助 及び債務 保証を受 けている。	当社より自動車部 品及び製造設備を 購入し、技術援助 を受けている。	—	—
ヒラタ ヤチヨ リーシン グ リミテッド	英国 コベントリー	千英ポンド 7,000	土地・建物 のリース	50.0	—	有	当社より 債務保証 を受けて いる。	—	—	—

(注) 1 議決権の所有割合欄の()内の数字は内数で、間接所有であります。

2 間接所有している会社は、ヤチヨ インダストリー(ユーカー)リミテッドであります。

5 【従業員の状態】

(1) 連結会社の状況

2015年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
日本	2,054 (284)
米州	812 (117)
中国	622 (1)
アジア	2,910 (1,293)
計	6,398 (1,695)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 従業員数欄の()内の数字は外数で、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
 3 臨時従業員は、パートタイマー、嘱託契約の従業員及び派遣社員等であります。

(2) 提出会社の状況

2015年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
日本	1,482 (195)	41.0	18.1	6,882,646

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 従業員数欄の()内の数字は外数で、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
 3 臨時従業員は、パートタイマー、嘱託契約の従業員及び派遣社員等であります。
 4 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労使関係は安定しており、特記すべき事項はありません。

当社及び合志技研工業株式会社の労働組合の状況は次のとおりであります。

名称及び組合員数	八千代工業労働組合	1,444名
	合志技研工業労働組合	294名

当社及び合志技研工業株式会社の労働組合は、全国本田労働組合連合会に加盟し、全国本田労働組合連合会を通じて全日本自動車産業労働組合総連合会に所属しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

※当社グループは当連結会計年度（2014年4月1日から2015年3月31日まで）より、従来の日本基準に替えてIFRSを適用しており、前連結会計年度の数値をIFRSに組み替えて比較分析を行っております。

(1) 業績

当連結会計年度の経済状況は、国内においては、設備投資はおおむね横ばいとなり、個人消費は消費者マインドに弱さがみられるなかで、底堅い動きとなっているなど、景気は緩やかな回復基調が続いております。一方、海外においては、米国の景気は、金融政策正常化に向けた動きや原油価格下落の影響が懸念されるものの、雇用環境の改善に伴う個人消費の増加を中心として着実に回復しております。アジア諸国の景気は、中国では、不動産価格や金融市場の動向等が懸念されるなか、拡大のテンポは緩やかになっており、インドでは持ち直しの動きがみられております。その他のアジア諸国においては、下げ止まりの兆しがみられております。欧州主要国の景気は、政府債務問題や高い失業率の影響が懸念されるものの、持ち直しの動きが続いております。

このような状況のもと、当社グループは、4月からスタートした第12次中期計画の施策展開として、多様な顧客ニーズに対応するため、研究開発におきましてはシミュレーション技術を活用した開発期間の短縮や高付加価値、かつコスト競争力のある技術・製品の開発に取り組んでおります。また、当社の持つ技術や市場ニーズを反映した新商品の早期事業化の実現に向けた開発を進めております。生産におきましては品質維持向上活動（Y B Q）や生産効率向上活動（T P M）を継続推進し、お客様に良いものをタイムリーに供給できる体制を強化しております。管理におきましては業務プロセス改善活動を全社で展開しております。また、設計から量産に至る開発・生産・管理の全部門で製品仕様、製造プロセス、生産管理等、あらゆる領域のロスを削減し、最高効率を実現してまいります。人材におきましては中長期計画に基づいた能力向上プログラムの実践とその能力を最大限発揮できる適切な要員配置を進めております。

当連結会計年度の継続事業における売上収益は、自動車部品及び自動車組立における受注の減少などはあったものの、為替換算上の影響により、1,502億2千5百万円と前年度に比べ37億8千4百万円、2.6%の増収となりました。利益につきましては、原価改善効果や為替換算上の影響などはあったものの、受注の減少や国内での減損損失をその他の費用として32億7千2百万円計上したことなどにより、継続事業からの営業利益は144億9千7百万円と前年度に比べ25億2千4百万円、14.8%の減益となりました。継続事業からの税引前利益は、145億2千1百万円と前年度に比べ20億2千万円、12.2%の減益、継続事業からの当期利益は94億4千4百万円と前年度に比べ36億5千1百万円、27.9%の減益となりました。

なお、当社グループの非継続事業も含めた全事業の売上収益は1,568億3千6百万円と前年度に比べ96億3千5百万円、5.8%の減収、営業利益は145億2千3百万円と前年度に比べ21億8千2百万円、13.1%の減益、税引前利益は147億6千5百万円と前年度に比べ16億1千4百万円、9.9%の減益、当期利益は98億1千8百万円と前年度に比べ32億5千1百万円、24.9%の減益となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

（日本）

日本においては、自動車部品及び自動車組立における受注の減少などにより、売上収益は、401億4千8百万円と前年度に比べ50億6千8百万円、11.2%の減収となりました。税引前利益は、原価改善効果などはあったものの、受注の減少や減損損失をその他の費用として32億7千2百万円計上したことなどにより、34億3千万円と前年度に比べ48億9千3百万円、58.8%の減益となりました。

（米州）

米州においては、為替換算上の影響などにより、売上収益は、369億3千9百万円と前年度に比べ57億9千2百万円、18.6%の増収となりました。税引前利益は、原価改善効果や前期におけるヤチヨ メキシコ マニュファクチュアリング エス エー デ シー ブイ（メキシコ）の操業準備費用の減少などにより、26億1千3百万円と前年度に比べ17億3百万円、187.3%の増益となりました。

（中国）

中国においては、連結子会社である八千代工業（武漢）有限公司（中国）における受注の減少はあったものの、為替換算上の影響などにより、売上収益は、195億8千6百万円と前年度に比べ18億9千万円、10.7%の増収となり、税引前利益は、39億3千8百万円と前年度に比べ4億5千2百万円、13.0%の増益となりました。

(アジア)

アジアにおいては、連結子会社であるサイアム ゴウシ マニュファクチュアリング カンパニー リミテッド(タイ)、サイアム ヤチヨ カンパニー リミテッド(タイ)における受注の減少などはあったものの、為替換算上の影響などにより、売上収益は、535億5千3百万円と前年度に比べ11億7千万円、2.2%の増収となりました。税引前利益は、受注の減少などはあったものの、為替換算上の影響により、44億2千6百万円と前年度に比べ7億5千7百万円、20.6%の増益となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、退職給付に係る負債の減少額50億5千6百万円(前年度比7.0%減)、退職給付に係る資産の増加額28億3千9百万円、法人所得税の支払額30億6千7百万円(前年度比13.5%増)、有形固定資産の取得による支出87億4千5百万円(前年度比9.0%増)及び長期借入金の純減額28億7千6百万円などがあったものの、税引前利益145億2千1百万円(前年度比12.2%減)、減価償却費及び償却費88億7千7百万円(前年度比4.5%増)及び事業譲渡による収入34億1千8百万円などにより、当連結会計年度末における資金残高は185億3千万円となり、前年度に比べ29億4千4百万円増加しました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの前年度に対する増減要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、税引前利益145億2千1百万円、減価償却費及び償却費88億7千7百万円及び減損損失33億8千3百万円などがあったものの、営業債務及びその他の債務の減少額33億7千1百万円、退職給付に係る負債の減少額50億5千6百万円、退職給付に係る資産の増加額28億3千9百万円及び法人所得税の支払額30億6千7百万円などにより、前年度に比べ88億3千1百万円減少し、114億7百万円となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は、有形固定資産の取得による支出87億4千5百万円などがあったものの、事業譲渡による収入34億1千8百万円などにより、前年度に比べ23億5千4百万円増加し、56億6千8百万円となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は、短期借入金の純減11億5千万円、長期借入金の純減額28億7千6百万円などがあったものの、前年度に比べ77億6千万円減少し、49億3千7百万円となりました。

(3) 並行開示情報

連結財務諸表規則(第7章及び第8章を除く。以下「日本基準」という。)により作成した要約連結財務諸表及びIFRSにより作成した連結財務諸表における主要な項目と日本基準により作成した場合の連結財務諸表におけるこれらに相当する項目との差異に関する事項は、以下のとおりであります。

なお、日本基準により作成した要約連結財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査を受けておりません。

また、日本基準により作成した要約連結財務諸表については、百万円未満を四捨五入して記載しております。

① 要約連結貸借対照表（日本基準）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2014年3月31日)	当連結会計年度 (2015年3月31日)
資産の部		
流動資産	56,189	61,879
固定資産		
有形固定資産	64,491	60,340
無形固定資産	1,105	1,529
投資その他の資産	2,782	5,525
固定資産合計	68,378	67,394
資産合計	124,568	129,272
負債の部		
流動負債	53,732	46,534
固定負債	28,205	21,797
負債合計	81,937	68,331
純資産の部		
株主資本	39,963	47,176
その他の包括利益累計額	△4,820	3,607
少数株主持分	7,488	10,158
純資産合計	42,631	60,942
負債純資産合計	124,568	129,272

② 要約連結損益計算書及び要約連結包括利益計算書（日本基準）

要約連結損益計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
売上高	251,172	215,655
売上原価	225,285	191,287
売上総利益	25,887	24,369
販売費及び一般管理費	16,564	16,538
営業利益	9,323	7,830
営業外収益	615	916
営業外費用	686	596
経常利益	9,253	8,151
特別利益	3,485	5,336
特別損失	6,816	3,824
税金等調整前当期純利益	5,921	9,662
法人税等	3,260	5,205
少数株主損益調整前当期純利益	2,661	4,458
少数株主利益	1,567	1,435
当期純利益	1,094	3,023

要約連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	2,661	4,458
その他の包括利益合計	6,021	9,387
包括利益	8,682	13,845
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	6,752	11,450
少数株主に係る包括利益	1,930	2,395

③ 要約連結株主資本等変動計算書 (日本基準)

前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,686	3,504	31,103	△25	38,268
当期変動額	—	—	1,695	—	1,695
当期末残高	3,686	3,504	32,798	△25	39,963

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	193	△4,723	—	△4,529	6,330	40,068
当期変動額	68	5,590	△5,948	△290	1,159	2,563
当期末残高	261	867	△5,948	△4,820	7,488	42,631

当連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,686	3,504	32,798	△25	39,963
会計方針の変更を 反映した当期首残高	3,686	3,504	36,341	△25	43,506
当期変動額	—	—	3,670	△0	3,670
当期末残高	3,686	3,504	40,011	△25	47,176

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	261	867	△5,948	△4,820	7,488	42,631
会計方針の変更を 反映した当期首残高	261	867	△5,807	△4,679	7,488	46,315
当期変動額	89	4,416	3,782	8,286	2,670	14,626
当期末残高	350	5,283	△2,026	3,607	10,158	60,942

④ 要約連結キャッシュ・フロー計算書（日本基準）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 2013年4月1日 至 2014年3月31日）	当連結会計年度 （自 2014年4月1日 至 2015年3月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー	19,890	10,316
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,242	△5,159
財務活動によるキャッシュ・フロー	△13,478	△2,621
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,346	1,525
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	1,515	4,061
現金及び現金同等物の期首残高	9,360	10,823
連結子会社の決算期変更による現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△52	3,329
現金及び現金同等物の期末残高	10,823	18,214

⑤ 要約連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更（日本基準）

（退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更）

1 当該会計基準等の名称

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 2012年（平成24年）5月17日）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 2015年（平成27年）3月26日）

2 当該会計方針の変更の内容

当該会計基準第35項本文及び同適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更いたしました。また、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

3 当該経過措置に従った会計処理の概要等

(1) 当該経過措置に従って会計処理を行った旨

当該会計基準第37項に定める経過的な取扱い（過去の期間の財務諸表に対しては遡及処理しない）に従っております。

(2) 当該経過措置の概要

当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

4 当該会計方針の変更による影響額

当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が3,713百万円、退職給付に係る資産が37百万円減少し、利益剰余金が3,544百万円、退職給付に係る調整累計額が141百万円増加しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

なお、1株当たり純資産額が153円46銭増加しております。

⑥ IFRSにより作成した連結財務諸表における主要な項目と日本基準により作成した場合の連結財務諸表におけるこれらに相当する項目との差異に関する事項

（有償支給取引）

当社グループは、得意先から部品を仕入、加工を行った上で加工費等を仕入価格に上乗せして加工品を当該得意先に対して販売する取引（以下「有償支給取引」という。）を行っております。日本基準では、有償支給取引に係る売上高と売上原価を連結損益計算書上、総額表示しております。IFRSでは、当該取引の加工費等を「売上収益」で純額表示しております。

この結果、IFRSでは日本基準に比べて、連結損益計算書の「売上収益」と「売上原価」が前連結会計年度は83,551百万円、当連結会計年度は60,632百万円減少しております。

（従業員給付）

当社は、市場連動型の年金制度の導入等、退職給付制度の改定を行っております。この制度変更により、当連結会計年度に過去勤務費用が△2,921百万円発生しております。日本基準では、過去勤務費用は数理計算上の差異と同様の会計処理をしておりますが、IFRSでは発生時に純損益を通じて認識を行っております。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
日本	40,161	△11.1
米州	36,974	19.0
中国	19,647	10.4
アジア	53,674	2.5
計	150,456	2.8

- (注) 1 金額は販売価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去しております。
2 金額には、消費税等を含めておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
日本	39,751	△11.1	2,861	△12.2
米州	37,426	21.1	3,387	37.3
中国	19,675	5.3	2,513	△0.9
アジア	53,901	2.4	4,278	0.3
計	150,753	2.6	13,039	4.1

- (注) 1 金額は販売価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去しております。
2 金額には、消費税等を含めておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
日本	40,148	△11.2
米州	36,939	18.6
中国	19,586	10.7
アジア	53,553	2.2
計	150,225	2.6

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。
2 金額には、消費税等を含めておりません。
3 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)		当連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
本田技研工業株式会社	41,327	28.2	36,280	24.2
ホンダオブアメリカ マニュファクチャリング・ インコーポレーテッド	24,874	17.0	32,143	21.4
タイホンダマニュファクチュ アリング カンパニー・リミテッド	20,172	13.8	18,108	12.1
ホンダベトナム カンパニー・リミテッド	15,202	10.4	17,661	11.8

3 【対処すべき課題】

今後の経済状況の見通しにつきましては、国内においては、雇用・所得環境の改善傾向が続くなかで、円安傾向の定着、海外景気の回復を背景として、景気は緩やかな回復が続くことが予想されます。世界経済は米国の金融政策正常化に向けた動きの影響、欧州、中国やその他新興国経済の先行き、原油価格下落の影響など、不透明な要素もあるものの、景気は緩やかな回復が続くことが予想されます。

当社グループを取り巻く自動車業界におきましては、国内では、景気回復と連動した販売量の拡大は見込めず、また、経済性を重視した軽・小型自動車へのシフトが進んでおります。一方、海外では、今後も販売台数は増加を続け、2018年には全世界で年間1億台になると予測されます。また、各完成車メーカーの自動車開発は、新興国向けの廉価モデルと先進国向けの高付加価値モデルの2極化が進んでおり、それに対応した製品の開発を行っております。

このような状況の中で、低価格、高品質、開発効率向上、グローバル調達を目的としたモジュール化やメガサプライヤーの活用拡大といった完成車メーカーの変化に柔軟に対応していく必要があります。

当社グループといたしましては、この厳しいグローバル競争に勝ち抜くために、「ヤチヨ2020年Vision」を設定し、「卓越した技術と特長ある製品で真の世界トッププレイヤーになる」というステートメントを定めました。2011年からの第11次中期は「変革と仕込みの期」と位置付け、ほぼ計画どおり施策を進め、目標を達成しました。昨年4月からスタートした第12次中期は「育成の期」と位置付け、第11次中期で仕込んだものを競争力ある技術、製品として具現化し、グローバルでトップクラスの企業を目指しており、当連結会計年度においては主力製品である樹脂製燃料タンク事業とサンルーフ事業に集中するため、海外の板金事業譲渡による構造の変革を進めてまいりました。

①ヤチヨ発の世の中になく競争力ある製品・技術の提案

第11次中期に仕込みが完了した開発環境・人材・設備を最大活用し、ヤチヨオリジナルの付加価値ある製品や技術の開発、提案を通じて、顧客ニーズに応えられるグローバルでトップクラスの企業を目指し、主力製品の新たな製造技術の確立や製品仕様の拡充を進めております。

②開発・生産・間接領域での最高効率実現

更なる競争力の強化のために開発・生産・間接領域の効率を向上する必要があります。そこで開発領域においてはシミュレーション技術を活用した開発期間の短縮、生産領域においてはT P M活動やY B Q活動を通じた徹底したロス削減、間接領域においてはH I T手法による業務プロセス改善を確実に進めております。

今後も全領域で最高効率実現を目指し、継続展開してまいります。

※T P M…Total Productive Maintenance

業務災害、製品不良、設備故障など効率を阻害するあらゆるロスを徹底的に排除し、生産効率を高める活動

※Y B Q…Yachiyo Best Quality

過去からのノウハウを基に設定した決め事を遵守し、品質不具合を未然に防止する活動

※H I T…Human resource & Intelligence Technology

間接業務のムダ、ダブリを顕在化し、業務プロセスを改善する手法

③図面から量産までのN E T革新と徹底したロス取り

第12次中期では、生産現場のみならず製品・部品仕様や製造方法等の設計段階まで遡り、ものを造るために必要な部品の組付け、ボルト締付等のN E T（正味）作業にも踏み込んだプロジェクト展開をスタートし、原価低減の成果を着実に上げております。

④収益につながる商品の早期事業化

事業構造変革の一つとして、新事業への参入を目的に当社の持つ技術を応用した商品や市場ニーズを反映した商品の開発を行っており、当連結会計年度においては新たな商品の販売を始めました。

今後は、更に収益につながる商品の開発と事業化を進めてまいります。

⑤将来を担う人材育成と配置

ヤチヨの将来を担う人材を各領域ごとに必要数と求める資質を明確にした上で、中長期的な育成プログラムの実施、積極的な配置転換により活性化を図りながら個人の能力及び組織の体質強化を迅速かつ着実に進めてまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末において判断しております。

(1) 本田技研工業株式会社及びそのグループ会社への依存について

当社グループは、自動車及び自動車部品の製造及び販売を行っておりますが、連結売上高の概ね87%は、当社の親会社である本田技研工業株式会社及びそのグループ会社に依存しております。同社とは継続的かつ安定した取引上の関係にあり、今後さらに同社との取引の拡大に努めるとともに、同社以外への販路の拡大を図ってまいります。同社及びそのグループ会社の生産、販売及び調達動向等により、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

(2) 為替変動について

当社グループは、米州をはじめとする在外子会社等で生産活動を行っており、その製品及び部品等の一部の輸出入や、在外子会社等からの配当金、技術供与先からの外貨建ロイヤルティ収入等があります。また、在外子会社等における売上、費用、資産を含む現地通貨建ての項目は、連結財務諸表の作成時に円換算されており、現地通貨の価値に変動がない場合でも、円換算後の価値が影響を受けるため、為替レートの変動は当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 金利の変動について

当社グループは、資金需要、調達手段及び金融情勢等を勘案し資金調達をしておりますが、今後金利変動が生じた場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 国際的活動及び海外進出に潜在するリスクについて

当社グループは、米州及びアジア地域などで積極的な海外事業展開を図っておりますが、これらの国及び地域において、予期しない法律または規制の変更、移転価格税制等の国際税務リスク、政治または経済の変化などが生じた場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 製品の品質不具合について

当社グループは、国内及び米州をはじめとする海外生産拠点で得意先の品質管理基準に従って製品及び部品の製造を行っております。全ての製品及び部品について品質不具合が発生しないように万全な品質保証体制のもとに製造を行っておりますが、品質不具合が発生した場合は、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 災害・戦争・テロ・ストライキ等の影響について

当社グループは、グローバルに事業を展開しており、それらの事業は自然災害・戦争・テロ・ストライキ等の影響を受ける可能性があります。これらの事象が発生した地域においては、原材料や部品の購入、生産、製品の販売などに遅延や停止が生じる可能性があります。また、ひとつの地域でこれらの事象が発生した場合、それ以外の地域へ影響する可能性もあります。これらの遅延や停止が生じ、それが長引くようであれば、当社グループの事業活動等に影響を及ぼし、ひいては業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 当社は、2014年6月19日開催の取締役会において、連結子会社であるヤチヨ オブ オンタリオ マニュファクチュアリング インコーポレーテッド（カナダ）の全事業をMatcor-Matsu Group of Companiesへ事業譲渡することを決議し、2014年6月19日（現地時間）に譲渡契約を締結、2014年6月27日（現地時間）に事業譲渡いたしました。

1 事業譲渡の理由

当社グループは、事業構造の変革を進め、グローバルでの成長戦略を加速していくために、北米においては、主力製品である樹脂製燃料タンク及びサンルーフの事業に経営資源を集中し、販路の拡大を進めていくこととしました。

2 事業譲渡の内容

①対象事業

ヤチヨ オブ オンタリオ マニュファクチュアリング インコーポレーテッドの全事業

②当該事業の売上高

159,629千カナダドル（2014年3月期）

3 事業譲渡の日程

取締役会決議	2014年6月19日
譲渡契約締結日	2014年6月19日（現地時間）
事業譲渡日	2014年6月27日（現地時間）

(2) 当社は、2014年3月13日に公表した「米国子会社の事業譲渡および特別損失計上のお知らせ」とおおり、連結子会社であるヤチヨ マニュファクチュアリング オブ アラバマ エル エル シー（米国）の板金事業を、2014年10月1日をもって、ユニプレス株式会社の100%子会社であるユニプレス アラバマ インコーポレーテッドに譲渡いたしました。

これに伴い、ヤチヨ マニュファクチュアリング オブ アラバマ エル エル シーの樹脂製燃料タンク事業についてはジョージア州の新工場で継続し、社名をヤチヨ マニュファクチュアリング オブ アメリカ エル エル シーに変更いたしました。

1 事業譲渡の理由

米国において主力製品である樹脂製燃料タンク及びサンルーフの事業に経営資源を集中し、事業構造の変革を進め、成長戦略を加速していくために、ヤチヨ マニュファクチュアリング オブ アラバマ エル エル シーの板金事業をユニプレス アラバマ インコーポレーテッドへ譲渡することといたしました。

2 譲渡する相手会社の名称

ユニプレス アラバマ インコーポレーテッド

3 譲渡する事業の内容、規模

ヤチヨ マニュファクチュアリング オブ アラバマ エル エル シーの板金事業

2014年3月期の売上高 60百万米ドル

4 譲渡する資産の額

流動資産	3百万米ドル
固定資産	16百万米ドル
資産合計	19百万米ドル

5 譲渡の時期

2014年10月1日

6 譲渡価額

約19百万米ドル

(3) 2015年5月8日開催の取締役会において、当社の連結子会社である株式会社ワイジーテックの全事業及び当社四日市製作所の板金プレス工場を、東プレ株式会社へ譲渡することについて、東プレ株式会社との間で協議を開始する旨の基本合意書を締結することを決議し、同日、東プレ株式会社と基本合意書を締結いたしました。

詳細については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表注記 33. 後発事象」に記載しております。

6 【研究開発活動】

当社グループは、人間尊重と顧客第一を基本理念とし、自動車部品事業のグローバルな展開に必要な卓越した技術と製品の開発や、新規事業への参入を目指し、積極的な研究開発活動を推進しております。

なお、研究開発活動は当社、合志技研工業株式会社及びヤチヨ オブ アメリカ インコーポレーテッド(米国)が行っており、当連結会計年度の研究開発費は30億8千3百万円であります。

また、当連結会計年度における研究開発活動の成果と継続事項は次のとおりであります。

- (1) 新型車用の燃料タンクの量産化
- (2) 新型車用のサンルーフの量産化
- (3) 新型車用の燃料タンクの開発
- (4) 新型車用のサンルーフの開発
- (5) 国内・海外の排ガス規制対応の二輪車用メタルハニカム高密度セル担体の開発
- (6) 新構造樹脂製燃料タンクの研究と開発
- (7) 新型サンルーフ及び周辺技術の研究と開発
- (8) 自動車部品の環境対応技術の研究と開発
- (9) 福祉車両の運転補助装置の研究と開発
- (10) 新規事業参入のための研究と開発

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、IFRSに準拠して作成しております。この連結財務諸表の作成には、資産、負債、収益及び費用の測定等に関する経営者の見積り及び仮定を含んでおります。詳細につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表注記 3. 重要な会計方針 4. 重要な会計上の判断、見積り及び仮定」に記載しております。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

経営成績については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1) 業績」に記載しております。

(3) 財政状態の分析

当連結会計年度末の資産合計は、1,335億5千万円と前年度に比べ54億3千8百万円の増加となりました。

増加した要因は、有形固定資産の減少はあったものの、退職給付に係る資産や現金及び現金同等物の増加、また、為替換算上の影響などによるものであります。

負債合計は、697億7千6百万円と前年度に比べ93億5千6百万円の減少となりました。

減少した要因は、為替換算上の影響はあったものの、退職給付に係る負債や営業債務及びその他の債務が減少したことなどによるものであります。

資本合計は、637億7千4百万円と前年度に比べ147億9千4百万円の増加となりました。

増加した要因は、利益剰余金やその他の資本の構成要素が増加したことなどによるものであります。

(4) キャッシュ・フロー状況の分析

キャッシュ・フローの状況については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況の分析」に記載しております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資につきましては、総額89億1千3百万円の投資を実施しており、そのセグメント別内容は次のとおりであります。

(日本)

日本における設備投資につきましては、主として省力・合理化、設備更新及び新規受注対応等を目的として38億8千5百万円の投資を実施しております。

(米州)

米州における設備投資につきましては、主として新工場建設、設備更新等を目的として25億5千4万円の投資を実施しております。

(中国)

中国における設備投資につきましては、主として新規受注対応、設備更新等を目的として9億5千7百万円の投資を実施しております。

(アジア)

アジアにおける設備投資につきましては、主として能力拡充、新規受注対応及び設備更新等を目的として15億1千7百万円の投資を実施しております。

また、当連結会計年度において、主力製品である樹脂燃料タンク及びサンルーフの事業に経営資源を集中し、事業構造の変革を進め、成長戦略を加速していくために、ヤチヨ オブ オンタリオ マニュファクチュアリング インコーポレーテッド (カナダ) の全事業とヤチヨ マニュファクチュアリング オブ アラバマ エル エル シー (アメリカ) の板金事業を譲渡することといたしました。

その内容は以下のとおりであります。

会社名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)
ヤチヨ オブ オンタリオ マニュファクチュアリング インコーポレーテッド (カナダ オンタリオ州 バリー)	米州	生産関連設備	3,619
ヤチヨ マニュファクチュアリング オブ アラバマ エル エル シー (米国 アラバマ州 スティール)	米州	生産関連設備	3,193

2 【主要な設備の状況】

当連結会計年度末における主要な設備の状況は次のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	従業員数 (名)	セグメント の名称	設備の内容	土地面積 (㎡)	帳簿価額(百万円)				
					建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地	その他	合計
柏原工場 (埼玉県狭山市)	168 (17)	日本	生産関連設備	67,337 <57> [902]	1,296	1,036	2,426	188	4,945
四日市製作所 (三重県四日市市)	626 (121)	日本	生産関連設備	114,934 [59,475]	3,022	1,859	1,766	127	6,774
鈴鹿工場 (三重県鈴鹿市)	105 (7)	日本	生産関連設備	41,956 [11,818]	538	227	613	923	2,301
亀山事業所 (三重県亀山市)	156 (7)	日本	生産関連設備	64,091	627	834	1,449	62	2,972
本社 (埼玉県狭山市)	135 (12)	日本	事務管理施設	—	146	65	—	106	316
栃木研究所 (栃木県さくら市)	125 (20)	日本	研究開発設備	19,528	666	435	310	28	1,440
埼玉研究所 (埼玉県狭山市)	167 (11)	日本	研究開発設備 事務管理施設	13,211 [4,153]	1,039	793	124	96	2,051

- (注) 1 上記中 () 内の数字は外数で、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
 2 上記中 < > 内の数字は内数で、連結会社以外へ賃貸中の土地面積(㎡)であります。
 3 上記中 [] 内の数字は外数で、連結会社以外から賃貸中の土地面積(㎡)であります。
 4 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含めておりません。
 5 帳簿価額の「その他」は、工具、器具及び備品であります。
 6 本社は、柏原工場と同一敷地内にあるため、土地面積及び帳簿価額の「土地」は、柏原工場に含めております。
 7 株式会社ワイジーテックへの土地・建物等の賃貸物件は含めておりません。
 8 帳簿価額は減損損失計上後の金額であります。
 9 金額には、消費税等を含めておりません。

(2) 国内子会社

会社名 (所在地)	従業員数 (名)	セグメント の名称	設備の内容	土地面積 (㎡)	帳簿価額(百万円)				
					建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地	その他	合計
合志技研工業株式会社 (熊本県合志市)	328 (3)	日本	生産関連設備 研究開発設備	52,673	902	683	1,100	236	2,921
株式会社ウエムラテック (熊本県球磨郡あさぎり町)	134 (30)	日本	生産関連設備	73,416	380	1	169	—	551
株式会社ワイジーテック (三重県員弁郡東員町)	110 (56)	日本	生産関連設備	42,313	1,055	9	413	2	1,478

- (注) 1 上記中 () 内の数字は外数で、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
 2 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含めておりません。
 3 帳簿価額の「その他」は、工具、器具及び備品であります。
 4 合志技研工業株式会社の土地・建物等には、株式会社ウエムラテックへの土地・建物等の賃貸物件は含めておりません。
 5 株式会社ウエムラテックの土地・建物等には、合志技研工業株式会社からの土地・建物等の賃貸物件を含めております。
 6 株式会社ワイジーテックの土地・建物等には、提出会社からの土地・建物等の賃貸物件を含めております。
 7 帳簿価額は減損損失計上後の金額であります。
 8 金額には、消費税等を含めておりません。

(3) 在外子会社

会社名 (所在地)	従業員数 (名)	セグメント の名称	設備の内容	土地面積 (㎡)	帳簿価額(百万円)				
					建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地	その他	合計
ヤチヨ オブ アメリカ インコーポレーテッド (米国 オハイオ州 コロ ンバス)	43 (一)	米州	研究開発設備	43,988	535	112	101	68	816
ユー エス ヤチヨ イン コーポレーテッド (米国 オハイオ州 マリ オン)	174 (35)	米州	生産関連設備	164,887	1,319	2,309	45	238	3,911
ヤチヨ マニュファクチュ アリング オブ アメリカ エル エル シー (米国 ジョージア州 キ ャロルトン)	61 (19)	米州	生産関連設備	156,295	1,494	2,007	—	109	3,610
ユー ワイ マニュファク チュアリング リミテッド (米国 オハイオ州 コロ ンバス)	375 (43)	米州	生産関連設備	68,794	483	617	92	430	1,622
ヤチヨ ド ブラジル インダストリア エ コメ ルシオ デ ペサス リミ ターダ (ブラジル サンパウロ州 リメイラ)	40 (一)	米州	生産関連設備	55,533	382	508	49	14	953
ヤチヨ メキシコ マニユ ファクチュアリング エス エー デ シー ブイ (メキシコ グアナフアト 州 セラヤ)	119 (2)	米州	生産関連設備	117,944	761	987	358	11	2,117
八千代工業(中山)有限公司 (中国 広東省 中山市)	378 (一)	中国	生産関連設備	— [50,046]	1,017	2,234	—	1,599	4,850
八千代工業(武漢)有限公司 (中国 湖北省 武漢市)	244 (1)	中国	生産関連設備	— [30,600]	604	1,312	—	373	2,289
サイアム ヤチヨ カンパ ニー リミテッド (タイ プラチンブリ県 シーマハポート)	350 (一)	アジア	生産関連設備	54,002 [3,905]	889	147	206	278	1,520
サイアム ゴウシ マニユ ファクチュアリング カンパニー リミテッド (タイ ラヨン県 プルッ クデン)	970 (394)	アジア	生産関連設備	83,653	468	1,860	450	16	2,794
ゴウシ タンロン オート パーツ カンパニー リミテッド (ベトナム ハノイ)	1,187 (172)	アジア	生産関連設備	— [37,876]	924	1,277	—	18	2,219
ゴウシ インディア オー トパーツ プライベート リミテッド (インド ハリアナ州 バ ウル)	294 (710)	アジア	生産関連設備	43,200	552	559	161	12	1,284
ヤチヨ インディア マニ ユファクチュアリング プライベート リミテッド (インド ラジャスタン州 クシケラ)	46 (17)	アジア	生産関連設備	— [44,045]	302	1,037	—	8	1,346
ピー ティー ヤチヨ ト リミトラ インドネシア (インドネシア 西ジャワ 州 カラワン)	63 (一)	アジア	生産関連設備	96,000	559	954	684	24	2,221

- (注) 1 上記中 () 内の数字は外数で、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
2 上記中 [] 内の数字は外数で、連結会社以外から賃借中の土地面積(㎡)であります。
3 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含めておりません。
4 帳簿価額の「その他」は、工具、器具及び備品であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当連結会計年度末において計画中の設備の新設等の概要は次のとおりであります。

イ 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定		備考
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
柏原工場 (埼玉県狭山市)	日本	生産関連設備	314	—	自己資金 及び 借入金	2015年 4月	2015年 12月	新規受注対応、 試験装置等
四日市製作所 (三重県四日市市)	日本	生産関連設備	914	111		2014年 3月	2016年 3月	設備更新、 環境改善等
鈴鹿工場 (三重県鈴鹿市)	日本	生産関連設備	36	—		2015年 4月	2015年 8月	環境改善、 設備更新等
亀山事業所 (三重県亀山市)	日本	生産関連設備	117	4		2015年 3月	2015年 9月	設備更新、 省力・合理化等
本社 (埼玉県狭山市)	日本	事務管理施設	13	—		2015年 4月	2015年 10月	設備更新、 環境改善等
栃木研究所 (栃木県さくら市)	日本	研究開発設備	108	—		2015年 4月	2015年 12月	試験装置
埼玉研究所 (埼玉県狭山市)	日本	研究開発設備	185	—		2015年 5月	2016年 2月	試験装置、 設備更新等

(注) 金額には、消費税等を含めておりません。

ロ 国内子会社

会社名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定		備考
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
合志技研工業株式会社 (熊本県合志市)	日本	生産関連設備 研究開発設備	516	189	自己資金 及び 借入金	2015年 3月	2016年 3月	新規受注対応、 試験装置等

(注) 金額には、消費税等を含めておりません。

ハ 在外子会社

会社名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定		備考
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
ヤチヨ マニュファクチュアリング オブ アメリカ エル エル シー (米国 ジョージア州 キャロルトン)	米州	生産関連設備	766	—	自己資金 及び 借入金	2015年 4月	2016年 3月	能力拡充、 新規受注対応等
エー ワイ マニュファクチュアリング リミテッド (米国 オハイオ州 コロンバス)	米州	生産関連設備	476	—	自己資金 及び 借入金	2015年 4月	2016年 3月	新規受注対応、 設備更新等
ヤチヨ ド ブラジル インダストリア エ コメルシオ デ ペサス リミターダ (ブラジル サンパウロ州 リメイラ)	米州	生産関連設備	304	14	自己資金 及び 借入金	2015年 2月	2016年 3月	新規受注対応等
八千代工業(中山)有限公司 (中国 広東省 中山市)	中国	生産関連設備	1,209	—	自己資金	2015年 4月	2016年 3月	新規受注対応等
八千代工業(武漢)有限公司 (中国 湖北省 武漢市)	中国	生産関連設備	897	—	自己資金	2015年 4月	2016年 3月	新規受注対応等
サイアム ゴウシ マニュファクチュアリング カンパニー リミテッド (タイ ラヨン県 ブルックデン)	アジア	生産関連設備	595	—	自己資金	2015年 4月	2016年 3月	新規受注対応、 省力・合理化等
ゴウシ タンロン オートパーツ カンパニー リミテッド (ベトナム ハノイ)	アジア	生産関連設備	442	—	自己資金	2015年 4月	2015年 12月	新規受注対応、 能力拡充等
ゴウシ インディア オートパーツ プライベート リミテッド (インド ハリアナ州 パウル)	アジア	生産関連設備	323	—	自己資金 及び 借入金	2015年 4月	2016年 3月	省力・合理化、 能力拡充等

(2) 重要な設備の除却等

当連結会計年度末において重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	70,000,000
計	70,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2015年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2015年6月23日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	24,042,700	24,042,700	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	24,042,700	24,042,700	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
1995年5月19日	2,185,700	24,042,700	—	3,685	—	3,504

(注) 額面株式1株を1.1株に分割しております。

(6)【所有者別状況】

2015年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							計	単元未 満株式 の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		
					個人以外	個人			
株主数(名)	—	11	22	37	55	6	2,838	2,969	—
所有株式数(単元)	—	16,244	1,995	131,196	17,543	33	73,397	240,408	1,900
所有株式数の 割合(%)	—	6.76	0.83	54.57	7.30	0.01	30.53	100	—

(注) 1 自己株式29,218株は「個人その他」の欄に292単元、「単元未満株式の状況」の欄に18株をそれぞれ含めて表示しております。

2 証券保管振替機構名義の株式200株は「その他の法人」の欄に2単元を含めて表示しております。

(7) 【大株主の状況】

2015年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
本田技研工業株式会社	東京都港区南青山2丁目1番1号	12,103	50.34
大竹榮一	東京都練馬区	1,312	5.46
ビービーエイチ フォー フィデ リティ ロー プライズド スト ック ファンド(プリンシパル オール セクター サポートフ ォリオ) (常任代理人 株式会社三菱東 京UFJ銀行)	245 SUMMER STREET BOSTON, MA 02210 USA (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	978	4.07
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	457	1.90
八千代工業従業員持株会	埼玉県狭山市柏原393番地	443	1.84
埼玉車体株式会社	埼玉県川越市南台1丁目5番4号	438	1.82
大竹好子	東京都練馬区	351	1.46
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	350	1.46
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	256	1.07
大竹譲司	東京都豊島区	232	0.96
計	—	16,923	70.39

- (注) 1 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数は全て信託業務に係る株式であります。
2 フィデリティ投信株式会社より、以下のとおり大量保有報告書の変更報告書の写しが提出されておりますが、当社としては当事業年度末における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	報告義務 発生日	提出日	保有株券等 の数(千株)	株券等保有 割合(%)
エフエムアール エル エルシー	245 SUMMER STREET, BOSTON, MASSACHUSETTS 02210, USA	2011年 3月15日	2011年 3月23日	1,025	4.26

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2015年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 29,200	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 24,011,600	240,116	—
単元未満株式	普通株式 1,900	—	—
発行済株式総数	24,042,700	—	—
総株主の議決権	—	240,116	—

② 【自己株式等】

2015年3月31日現在

所有者の 氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 八千代工業株式会社	埼玉県狭山市柏原393番地	29,200	—	29,200	0.12
計	—	29,200	—	29,200	0.12

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
当事業年度における取得自己株式	80	0
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 当期間における取得自己株式には、2015年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (一)	—	—	—	—
保有自己株式数	29,218	—	29,218	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、2015年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題の一つとして位置づけており、世界的視野に立って事業を展開し、企業価値の向上に努めております。

成果の配分にあたりましては、今後の資金需要などを総合的に考慮し、配当につきましては、長期的な視点に立ち連結業績を考慮しながら実施することを方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、中間配当については取締役会、期末配当については株主総会であります。

内部留保資金につきましては、将来の事業展開のための投資及び出資に充てることにより、業績の向上に努め、財務体質の強化を図ってまいります。

当期の期末配当金につきましては、1株につき10円（中間配当金1株につき10円と合わせて年間配当金は20円）といたしました。

この結果、当期の連結純資産配当率は1.0%となります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当期に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
2014年10月27日 取締役会決議	240	10
2015年6月23日 定時株主総会決議	240	10

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第58期	第59期	第60期	第61期	第62期
決算年月	2011年3月	2012年3月	2013年3月	2014年3月	2015年3月
最高(円)	995	706	764	897	1,260
最低(円)	546	401	421	643	645

(注) 最高・最低株価は、2010年4月1日から2010年10月11日までは大阪証券取引所JASDAQ、2010年10月12日から2013年7月15日までは大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）、2013年7月16日以降は東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであります。

(2) 【最近6箇月間の月別最高・最低株価】

月別	2014年10月	11月	12月	2015年1月	2月	3月
最高(円)	779	826	860	1,260	1,095	1,051
最低(円)	649	759	791	800	940	953

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性 12名 女性 0名 (役員のうち女性の比率 0.0%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		笹本 裕詞	1956年6月6日生	1981年2月 ホンダエンジニアリング株式会社入社 2005年6月 同 取締役 2007年4月 ホンダマニュファクチャリングオブ アラバマ・エル・エル・シー社長 2009年4月 ホンダカナダ・インコーポレーテッド 製造部門担当取締役 2009年6月 本田技研工業株式会社執行役員 2011年4月 ホンダエンジニアリング株式会社 代表取締役社長執行役員 2014年6月 合志技研工業株式会社取締役(現任) 2014年6月 当社代表取締役社長(現任)	(注3)	5
代表取締役 副社長	リスクマネジメ ントオフィサー	板井 一良	1953年5月16日生	1973年1月 当社入社 1997年2月 当社部品事業本部製造部柏原工場長 2002年10月 当社完成車事業本部第二工場長 2004年2月 当社生産本部部品事業部鈴鹿工場長 2005年2月 サイアム ヤチヨ カンパニー リミテ ッド取締役社長 2007年6月 当社取締役 2008年4月 アジア地域統括、アジア地域経営会議 議長 2008年6月 当社執行役員 2009年4月 当社部品生産部長 2009年6月 当社常務取締役 2010年4月 当社部品事業本部長 2011年4月 当社リスクマネジメントオフィサー (現任) 2011年6月 当社代表取締役専務取締役 2015年6月 当社代表取締役副社長(現任)	(注3)	22
代表取締役 専務取締役	完成車事業本部長	本告 次男	1955年7月26日生	1974年4月 本田技研工業株式会社入社 2007年4月 同 生産本部四輪新機種センター所長 2008年4月 当社入社 2008年4月 当社完成車生産部長 2008年6月 当社常務取締役 2010年4月 当社完成車事業本部長(現任) 2012年6月 当社代表取締役専務取締役(現任)	(注3)	19
常務取締役	管理本部長 コンプライアンス オフィサー	太田 康	1958年2月27日生	1981年4月 本田技研工業株式会社入社 2005年4月 同 四輪生産企画室 E 人事開発 センター所長 2011年4月 当社入社 2011年4月 当社管理本部長(現任) 2011年4月 当社コンプライアンスオフィサー 2011年6月 当社常務取締役(現任) 2015年4月 当社コンプライアンスオフィサー (現任)	(注3)	13
常務取締役	部品事業本部長	北村 哲也	1962年11月24日生	1985年4月 当社入社 2007年1月 ユー ワイ ティー リミテッドディレ クター 2007年1月 ヤチヨ インダストリー (ユーケー) リミテッド取締役社長 2008年4月 当社経理部長 2011年4月 当社管理本部副本部長 2011年6月 当社執行役員 2014年4月 ヤチヨ オブ アメリカ インコーポレ ーテッド取締役社長 2014年6月 当社常務執行役員 2015年4月 当社部品事業本部長(現任) 2015年6月 当社常務取締役(現任)	(注3)	8

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	開発本部長	尾関 健一	1958年9月30日生	1981年4月 1999年6月 2001年7月 2005年9月 2008年4月 2010年11月 2012年4月 2015年4月 2015年4月 2015年6月	本田技研工業株式会社入社 同 日本本部国内生産本部埼玉製作所組立工場完成車企画推進ブロック技術主幹 同 生産本部海外生産支援センター事業計画支援ブロック生産技術主幹 ホンダアトラスカーズ(パキスタン)・リミテッドバイスプレジデント プロダクション 台湾本田有限公司副総経理 台湾本田汽車有限公司総経理 ピー・ティ・ホンダプロスペクトモーター エクスパンションLPL 当社入社 当社開発本部長(現任) 当社常務取締役(現任)	(注3)	3
取締役		朝吹 和博	1955年3月28日生	1977年4月 2011年6月 2012年6月 2012年6月	合志技研工業株式会社入社 同 アジアコーディネート本部長 同 代表取締役社長(現任) 当社取締役(現任)	(注3)	7
取締役		横瀬 勉	1960年10月14日生	1983年4月 1994年5月 1998年7月 2000年8月 2001年1月 2001年3月 2003年3月 2007年12月 2008年1月 2008年4月 2011年11月 2015年6月	東京急行電鉄株式会社入社 ノーザンテレコムジャパン株式会社 人事マネージャー、ファイナンスマネージャー BTジャパン株式会社総務人事部長 マッケンナ・ジャパン株式会社オフィスディレクター 国際大学大学院国際経営学研究科 非常勤講師 パーソナル・ディシジョンズ・インターナショナル・ジャパン株式会社 コンサルタント ワイズ株式会社執行役員人事部長 慶應義塾大学SFC研究所 上席所員(訪問)(現任) 横瀬伸銅株式会社取締役(現任) 佐賀大学大学院工学系研究科 非常勤講師(現任) 国際大学大学院国際経営学研究科 特別招聘教授(現任) 当社取締役(現任)	(注3)	—
常勤監査役		坂田 英男	1955年3月1日生	1976年4月 2000年12月 2003年6月 2004年1月 2007年4月 2007年6月 2008年4月 2011年4月 2012年6月	当社入社 エーワイ マニュファクチュアリング リミテッド取締役副社長 当社取締役 エーワイ マニュファクチュアリング リミテッド取締役社長 ヤチヨ オブ アメリカ インコーポレーテッド取締役社長 当社常務取締役 米州地域統括、米州地域経営会議議長 ヤチヨ オブ アメリカ インコーポレーテッド会長 当社常勤監査役(現任)	(注4)	23
常勤監査役		松川 実	1957年4月16日生	1976年4月 2008年9月 2009年6月 2011年4月 2012年4月 2015年4月 2015年6月	当社入社 当社業務監査室主幹 合志技研工業株式会社監査役 当社業務監査室長 株式会社ワイジーテック 監査役 当社社長付 当社常勤監査役(現任)	(注6)	3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		山室 恵	1948年3月8日生	1974年4月 東京地方裁判所判事補 1984年4月 東京地方裁判所判事 1997年4月 東京高等裁判所判事 2004年7月 弁護士登録 2004年7月 弁護士法人キャスト(現 弁護士法人瓜生・糸賀法律事務所)参画(現任) 2004年10月 東京大学大学院法学政治学専攻教授 2005年6月 富士通株式会社社外監査役(現任) 2006年6月 株式会社アドバンテスト社外監査役(現任) 2009年6月 ニフティ株式会社社外監査役(現任) 2010年10月 日本大学大学院法務研究科教授 2013年6月 当社監査役(現任) 2014年6月 独立役員として指定(現任)	(注5)	—
監査役		村松 昌信	1955年9月9日生	1983年3月 公認会計士登録 1985年4月 太田昭和監査法人(現 新日本有限責任監査法人)入所 1987年4月 太田昭和コンサルティング株式会社(現 EY税理士法人)転籍 1989年11月 税理士登録 1993年9月 アーンスト・アンド・ヤングニューヨーク事務所出向 2010年11月 仰星税理士法人入所 2012年11月 仰星税理士法人代表社員(現任) 2013年6月 当社監査役(現任) 2014年6月 独立役員として指定(現任)	(注5)	—
計						106

- (注) 1 取締役 横瀬勉は、社外取締役であります。
- 2 監査役 山室恵及び村松昌信の2名は、社外監査役であります。
- 3 2015年6月23日開催の定時株主総会の終結の時から1年間であります。
- 4 2012年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間であります。
- 5 2013年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から4年間であります。
- 6 2015年6月23日開催の定時株主総会の終結の時から4年間であります。
- 7 当社は、執行役員制度を採用しており、2015年6月23日現在の執行役員の氏名等は次のとおりであります。
- 常務執行役員 橋本 伸次 生産技術部担当役員、LCC-CプロジェクトLPL
執行役員 藤本 朋宏 購買担当役員
執行役員 伊東 良和 栃木研究開発担当役員
執行役員 木原 浩之 ヤチヨ オブ アメリカ インコーポレーテッド社長
執行役員 栗原 貞幸 品質保証責任者
執行役員 寺田 好伸 埼玉研究開発部長
- 8 当社は、法令に定める監査役の数に欠けることになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有持株数 (千株)
富永 和也	1951年6月2日生	1975年4月 日本商工会議所入所 1991年10月 センチュリー監査法人 (現 新日本有限責任監査法人)入所 2002年4月 公認会計士登録 2002年6月 税理士登録 2002年6月 富永公認会計士・税理士事務所開業 2002年6月 富永公認会計士・税理士事務所所長(現任)	—

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

1. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、「人間尊重」「顧客第一」という基本理念に立脚し、株主や投資家の皆様をはじめ、お客様、社会からの信頼をより高め、「社会からその存在を認められ、期待される企業」となるため、コーポレート・ガバナンスの充実を経営の重要課題の一つと認識し、その取り組みを行っております。

組織運営においては、基本理念に立脚し、世界各地のお客様の要請に応える事業運営を、迅速かつ適切に展開しながら、効果・効率の高い体制を構築しております。

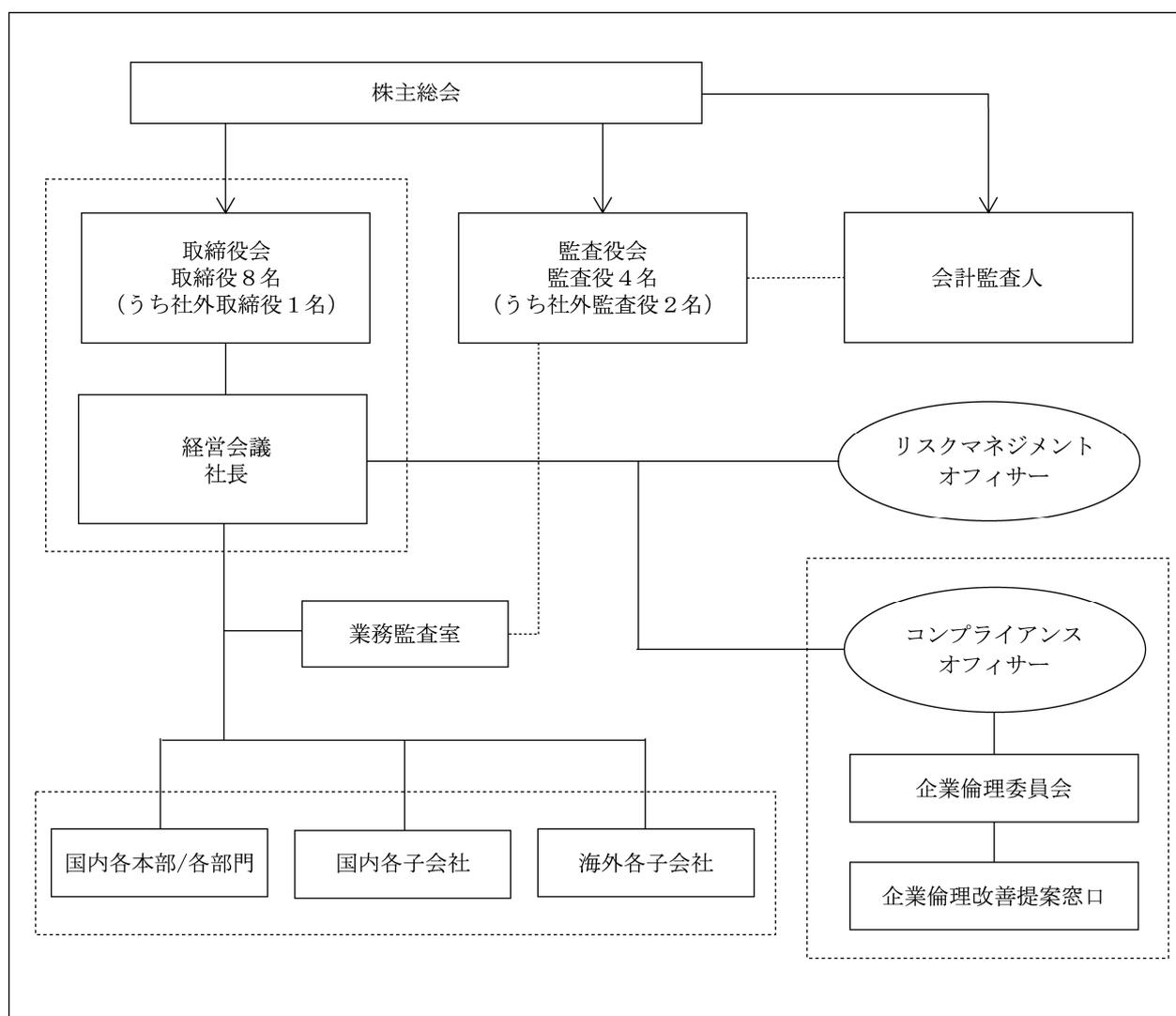
また、業務監査部門が各組織の業務遂行について、効果的な監査を実施していくほか、各組織が自律性を高めながら、コンプライアンスやリスク管理に取り組んでおります。

経営の監視を客観的に行うため、社外監査役をおき、取締役会及び監査役会において監督・監査を行っております。また、当社は、経営の監督機能と執行機能の分離、取締役会の機動性向上及び経営の意思決定の迅速化を狙いとし執行役員制度を採用しております。取締役については、経営環境の変化に対する機動性を高めるために、任期を1年としております。

株主や投資家の皆様に対して、決算や経営政策の迅速かつ正確な公表や開示を基本とし、企業の透明性を今後も高めてまいります。

2. コーポレート・ガバナンス体制

① コーポレート・ガバナンス体制の概要



(イ) 経営管理機構

当社は、取締役会及び監査役会により、業務執行の監督及び監査を行っております。

取締役会は、取締役8名で構成され、重要な業務執行その他法定の事項について決定を行うほか、業務執行の監督を行っております。

当社は、株主総会決議の内容、要件等に関して、定款で下記の内容を定めております。

- ・当社の取締役は、12名以内とする。
- ・取締役の選任の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う。また、取締役の選任の決議は、累積投票によらない。
- ・株主への機動的な利益還元をできるようにするため、取締役会の決議によって、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当（中間配当）をすることができる。
- ・機動的な資本政策をできるようにするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって、自己の株式を取得することができる。
- ・定足数の確保をより確実にするため、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う。

監査役会は、監査役4名（うち社外監査役2名）で構成され、各監査役は、監査役会が定めた監査の方針、業務の分担等に従い、取締役会への出席や業務、財産の状況の調査等を通じ、取締役の職務遂行の監査を行っております。また、監査役は、経営会議その他の重要な会議に出席することとしております。

なお、社外監査役村松昌信は公認会計士及び税理士であり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

当社の内部監査及び監査役監査は、業務監査室が監査役を補助し、監査役と業務監査室は、単独ないしは連携して、当社及び国内外の子会社に対し、業務監査を実施しております。また、業務監査室は、金融商品取引法等に関する内部統制の評価を実施し、監査役にも結果を定期的に報告しております。

監査役への報告を適時・的確に実施するため、「監査役への報告基準」を整備し、当該基準に基づき、監査役に対して、各担当部門から当社や子会社などの営業の状況、内部統制システムの整備及び運用の状況などを定期的に報告するほか、会社に重大な影響を及ぼす事項がある場合には、これを報告することとしております。また、監査役は経営会議その他の重要な会議に出席することとしております。

当期において、監査役と会計監査人との間で会合を8回開催し、会計監査人が監査役に対し、会計監査の計画や結果などについて説明・報告を行ったほか、相互に意見交換を実施いたしました。

当社は、会社法及び金融商品取引法に基づく会計監査人として、有限責任 あずさ監査法人を選任しております。

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、有限責任 あずさ監査法人に所属する金井沢治、足立純一及び染葉真史の3名であります。なお、継続監査年数は、金井沢治、足立純一及び染葉真史ともに2年であります。また、会計監査業務に係る補助者は、公認会計士18名、その他15名で構成されております。

当社は、経営の監視をより客観的に行うため社外取締役1名及び社外監査役2名を置き、取締役会、監査役会において監督・監査を行っております。

当社は、社外取締役及び社外監査役の会社からの独立性に関する基準、方針は定めておりませんが、会社法及び会社法施行規則の基準を満たすとともに、対象者の当社からの独立性や出身分野の実績と見識等を勘案し、選任の判断をしております。

当社の社外取締役に関しては、グローバル企業での豊富な実務経験を有し、複数の大学で教壇に立ってきた学識を持つ横瀬勉、社外監査役に関しては、経験、見識に基づいた監査と経営監視の実効性、専門性の観点から、法曹界における長年の経験を有する弁護士である山室恵、公認会計士及び税理士として豊富な知識・経験を有する村松昌信を選任し、上記の社外監査役2名を独立役員として指定しております。

当社は、社外取締役を含む取締役会と、社外監査役を含む監査役会が、取締役の業務執行の監督・監査を行い、取締役会から選定された取締役をもって構成される経営会議が取締役の決議事項について事前審議を行うとともに、取締役会から委譲された権限の範囲内で、経営の重要事項について審議するなど、経営の監視及び内規に基づく分権化を行っております。

なお、社外監査役による実効性、専門性の高い監査のほか、平時における経営者の説明責任の確保については、定期的な自己検証結果の経営会議への報告、有事における社外の視点を入れた判断の担保については、コンプライアンスオフィサー、リスクマネジメントオフィサー及び社内関連部門等が連携して社外有識者等の意見を事前聴取の上、取締役会において判断する体制をとっております。また、監査役連絡会を開催し、監査役間での情報共有及び意見交換を定期的に実施しております。

当社は、社外取締役及び社外監査役に広く適任者を招聘し、期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第427条第1項の規定により、社外取締役及び社外監査役との間に、同法第423条第1項の賠償責任に関し、法が定める最低責任限度額を限度とする契約を締結することができる旨を定款に定めており、当社と社外取締役1名及び社外監査役2名は、当該責任限定契約を締結しております。

(ロ) 業務執行体制

当社は、主要な組織の長に取締役や執行役員をおき、機動的に業務執行ができる体制を構築しております。また、取締役会から選定された取締役をもって構成される経営会議をおき、取締役会の決議事項等について事前審議を行うとともに、取締役会から委譲された権限の範囲内で、経営の重要事項について審議しております。さらに、海外においては、世界各地のお客様の要請に応えるために世界の主要な地域に拠点を置き、テレビ会議を中心としたICT（情報通信技術）の積極的な活用により、当社と各拠点間のダイレクト・コミュニケーションを促進し、経営会議から委譲された権限の範囲内で、迅速な意思決定を図っております。

(ハ) 内部統制

当社は、会社法及び会社法施行規則に基づき、当社の取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他会社の業務の適正を確保するための体制（以下「内部統制」という。）の整備に関する基本方針を以下のとおり定めております。

(1) 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

コンプライアンスを確保するための体制は、下記のとおりとする。

- a 当社役員及び従業員が共有し実践に努める「ヤチヨ行動規範」を制定し、周知徹底をはかる。
- b 各部門が担当取締役の主導の下で、法令の遵守に努め、その状況を定期的に検証するなど、コンプライアンスについて体系的に取り組む仕組みを整備する。
- c コンプライアンスに関する取り組みを推進する担当取締役をコンプライアンスオフィサーとして任命し、企業倫理やコンプライアンスに関する事項を審議する「企業倫理委員会」を設置し、企業倫理に関する問題について提案を受け付ける「企業倫理改善提案窓口」を設置する。

(2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務の執行に係る情報については、当社の文書管理規程に基づき、保存及び管理を行うものとする。

取締役及び監査役は、常時、これらの文書等を閲覧できるものとする。

(3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

事業を運営する上で想定される様々なリスクの適切な管理及び危機発生時における関連する組織・従業員の取るべき行動を定めた「ヤチヨ リスクマネジメント方針」及び「ヤチヨ リスクマネジメント規程」を制定する。

リスクマネジメントに関する取り組みを推進する担当取締役をリスクマネジメントオフィサーとして任命するなど、リスクマネジメント体制を整備する。

(4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社は、取締役会及び監査役会により、業務執行の監督及び監査を行う。

取締役会は、重要な業務執行その他法定の事項について決定を行うほか、業務執行の監督を行う。

監査役会の各監査役は、監査役会が定めた監査の方針、業務の分担等に従い、取締役会への出席や業務、財産の状況の調査等を通じ、取締役の業務遂行の監査を行う。

業務執行体制については、主要な組織の長に取締役や執行役員をおき、機動的に業務執行ができる体制を構築している。また、取締役会から選定された取締役をもって構成される経営会議をおき、取締役会の決議事項等について事前審議を行うとともに、取締役会から委譲された権限の範囲内で、経営の重要事項について審議する。さらに、海外においては、世界各地のお客様の要請に応えるために世界の主要な地域に拠点を置き、テレビ会議を中心としたICT（情報通信技術）の積極的な活用により、当社と各拠点間のダイレクト・コミュニケーションを促進し、経営会議から委譲された権限の範囲内で、迅速な意思決定を図っている。

(5) 当社及び当社子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社グループにおいて共有し実践に努める「ヤチヨ行動規範」を制定し、周知徹底を図る。

- a 当社のグループ各社は、ヤチヨ行動規範に基づき事業運営に関連した法令・社内規則が遵守されるコンプライアンス体制、想定される様々なリスクの適切な管理及び危機発生時の対応に関するリスクマネジメント体制、を整備する。
- b 当社のグループ各社は、コーポレートガバナンス・リスクマネジメント・コンプライアンス・企業倫理を主な対象として、定期的な自己検証を実施し改善に努める。

- c 社長直轄の独立した業務監査部門である業務監査室が、当社の各部門の業務遂行状況について監査を行うほか、内部監査機能を持つ子会社については、内部監査の品質評価を行うことにより内部監査の充実に努め、その他の子会社に対しては、直接監査を行う。
- d 当社は、グループ各社の経営の重要な事項に関して社内規程に基づき、当社への事前承認又は報告を求め、業務の適正性を確認する。
- (6) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項
監査役又は監査役会からその職務を補助すべき使用人を置くことを求められた場合には、業務監査室から使用人を選任する。
- (7) 前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項
業務監査室で監査役を補助する使用人の人事異動及び人事評価について、取締役は、事前に監査役の意見を聴取の上、決定し、また、補助すべき使用人に対して取締役は指揮命令をしないものとする。
- (8) 監査役を補助すべき使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項
監査役は必要に応じて、職務を補助すべき使用人に対して、調査及び情報収集等の権限を与える。
- (9) 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制
当社グループの取締役及び使用人は、監査役に対して法定の事項に加え、下記の事項を報告する。
- 会社に重大な影響を及ぼす事項
 - 内部統制システムの整備状況
 - コンプライアンス、リスクマネジメントに係る自己検証の結果
 - 「企業倫理改善提案窓口」の運用状況
- (10) 監査役への報告者が不利な取扱いを受けないことを確保する体制
社内規程において、企業倫理改善提案窓口への報告・相談者に対して、不利益な取扱い（解雇、降格、減給、配置転換、不当な人事評価等の処分その他、職場におけるいやがらせ等）を禁止している。
- (11) 監査役を補助する費用の執行について生ずる費用の前払い又は償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項
監査役を補助する費用については、監査の実効性を担保するための予算を確保し、監査のために支出した費用については、事後、会社に償還を請求するものとする。
- (12) その他監査役を補助する体制
監査役は、監査の実効性を確保するために下記の事項を定期的実施する。
- 業務監査室との連携
 - 代表取締役との意見交換
 - 経営会議その他の重要な会議への出席
 - 会計監査人との意見交換
- ② 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの実施状況
当期において、取締役会を10回、経営会議を24回開催し、重要な業務執行の決定や経営の重要事項についての審議を行いました。
監査役会では、監査方針、業務の分担等を決定いたしました。また、監査役と社長直轄の独立した業務監査部門である業務監査室が、単独ないしは連携して、当社及び国内外の子会社に対し、業務監査を実施いたしました。なお、当期において監査役会を14回開催いたしました。
企業情報の開示については、決算説明会の実施、投資家向けの企業説明会の実施、当社ホームページにおける各種の企業情報の公開など、決算や経営政策の迅速かつ正確な公表や開示を基本として、積極的に取り組みました。

③ 役員報酬等

(イ) 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の人数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	基本報酬		賞与	
		人数 (名)	金額 (百万円)	人数 (名)	金額 (百万円)
取締役	164	7	154	5	10
監査役 (社外監査役を除く)	25	1	25	—	—
社外役員	27	3	27	—	—

(注) 「役員報酬」については、当期の支給額であり、「役員賞与」については、当期の役員賞与引当金の繰入額であります。

(ロ) 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社の役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は、「取締役報酬基準」又は「監査役報酬基準」で定めております。

役員の報酬は、取締役については報酬と賞与によって構成されており、監査役については報酬のみで構成されており、それぞれ株主総会で決議された年額報酬枠の範囲内において支給されております。

取締役については取締役会で決議された方法により、監査役については監査役の協議により決定することとしております。

各役員の月額報酬については、同業他社役員の報酬相場などを勘案して決定することとしております。

取締役の賞与については、業績等を勘案して取締役会の決議により決定することとしております。

④ 株式の保有状況

(イ) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

該当事項はありません。

(ロ) 保有目的が純投資目的である投資株式

	前事業年度 (百万円)	当事業年度 (百万円)			
	貸借対照表計上 額の合計額	貸借対照表計上 額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式	309	361	29	—	(注)
上記以外の株式	555	615	14	—	435

(注) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「評価損益の合計額」は記載していません。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく 報酬(百万円)	非監査業務に基づく 報酬(百万円)	監査証明業務に基づく 報酬(百万円)	非監査業務に基づく 報酬(百万円)
提出会社	54	—	63	—
連結子会社	11	—	11	—
計	64	—	74	—

② 【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

一部の連結子会社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属している、KPMGに対して監査報酬等を支払っており、当連結会計年度に係る監査報酬契約額は、86百万円であります。

当連結会計年度

一部の連結子会社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属している、KPMGに対して監査報酬等を支払っており、当連結会計年度に係る監査報酬契約額は、75百万円であります。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、各連結会計年度における監査日数、当社の規模・業務の特性等を勘案し、決定しております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1976年(昭和51年)大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)第93条の規定により、国際会計基準(以下「IFRS」という。)に準拠して作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1963年(昭和38年)大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2014年4月1日から2015年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2014年4月1日から2015年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任あずさ監査法人により監査を受けております。

なお、当社の監査公認会計士等は次のとおり異動しております。

第60期連結会計年度の連結財務諸表及び第60期事業年度の財務諸表	新日本有限責任監査法人
第61期連結会計年度の連結財務諸表及び第61期事業年度の財務諸表	有限責任あずさ監査法人

当該異動について臨時報告書を提出しております。臨時報告書に記載した事項は次のとおりであります。

(1) 異動に係る監査公認会計士等の名称

- ① 選任する監査公認会計士等の名称 有限責任あずさ監査法人
- ② 退任する監査公認会計士等の名称 新日本有限責任監査法人

(2) 異動の年月日

2013年6月25日(第60回定時株主総会開催日)

(3) 退任する監査公認会計士等が直近において監査公認会計士等となった年月日

2012年6月26日

(4) 退任する監査公認会計士等が直近3年間に作成した監査報告書等又は内部統制監査報告書における意見等に関する事項

該当事項はありません。

(5) 異動の決定又は異動に至った理由及び経緯

当社の会計監査人である新日本有限責任監査法人は、2013年6月25日開催の第60回定時株主総会終結の時をもって任期満了となりますが、グループにおける、連結決算監査及びガバナンスの有効性、効率性をより一層向上させるため、新たに有限責任あずさ監査法人を会計監査人として選任するものであります。

(6) 上記(5)の理由及び経緯に対する監査報告書等又は内部統制監査報告書の記載事項に係る退任する監査公認会計士等の意見

特段の意見はない旨の回答を得ております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、また、各種セミナーへ参加しております。

4 IFRSに基づいて連結財務諸表等を適正に作成することができる体制の整備について

当社は、IFRSに基づいて連結財務諸表等を適正に作成するための体制の整備を行っております。具体的には、国際会計基準審議会が公表するプレスリリースや基準書を随時入手し、最新の基準の把握を行っております。また、IFRSに準拠したグループ会計方針を作成し、これに基づいて会計処理を行っております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記	移行日 (2013年4月1日)	前連結会計年度 (2014年3月31日)	当連結会計年度 (2015年3月31日)
資産				
流動資産				
現金及び現金同等物	7	11,078	15,586	18,530
営業債権及びその他の債権	8	28,557	28,617	30,887
その他の金融資産	9, 14, 27	4,616	2,384	2,190
棚卸資産	10	8,473	8,692	9,722
その他の流動資産		1,142	922	986
小計		53,867	56,200	62,315
売却目的で保有する資産	29	—	1,780	—
流動資産合計		53,867	57,981	62,315
非流動資産				
有形固定資産	11	70,353	61,777	58,719
無形資産及びのれん	12	2,715	3,551	4,523
持分法で会計処理される投資		893	914	935
その他の金融資産	9, 14, 27	1,986	2,793	3,039
繰延税金資産	22	397	626	683
退職給付に係る資産	23	—	12	2,850
その他の非流動資産		483	458	485
非流動資産合計		76,827	70,132	71,235
資産合計		130,694	128,113	133,550

(単位：百万円)

	注記	移行日 (2013年4月1日)	前連結会計年度 (2014年3月31日)	当連結会計年度 (2015年3月31日)
負債及び資本				
負債				
流動負債				
営業債務及びその他の債務	13, 27	30, 497	29, 177	26, 976
借入金	15, 27	26, 618	16, 216	13, 821
その他の金融負債	16, 27	266	195	226
未払法人所得税		774	963	817
その他の流動負債		5, 175	5, 011	4, 794
小計		63, 330	51, 561	46, 634
売却目的で保有する資産に 直接関連する負債	29	—	31	—
流動負債合計		63, 330	51, 593	46, 634
非流動負債				
借入金	15, 27	13, 146	12, 759	11, 902
その他の金融負債	16, 27	250	207	116
退職給付に係る負債	23	15, 490	10, 058	5, 107
繰延税金負債	22	3, 506	3, 759	5, 476
その他の非流動負債		390	756	541
非流動負債合計		32, 783	27, 540	23, 143
負債合計		96, 112	79, 132	69, 776
資本				
資本金	17	3, 686	3, 686	3, 686
資本剰余金	17	3, 504	3, 473	3, 473
利益剰余金		20, 004	31, 187	38, 739
自己株式	17	△25	△25	△25
その他の資本の構成要素		496	2, 839	7, 929
親会社の所有者に帰属する 持分合計		27, 665	41, 160	53, 801
非支配持分		6, 917	7, 821	9, 973
資本合計		34, 581	48, 980	63, 774
負債及び資本合計		130, 694	128, 113	133, 550

② 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
継続事業			
売上収益	6, 19	146, 441	150, 225
売上原価		△120, 243	△120, 071
売上総利益		26, 199	30, 154
販売費及び一般管理費	20	△8, 754	△8, 998
研究開発費		△3, 619	△3, 083
その他の収益	31	3, 794	276
その他の費用	11	△598	△3, 853
営業利益		17, 021	14, 497
金融収益	21, 27	287	367
金融費用	21	△788	△363
持分法による損益	6	22	21
税引前利益	6	16, 541	14, 521
法人所得税費用	22	△3, 446	△5, 077
継続事業からの当期利益		13, 095	9, 444
非継続事業			
非継続事業からの当期利益(損失)	11, 28	△26	374
当期利益		13, 069	9, 818
当期利益の帰属			
親会社の所有者		11, 575	8, 341
非支配持分		1, 494	1, 478
1株当たり当期利益			
基本的1株当たり当期利益(損失)(円)	25		
継続事業		483. 10	331. 74
非継続事業		△1. 08	15. 59
基本的1株当たり当期利益合計		482. 02	347. 33

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
当期利益		13,069	9,818
その他の包括利益	24		
純損益に振り替えられることのない項目			
確定給付制度の再測定		84	△378
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産の純変動		624	△4
純損益に振り替えられることのない項目 合計		708	△382
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
在外営業活動体の換算差額		1,801	6,168
純損益に振り替えられる可能性のある 項目合計		1,801	6,168
その他の包括利益合計		2,509	5,786
当期包括利益		15,578	15,604
当期包括利益の帰属			
親会社の所有者		14,031	13,146
非支配持分		1,547	2,458

③【連結持分変動計算書】

(単位：百万円)

	注記	親会社の所有者に帰属する持分			
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式
2013年4月1日残高		3,686	3,504	20,004	△25
当期包括利益					
当期利益				11,575	
その他の包括利益	24				
確定給付制度の再測定					
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の純変動					
在外営業活動体の換算差額					
当期包括利益合計		—	—	11,575	—
所有者との取引等					
剰余金の配当	18			△504	
子会社に対する所有者持分の変動			△32		
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替				112	
所有者との取引等合計		—	△32	△392	—
2014年3月31日残高		3,686	3,473	31,187	△25
当期包括利益					
当期利益				8,341	
その他の包括利益	24				
確定給付制度の再測定					
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の純変動					
在外営業活動体の換算差額					
当期包括利益合計		—	—	8,341	—
所有者との取引等					
自己株式の取得	17				△0
剰余金の配当	18			△504	
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替				△284	
所有者との取引等合計		—	—	△789	△0
2015年3月31日残高		3,686	3,473	38,739	△25

(単位：百万円)

	注記	親会社の所有者に帰属する持分				合計	非支配持分	資本合計
		その他の資本の構成要素			合計			
		確定給付制度の再測定	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の純変動	在外営業活動体の換算差額				
2013年4月1日残高		—	496	—	496	27,665	6,917	34,581
当期包括利益								
当期利益						11,575	1,494	13,069
その他の包括利益	24							
確定給付制度の再測定		112			112	112	△28	84
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の純変動			624		624	624		624
在外営業活動体の換算差額				1,719	1,719	1,719	82	1,801
当期包括利益合計		112	624	1,719	2,455	14,031	1,547	15,578
所有者との取引等								
剰余金の配当	18					△504	△674	△1,179
子会社に対する所有者持分の変動						△32	32	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替		△112			△112	—		—
所有者との取引等合計		△112	—	—	△112	△536	△643	△1,179
2014年3月31日残高		—	1,120	1,719	2,839	41,160	7,821	48,980
当期包括利益								
当期利益						8,341	1,478	9,818
その他の包括利益	24							
確定給付制度の再測定		△284			△284	△284	△94	△378
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の純変動			△4		△4	△4		△4
在外営業活動体の換算差額				5,093	5,093	5,093	1,074	6,168
当期包括利益合計		△284	△4	5,093	4,805	13,146	2,458	15,604
所有者との取引等								
自己株式の取得	17					△0		△0
剰余金の配当	18					△504	△306	△810
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替		284			284	—		—
所有者との取引等合計		284	—	—	284	△504	△306	△810
2015年3月31日残高		—	1,116	6,813	7,929	53,801	9,973	63,774

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (自 2013年 4月 1日 至 2014年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2014年 4月 1日 至 2015年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前利益		16,541	14,521
非継続事業からの税引前利益		△162	244
減価償却費及び償却費		8,492	8,877
減損損失	11	2,218	3,383
金融収益		△317	△554
金融費用		665	334
持分法による損益		△22	△21
営業債権及びその他の債権の増減額		927	△371
棚卸資産の増減額		91	△241
営業債務及びその他の債務の増減額		△1,669	△3,371
退職給付に係る負債の増減額		△5,437	△5,056
退職給付に係る資産の増減額		△12	△2,839
その他(純額)		1,824	△480
小計		23,141	14,426
配当金の受取額		51	43
利息の受取額		263	339
利息の支払額		△515	△334
法人所得税の支払額又は還付額		△2,701	△3,067
営業活動によるキャッシュ・フロー		20,239	11,407
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		△8,021	△8,745
有形固定資産の売却による収入		4,902	470
無形資産の取得による支出		△1,291	△1,474
定期預金の預入又は払戻(純額)		△697	648
事業譲渡による収入		—	3,418
その他の金融資産の売却による収入		1,788	—
その他(純額)		5	15
投資活動によるキャッシュ・フロー		△3,314	△5,668
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の増減(純額)		△10,024	△1,150
長期借入れによる収入		7,193	5,000
長期借入金の返済による支出		△8,479	△7,876
親会社の所有者への配当金の支払額		△504	△504
非支配持分への配当金の支払額		△674	△306
その他(純額)		△208	△101
財務活動によるキャッシュ・フロー		△12,696	△4,937
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)		4,228	802
現金及び現金同等物に係る換算差額		280	2,142
現金及び現金同等物の期首残高		11,078	15,586
現金及び現金同等物の期末残高	7	15,586	18,530

(注) 連結キャッシュ・フロー計算書に表示されているキャッシュ・フローのうち、非継続事業に関するキャッシュ・フローについては、注記「28. 非継続事業」に記載しております。

【連結財務諸表注記】

1. 報告企業

八千代工業株式会社（以下「当社」という。）は日本に所在する株式会社であります。その登記している本社及び主要な事業所の住所は、当社のホームページ（URL <http://www.yachiyo-ind.co.jp/>）で開示しております。当社及び子会社（以下「当社グループ」という。）は、自動車及び自動車部品の製造及び販売を主な事業としております。また、当社の親会社は本田技研工業株式会社（以下「親会社」という。）であります。

当社グループの2015年3月31日に終了する連結会計年度の連結財務諸表は、2015年6月23日に取締役会によって承認されております。

2. 作成の基礎

(1) 連結財務諸表がIFRSに準拠している旨及び初度適用に関する事項

当社グループの連結財務諸表は、連結財務諸表規則第1条の2に掲げる「特定会社」の要件を満たすことから、同第93条の規定によりIFRSに準拠して作成しております。

当社グループは、当連結会計年度（2014年4月1日から2015年3月31日まで）からIFRSを適用しており、当連結会計年度の年次の連結財務諸表がIFRSに準拠して作成する最初の連結財務諸表となります。IFRSへの移行日（以下「移行日」という。）は2013年4月1日であり、IFRS第1号「国際財務報告基準の初度適用」（以下「IFRS第1号」という。）を適用しております。

IFRSへの移行が当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に与える影響は、注記「34. 初度適用」に記載しております。

(2) 測定の基礎

当社グループの連結財務諸表は、注記「3. 重要な会計方針」に記載のとおり、公正価値で測定されている金融商品等を除き、取得原価を基礎として作成しております。

(3) 機能通貨及び表示通貨

当社グループの連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円で表示されており、また特に記載がない限り、百万円未満を四捨五入して表示しております。

3. 重要な会計方針

以下に記載されている重要な会計方針は、他の記載がない限り、連結財務諸表（移行日の連結財政状態計算書を含む）に表示されているすべての期間において継続的に適用されております。

なお、当社グループは、IFRS第9号「金融商品（2009年公表、2010年改訂）」を早期適用しております。

(1) 連結の基礎

① 子会社

子会社とは、当社グループにより支配されている企業をいいます。支配とは、投資先への関与により生じる変動リターンに対するエクスポージャーまたは権利を有し、かつ、投資先に対するパワーによりそのリターンに影響を及ぼす能力を有することをいいます。

すべての子会社は、当社グループが支配を獲得した日から支配を喪失する日まで連結の対象に含めております。連結財務諸表の作成にあたり、連結会社間の内部取引高、内部取引によって発生した未実現損益及び債権債務残高を相殺消去しております。

子会社持分を一部処分した際、支配が継続する場合には、資本取引として会計処理しております。非支配持分の調整額と対価の公正価値との差額は、親会社の所有者に帰属する持分として資本の部に直接認識されております。支配を喪失した場合には、支配の喪失から生じた利得及び損失は純損益で認識しております。

② 関連会社

関連会社とは、当社グループがその財務及び経営方針に対して重要な影響力を有しているものの、支配をしていない企業をいいます。

関連会社に対する投資は、取得時に取得原価で認識し、その後は持分法を用いて会計処理しております。連結財務諸表には、当社グループが重要な影響力を有することとなった日から重要な影響力を喪失する日まで、持分法を用いて会計処理しております。

(2) 企業結合

当社グループは、企業結合に対して取得法を適用しております。

被取得企業における識別可能資産及び負債は、以下を除き、取得日の公正価値で認識しております。

- ・繰延税金資産・負債及び従業員給付に関連する資産・負債
- ・IFRS第5号「売却目的で保有する非流動資産及び非継続事業」に従って売却目的に分類される資産または処分グループ

当社グループはのれんを、取得日時時点で測定した被取得企業に対する非支配持分の認識額を含む譲渡対価の公正価値から、取得日時点における識別可能な取得資産及び引受負債の純認識額を控除した額として測定しております。

企業結合に関連して発生する取引費用は損益として処理しております。

なお、当社グループは選択適用が可能であるIFRS第1号の免除規定を適用し、移行日より前に発生した企業結合に関して、IFRS第3号「企業結合」を遡及適用せず、従前の会計基準（日本基準）に基づいて会計処理しております。

(3) 外貨換算

① 機能通貨及び表示通貨

当社グループの各企業の個別財務諸表は、その企業が事業活動を行う主たる経済環境の通貨（機能通貨）で作成されます。連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円で表示しております。

② 外貨建取引

外貨建取引は、取引日における直物為替相場又はそれに近似するレートにより機能通貨に換算しております。

各期末日に、外貨建の貨幣項目は、期末日の為替レートで換算しております。公正価値で測定した外貨建非貨幣項目は、公正価値が決定した日の為替レートで換算しております。換算又は決済により生じる為替差損益は、その期間の純損益として認識しております。

取得原価で測定した外貨建非貨幣項目は、取引日の為替レートで換算しております。

③ 在外営業活動体

在外営業活動体の資産及び負債については期末日の為替レート、収益及び費用については平均為替レートで換算しております。在外営業活動体の財務諸表の換算から生じる為替換算差額はその他の包括利益で認識しております。

なお、当社グループは選択適用が可能であるIFRS第1号の免除規定を適用し、移行日以前の累積換算差額を利益剰余金に振り替えております。

(4) 現金及び現金同等物

現金及び現金同等物は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資から構成されております。

(5) 棚卸資産

棚卸資産は、取得原価と正味実現可能価額のいずれか低い方の金額で測定しております。棚卸資産の取得原価は、先入先出法に基づいて算定しており、購入原価及び加工費を含んでおります。加工費には固定及び変動製造間接費の適切な配賦額も含んでおります。正味実現可能価額は、通常の事業過程における見積売価から、完成に要する見積原価及び販売に要する見積費用を控除して算定しております。

(6) 有形固定資産

有形固定資産の測定においては原価モデルを採用し、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した価額で表示しております。取得原価には、資産の取得に直接関連する費用、解体・撤去及び資産設置場所の原状回復費用、並びに資産計上の要件を満たす借入費用を含めております。

土地等の償却を行わない資産を除き、各資産はそれぞれの見積耐用年数にわたり定額法で減価償却を行っております。

主な有形固定資産の見積耐用年数は、次のとおりであります。

建物及び構築物	3～35年
機械装置及び運搬具	4～16年
工具、器具及び備品	3～11年

減価償却方法、耐用年数及び残存価額は、毎期末日に見直しを行い、必要に応じて改定しております。

なお、当社グループは選択適用が可能であるIFRS第1号の免除規定を適用し、一部の有形固定資産の取得原価については、移行日現在の公正価値をみなし原価として使用しております。

(7) 無形資産及びのれん

① 無形資産

無形資産の測定においては原価モデルを採用し、取得原価から償却累計額及び減損損失累計額を控除した価額で表示しております。

個別に取得した無形資産は、当初認識時に取得原価で測定しております。企業結合の一部として取得し、のれんと区別して認識された無形資産は、当初認識時に取得日時点の公正価値で測定しております。

開発活動で発生した費用は、以下のすべての条件を満たしたことを立証できる場合にのみ、資産計上しております。

- ・使用又は売却できるように無形資産を完成させることの技術上の実行可能性
- ・無形資産を完成させ、さらにそれを使用又は売却するという企業の意図
- ・無形資産を使用又は売却できる能力
- ・無形資産が蓋然性の高い将来の経済的便益を創出する方法
- ・無形資産の開発を完成させ、さらにそれを使用又は売却するために必要となる、適切な技術上、財務上及びその他の資源の利用可能性
- ・開発期間中の無形資産に起因する支出を、信頼性をもって測定できる能力

これらの開発資産は、開発活動の終了の後、量産が開始される時点より、当該開発資産が正味のキャッシュ・インフローをもたらすと期待される期間にわたって償却されます。なお、上記の資産計上の要件を満たさない開発費用及び研究活動に関する支出は、発生時に費用処理しております。

各資産はそれぞれの見積耐用年数にわたり定額法で償却を行っております。

主な無形資産の見積耐用年数は、次のとおりであります。なお、耐用年数を確定できない重要な無形資産はありません。

開発資産 主として5年

ソフトウェア 5年

減価償却方法、耐用年数及び残存価額は、毎期末日に見直しを行い、必要に応じて改定しております。

② のれん

のれんは、取得日時点の公正価値で測定される被取得企業のすべての非支配持分の金額を含む移転される対価から、取得した識別可能な資産及び引き受けた負債の取得日における正味の金額を超過した額として認識しております。

のれんについては取得原価から減損損失累計額を控除して測定し、その償却を行わず、原則として最低年一回の減損テストを行っております。

(8) リース

リースは、所有に伴うリスクと経済価値が実質的にすべて当社グループに移転する場合には、ファイナンス・リースに分類し、それ以外の場合にはオペレーティング・リースとして分類しております。

ファイナンス・リース取引においては、リース資産及びリース負債は、リース開始日に算定したリース物件の公正価値と最低リース料総額の現在価値のいずれか低い金額で当初認識しております。

リース料は、利息法に基づき金融費用とリース債務の返済額とに配分し、金融費用は純損益に認識しております。リース資産は、見積耐用年数とリース期間のいずれか短い年数にわたって、定額法で減価償却を行っております。

オペレーティング・リース取引においては、リース料はリース期間にわたって定額法により費用として認識しております。

契約がリースであるか否か、または契約にリースが含まれているか否かについては、IFRIC（解釈指針）第4号「契約にリースが含まれているか否かの判断」に従い、契約の実質に基づき判断しております。

(9) 非金融資産の減損

棚卸資産及び繰延税金資産を除く当社グループの非金融資産の帳簿価額は、期末日ごとに減損の兆候の有無を判断しております。減損の兆候が存在する場合は、当該資産の回収可能価額に基づく減損テストを実施しております。のれん又は未だ使用可能ではない無形資産については、減損の兆候の有無に関わらず毎年一定の時期に減損テストを実施しております。

減損テスト実施の単位である資金生成単位については、他の資産又は資産グループのキャッシュ・インフローから概ね独立したキャッシュ・インフローを生成させるものとして識別される資産グループの最小単位としております。のれんの資金生成単位については、内部管理目的でモニターされている最小の単位となっております。

資産または資金生成単位の回収可能価額は、使用価値と売却費用控除後の公正価値のうち、いずれか高い金額としております。使用価値の算定において、見積将来キャッシュ・フローは、貨幣の時間的価値及び当該資産の固有のリスクを反映した税引前の割引率を用いて現在価値に割り引いております。

減損損失は、資産又は資金生成単位の帳簿価額が回収可能価額を超過する場合に認識しております。資金生成単位に関連して認識した減損損失は、まずその単位に配分されたのれんの帳簿価額を減額するように配分し、次に当該単位内のその他の資産に対し、各資産の帳簿価額の比に基づき配分しております。

過去の期間に減損損失を認識した資産又は資金生成単位については、減損損失の戻し入れの兆候の有無を判断しております。減損損失の戻し入れの兆候が存在する資産又は資金生成単位については、回収可能価額を見積り、回収可能価額が帳簿価額を上回る場合に減損損失の戻し入れを行っております。減損損失の戻し入れ後の帳簿価額は、減損損失を認識しなかった場合に戻し入れが発生した時点まで減価償却又は償却を続けた場合の帳簿価額を上限としております。なお、のれんについて認識した減損損失は戻し入れをしておりません。

(10) 金融商品

① 金融資産

金融資産は、当社グループが金融商品の契約当事者となった日に認識しております。なお、通常の方法で購入した金融資産は取引日において認識しております。

金融資産は以下の要件を満たす場合には償却原価で測定する金融資産に分類し、それ以外は公正価値で測定する金融資産に分類しております。

- ・契約上のキャッシュ・フローを回収するために資産を保有することを目的とする事業モデルに基づいて、資産を保有している場合
- ・金融資産の契約条件により、元本及び元本残高に対する利息の支払のみであるキャッシュ・フローが特定の日に生じる場合

公正価値で測定する金融資産について、売買目的保有を除く資本性金融商品は、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産に分類しております。

金融資産は、当初認識時に、純損益を通じて公正価値で測定する場合を除き、公正価値に取引費用を加算した額で測定しております。

金融資産の当初認識後の測定は、その分類に応じて以下のとおり測定しております。

償却原価で測定する金融資産は、当初認識後、実効金利法を用いて測定しております。

公正価値で測定する金融資産は当初認識後、公正価値で測定し、当該変動額を純損益に認識しております。ただし、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品は、当初認識後、公正価値で測定し、当該変動額をその他の包括利益として認識しております。

償却原価で測定される金融資産については、各期末日において減損していることを示す客観的な証拠が存在するかについての評価を行っております。減損していることを示す客観的な証拠には、債務者による支払不履行又は滞納、債務者又は発行企業が破産する兆候、活発な市場の消滅等が含まれております。減損が認識された償却原価で測定される金融資産の帳簿価額は貸倒引当金を通じて減額され、減損損失を純損益に計上しており、将来の回収を現実的に見込めず、すべての担保が実現又は当社グループに移転されたときに、直接減額しております。

金融資産から生じるキャッシュ・フローに対する契約上の権利が消滅した場合、又は、金融資産を譲渡しかつ当該金融資産の所有にかかるリスクと経済価値を実質的にすべて移転している場合に、当該金融資産の認識を中止しております。

② 金融負債

金融負債は、償却原価で測定する金融負債と公正価値で測定する金融負債に分類しております。

金融負債は、当初認識時に、公正価値で測定しておりますが、償却原価で測定する金融負債については、取引費用を控除した額で測定しております。

金融負債の当初認識後の測定は、その分類に応じて以下のとおり測定しております。

償却原価で測定する金融負債は、当初認識後、実効金利法を用いて測定しております。

公正価値で測定する金融負債は、当初認識後、公正価値で測定し、当該変動額を純損益に認識しております。

金融負債が消滅した場合、すなわち契約上の義務が免責、取消又は失効となった場合に金融負債の認識を中止しております。

(11)ヘッジ会計

為替変動リスクを回避する目的で通貨スワップ等を利用しておりますが、ヘッジ会計は適用しておりません。

(12)売却目的で保有する資産

継続的な使用がなく、売却によって回収が見込まれる非流動資産又は処分グループを「売却目的で保有する資産」として分類しております。売却目的で保有する資産としての分類は、現状で直ちに売却することが可能であり、かつ、売却の可能性が非常に高い場合に限られます。

売却目的で保有する資産は、帳簿価額と売却費用控除後の公正価値のいずれか低い金額で測定しており、当該資産に分類後の有形固定資産又は無形資産については、減価償却又は償却は行っておりません。

(13)引当金

過去の事象の結果として、現在の法的債務又は推定的債務が存在し、当該債務の決済をするために経済的便益をもつ資源の流出が必要となる可能性が高く、その債務の金額を信頼性をもって見積ることができる場合、引当金を認識しております。貨幣の時間的価値が重要な場合には、見積られた将来キャッシュ・フローをその負債に固有のリスクを反映させた割引率で割り引いた現在価値で測定しております。

当社グループにおいて、賃借事務所等に対する原状回復義務に備え、資産除去債務を認識しております。

(14)自己株式

自己株式は取得価額で評価し、資本から控除しております。自己株式を売却した場合は、帳簿価額と売却時の対価との差額は資本剰余金として処理しております。

(15)収益

収益は、受領する対価の公正価値から、割引、割戻し及び関連する税金を控除した金額で測定しております。

① 物品の販売

物品の販売からの収益は、物品の所有に伴う重要なリスク及び経済価値を買手に移転し、物品に対する継続的な関与及び実質的支配を保持せず、将来の経済的便益が当社グループに流入する可能性が高く、当該便益及びそれに対応する原価を信頼性をもって測定可能である場合に認識しており、通常は物品の引渡時点となります。

② サービスの提供

当社グループにおけるサービス提供は、主として生産委託契約に基づく製品の組立加工、設備等の販売に付随して発生する技術指導等であり、通常短期間で完了します。当該取引の収益は、サービス提供時に発生主義で認識しております。

(16)政府補助金

政府補助金は、補助金の交付のための付帯条件を満たすこと及び補助金を受領することについて、合理的な保証を得た場合に公正価値で認識しております。

補助金が費用項目に関連する場合には、その補助金は補償される関連費用と対応させるために必要な期間にわたり規則的に収益として認識しております。資産の取得に関する補助金は、資産の耐用年数にわたって規則的に純損益に認識しております。

(17) 従業員給付

① 退職給付

当社グループは、従業員の退職給付制度として、確定給付制度と確定拠出制度を採用しております。

確定給付制度に係る負債は、確定給付制度債務の現在価値から、当該債務の決済に用いられる制度資産の公正価値を控除して算定しております。勤務費用及び確定給付負債の純額に係る利息純額は、発生した期における純損益に認識しております。確定給付負債の純額の再測定についてはその他の包括利益に認識し、発生時にその他の資本の構成要素から利益剰余金に振り替えております。また、過去勤務費用は発生時に純損益に認識しております。

確定拠出制度に係る拠出額は、拠出した時点で費用として認識しております。

② 短期従業員給付

短期従業員給付は、関連する勤務が提供された時点の費用として認識しております。当社グループが従業員から提供された労働の対価として支払うべき現在の法的又は推定的債務を負っており、その金額を信頼性をもって見積もることができる場合に、支払われると見積もられる額を負債として認識しております。

(18) 法人所得税

法人所得税は当期税金及び繰延税金で構成されており、企業結合の当初認識に関連する税金、その他の包括利益又は資本に直接認識している税金を除き、純損益として認識しております。

当期税金は、税務当局に対する納付又は税務当局から還付が予想される金額で測定しております。税額の算定に使用する税率及び税法は、期末日までに制定又は実質的に制定されたものであります。

繰延税金は、会計上の資産及び負債の帳簿価額と、関連する税務上の簿価との差額により生じる一時差異、繰越欠損金及び繰越税額控除に対して認識しております。繰延税金資産及び負債は、期末日時点において制定又は実質的に制定されている税率及び税法に基づいて、資産が実現する期又は負債が決済される期に適用されると予想される税率及び税法によって測定しております。

繰延税金資産は、将来減算一時差異、未使用の繰越欠損金及び繰越税額控除のうち、将来課税所得に対して利用できる可能性が高いものに限り認識しております。

繰延税金負債は、原則としてすべての将来加算一時差異について認識しておりますが、子会社及び関連会社に対する投資に係る将来加算一時差異のうち、解消時期をコントロールでき、かつ予測可能な期間内に一時差異が解消しない可能性が高い場合には認識しておりません。

繰延税金資産及び負債は、当期税金負債と当期税金資産を相殺する法律上強制力のある権利を有し、かつ同一の税務当局によって同一の納税主体に課されている場合、相殺しております。

4. 重要な会計上の判断、見積り及び仮定

IFRSに準拠した連結財務諸表の作成において、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定を設定することが義務付けられております。実際の結果はこれらの見積りとは異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直しております。会計上の見積りの変更は、見積りが変更された会計期間及び将来の会計期間において影響を与えております。

見積り及び判断を行った項目のうち、以下は当期及び翌期以降の連結財務諸表の金額に重要な影響を与えております。

- ・有形固定資産の減損（注記「11. 有形固定資産」）
- ・繰延税金資産の回収可能性（注記「22. 法人所得税」）
- ・確定給付制度債務の測定（注記「23. 従業員給付」）
- ・非上場株式の評価（注記「27. 金融商品」）
- ・非継続事業（注記「28. 非継続事業」）

5. 未適用の公表済み基準書及び解釈指針

連結財務諸表の承認日までに公表されている基準書及び解釈指針の新設又は改訂のうち、当社グループで早期適用していない基準書等は以下のとおりであります。これらの未適用の基準書等が、当社グループの連結財務諸表に与える影響は現在検討中であり、現時点で見積ることはできません。

基準書	基準名	強制適用時期 (以降開始年度)	当社グループ 適用年度	新設・改訂の概要
IAS第19号	従業員給付	2015年1月1日	2016年3月期	従業員又は第三者による拠出の会計処理の明確化
IFRS第15号	顧客との契約から生じる収益	2017年1月1日	2018年3月期	収益認識に関する包括的なフレームワークの改訂
IFRS第9号	金融商品	2018年1月1日	2019年3月期	金融資産及び金融負債の分類及び測定方法の改訂 金融資産の減損モデルの改訂

6. セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社グループは、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検証を行う対象である「日本」、「米州」（カナダ、米国、メキシコ、ブラジル）、「中国」、「アジア」（タイ、ベトナム、インド、インドネシア）及び「その他の地域」（英国、ドイツ）を報告セグメントとしております。

「日本」では主に自動車及び自動車部品の製造及び販売を行っており、「米州」、「中国」、「アジア」及び「その他の地域」では主に自動車部品の製造及び販売を行っております。

(2) 非継続事業についての報告セグメントの概要

当社は、2014年3月に連結子会社であるヤチヨ マニュファクチュアリング オブ アラバマ エル エル シー（米国）の板金事業をユニプレス株式会社の100%子会社であるユニプレス アラバマ インコーポレーテッドへ譲渡することを決議しました。また、2014年6月にヤチヨ オブ オンタリオ マニュファクチュアリング インコーポレーテッド（カナダ）の全事業をMatcor-Matsu Group of Companiesへ譲渡することを決議し、北米における板金事業を終了することを決定いたしましたので、同事業を非継続事業に分類しており、セグメント情報から除いております。

なお、セグメント情報から除いた非継続事業の業績については注記「28. 非継続事業」をご参照ください。

(3) セグメント収益及び業績

当社グループの報告セグメントによる収益及び業績は次のとおりであります。

前連結会計年度（自 2013年4月1日 至 2014年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						調整額	連結
	日本	米州	中国	アジア	その他の地域	計		
売上収益								
外部顧客への売上収益	45,216	31,147	17,696	52,383	—	146,441	—	146,441
セグメント間の内部売上収益	8,464	4	266	90	—	8,825	△8,825	—
合計	53,680	31,151	17,962	52,473	—	155,266	△8,825	146,441
セグメント利益（税引前利益）	8,323	909	3,486	3,669	20	16,408	133	16,541
受取利息	24	—	50	163	0	236	—	236
支払利息	251	73	—	139	—	464	—	464
減価償却費	3,256	1,301	1,035	1,678	—	7,269	△171	7,099
持分法による投資損益	—	—	—	—	22	22	—	22

（注）1 「調整額」の内容は、次のとおりであります。

- (1) 売上収益の調整額は、セグメント間の内部売上収益であります。
- (2) セグメント利益の調整額は、主にセグメント間取引の消去であります。
- (3) 減価償却費の調整額は、未実現利益の調整額であります。

2 セグメント間の内部売上収益は、市場実勢価格に基づいております。

当連結会計年度（自 2014年4月1日 至 2015年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						調整額	連結
	日本	米州	中国	アジア	その他の地域	計		
売上収益								
外部顧客への売上収益	40,148	36,939	19,586	53,553	—	150,225	—	150,225
セグメント間の内部売上収益	7,367	4	333	80	44	7,828	△7,828	—
合計	47,514	36,943	19,919	53,632	44	158,053	△7,828	150,225
セグメント利益（税引前利益）	3,430	2,613	3,938	4,426	48	14,455	66	14,521
受取利息	25	3	39	257	—	324	—	324
支払利息	169	60	—	104	—	334	—	334
減価償却費	3,215	1,590	1,169	1,997	—	7,970	△179	7,791
持分法による投資損益	—	—	—	—	21	21	—	21
減損損失	3,272	—	—	—	—	3,272	—	3,272

（注）1 「調整額」の内容は、次のとおりであります。

- (1) 売上収益の調整額は、セグメント間の内部売上収益であります。
 - (2) セグメント利益の調整額は、主にセグメント間取引の消去であります。
 - (3) 減価償却費の調整額は、未実現利益の調整額であります。
- 2 セグメント間の内部売上収益は、市場実勢価格に基づいております。

(4) 製品及びサービスに関する情報

当社グループの製品及びサービスごとの外部顧客への売上収益は次のとおりであります。

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
自動車部品	132,313	138,088
自動車組立	13,891	11,959
その他	237	179
合計	146,441	150,225

(5) 地域別に関する情報

外部顧客への売上収益は、地域別の区分が報告セグメントと同一であるため、記載を省略しております。

非流動資産（有形固定資産、無形資産及びのれん）の地域別内訳は次のとおりであります。

（単位：百万円）

	移行日 (2013年4月1日)	前連結会計年度 (2014年3月31日)	当連結会計年度 (2015年3月31日)
日本	39,483	33,979	30,071
米州	17,236	14,100	14,760
中国	5,044	6,121	6,837
アジア	11,305	11,128	11,574
その他の地域	—	—	—
合計	73,068	65,328	63,243

(6) 主要な顧客に関する情報

当社グループは本田技研工業株式会社とそのグループ会社に対し製品の販売等を継続的に行っており、同グループに対する売上収益は連結全体売上収益の10%以上であります。

同グループに対する売上収益は日本、米州、中国、アジアの外部顧客への売上収益に含まれており、前連結会計年度は136,869百万円であり、当連結会計年度は130,205百万円であります。

7. 現金及び現金同等物

現金及び現金同等物の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	移行日 (2013年4月1日)	前連結会計年度 (2014年3月31日)	当連結会計年度 (2015年3月31日)
現金及び要求払預金	9,196	13,813	16,140
預入期間が3ヶ月以内の定期預金	1,882	1,773	2,390
合計	11,078	15,586	18,530

移行日、前連結会計年度末及び当連結会計年度末の連結財政状態計算書上における「現金及び現金同等物」の残高と連結キャッシュ・フロー計算書上における「現金及び現金同等物」の残高は一致しております。

8. 営業債権及びその他の債権

営業債権及びその他の債権の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	移行日 (2013年4月1日)	前連結会計年度 (2014年3月31日)	当連結会計年度 (2015年3月31日)
受取手形及び売掛金	27,089	27,378	28,344
未収入金	1,468	1,238	2,543
合計	28,557	28,617	30,887

9. その他の金融資産

その他の金融資産の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	移行日 (2013年4月1日)	前連結会計年度 (2014年3月31日)	当連結会計年度 (2015年3月31日)
純損益を通じて公正価値で 測定する金融資産			
デリバティブ資産	—	121	170
その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する金融資産			
株式	1,243	2,189	2,100
その他	140	140	0
償却原価で測定する金融資産			
貸付金	2,508	3,002	2,358
リース債権	1,584	813	1,595
その他	3,338	1,719	1,160
貸倒引当金	△2,211	△2,807	△2,155
合計	6,602	5,177	5,229
流動資産	4,616	2,384	2,190
非流動資産	1,986	2,793	3,039
合計	6,602	5,177	5,229

10. 棚卸資産

棚卸資産の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	移行日 (2013年4月1日)	前連結会計年度 (2014年3月31日)	当連結会計年度 (2015年3月31日)
商品及び製品	1,520	1,507	1,999
仕掛品	1,791	1,971	2,486
原材料	4,397	4,343	4,585
貯蔵品	765	871	652
合計	8,473	8,692	9,722

11. 有形固定資産

(1) 増減表

有形固定資産の取得原価、減価償却累計額及び減損損失累計額の増減は次のとおりであります。

(単位：百万円)

取得原価	建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	工具、器具 及び備品	土地	建設仮勘定	合計
移行日 (2013年4月1日)	49,300	95,831	22,630	16,355	5,436	189,553
取得	—	—	—	—	9,056	9,056
建設仮勘定からの振替	1,613	6,110	2,594	—	△10,317	—
売却目的で保有する 資産への振替	△3,158	△4,072	△235	△17	△1	△7,483
売却又は処分	△1,230	△1,785	△480	△4,116	—	△7,611
その他	657	2,050	470	10	△110	3,078
前連結会計年度 (2014年3月31日)	47,181	98,135	24,979	12,233	4,065	186,593
取得	—	—	—	—	11,350	11,350
建設仮勘定からの振替	2,249	5,689	2,635	54	△10,627	—
売却又は処分	△4,425	△14,638	△10,194	△1,061	△62	△30,381
その他	1,473	3,404	664	132	△1,706	3,968
当連結会計年度 (2015年3月31日)	46,477	92,590	18,084	11,357	3,020	171,529

(注) その他には為替換算差額が含まれております。

(単位：百万円)

減価償却累計額及び 減損損失累計額	建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	工具、器具 及び備品	土地	建設仮勘定	合計
移行日 (2013年4月1日)	△27,475	△72,297	△19,424	△3	—	△119,199
減価償却費	△1,451	△5,439	△1,553	—	—	△8,444
減損損失	△1,260	△427	△14	△504	△13	△2,218
売却目的で保有する 資産への振替	2,294	3,193	205	9	1	5,703
売却又は処分	458	1,572	450	—	—	2,480
その他	△185	△1,718	△1,246	—	12	△3,137
前連結会計年度 (2014年3月31日)	△27,619	△75,116	△21,583	△498	—	△124,815
減価償却費	△1,448	△5,507	△2,033	—	—	△8,988
減損損失	△202	△2,067	△277	△829	△9	△3,383
売却又は処分	3,382	13,592	10,167	498	—	27,639
その他	△663	△1,776	△832	—	9	△3,263
当連結会計年度 (2015年3月31日)	△26,550	△70,873	△14,558	△829	—	△112,809

(注) その他には為替換算差額が含まれております。

有形固定資産の減価償却費は、連結損益計算書の「売上原価」及び「販売費及び一般管理費」に含まれておりません。

(単位：百万円)

帳簿価額	建物及び構築物	機械装置及び運搬具	工具、器具及び備品	土地	建設仮勘定	合計
移行日 (2013年4月1日)	21,825	23,534	3,206	16,352	5,436	70,353
前連結会計年度 (2014年3月31日)	19,561	23,020	3,396	11,735	4,065	61,777
当連結会計年度 (2015年3月31日)	19,927	21,717	3,526	10,529	3,020	58,719

(2) 減損損失

資産のグルーピングについては、主に管理会計上の単位である事業分野別に分け、資産の処分や遊休資産においては、個別物件単位でグルーピングを行っております。

前連結会計年度及び当連結会計年度において認識された減損損失は、それぞれ2,218百万円及び3,383百万円であります。なお、当該減損損失は連結損益計算書の「その他の費用」または「非継続事業からの当期利益(損失)」に計上しております。

前連結会計年度において、米国における事業構造の変革を進め、成長戦略を加速して、主力製品である樹脂製燃料タンク及びサンルーフの事業に経営資源を集中していくために、ヤチヨ マニュファクチュアリング オブ アラバマ エル エル シー (米国) の板金事業については譲渡することを決定いたしました。その結果、板金事業に関連する自動車部品生産関連設備の資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として748百万円を「非継続事業からの当期利益(損失)」に計上しました。

また、ヤチヨ オブ オンタリオ マニュファクチュアリング インコーポレーテッド (カナダ) の自動車部品生産関連設備の一部について、経営環境の変化及び今後の見通しを踏まえた結果、その資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として1,470百万円を「非継続事業からの当期利益(損失)」に計上しました。

内訳は、建物及び構築物1,260百万円、機械装置及び運搬具427百万円、工具、器具及び備品14百万円、土地504百万円、建設仮勘定13百万円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は、売却費用控除後の公正価値及び使用価値により測定しております。売却費用控除後の公正価値については、売却予定額に基づき、使用価値については将来キャッシュ・フローに基づき算定しております。使用価値の算定にあたっての割引率は、加重平均資本コスト (WACC) を使用しております。

当該公正価値のヒエラルキーのレベルはレベル3であります。また、公正価値のヒエラルキーについては注記「27. 金融商品」に記載しております。

当連結会計年度においてはヤチヨ マニュファクチュアリング オブ アラバマ エル エル シー (米国) の板金事業に関連する自動車部品生産関連設備について、回収可能価額が変動したため、減損損失として110百万円を「非継続事業からの当期利益(損失)」に計上しました。

また、当社及び株式会社ワイジーテック、株式会社ウエムラテックの自動車部品生産関連設備の一部について、経営環境の変化及び今後の見通しを踏まえた結果、その資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として3,272百万円を「その他の費用」に計上しました。

内訳は、建物及び構築物202百万円、機械装置及び運搬具2,067百万円、工具、器具及び備品277百万円、土地829百万円、建設仮勘定9百万円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は、売却費用控除後の公正価値により測定しております。売却費用控除後の公正価値については、売却予定額、不動産鑑定評価額、路線価等に基づき算定しております。

当該公正価値のヒエラルキーのレベルはレベル3であります。また、公正価値のヒエラルキーについては注記「27. 金融商品」に記載しております。

(3) 担保提供資産

借入金の担保となっている有形固定資産の帳簿価額は、移行日及び前連結会計年度末並びに当連結会計年度末において、それぞれ621百万円及び595百万円並びに521百万円であります。

12. 無形資産及びのれん

のれんを含む無形資産の取得原価、償却累計額及び減損損失累計額の増減は次のとおりであります。

(単位：百万円)

取得原価	自己創設の 無形資産	その他の無形資産			合計
	開発資産	のれん	ソフトウェア	その他	
移行日 (2013年4月1日)	1,947	245	1,091	165	3,448
取得	706	—	604	—	1,310
売却又は処分	△132	—	0	—	△132
その他	—	23	26	12	61
前連結会計年度 (2014年3月31日)	2,521	268	1,720	178	4,686
取得	1,005	—	562	50	1,617
売却又は処分	△46	—	△154	—	△200
その他	—	45	60	5	109
当連結会計年度 (2015年3月31日)	3,480	313	2,188	232	6,213

(注) その他には為替換算差額が含まれております。

(単位：百万円)

償却累計額及び 減損損失累計額	自己創設の 無形資産	その他の無形資産			合計
	開発資産	のれん	ソフトウェア	その他	
移行日 (2013年4月1日)	△469	—	△220	△44	△733
償却費	△355	—	△163	△9	△528
売却又は処分	132	—	0	—	132
その他	—	—	△4	△3	△7
前連結会計年度 (2014年3月31日)	△692	—	△387	△56	△1,135
償却費	△471	—	△215	△13	△699
売却又は処分	46	—	154	—	200
その他	—	—	△50	△5	△55
当連結会計年度 (2015年3月31日)	△1,116	—	△499	△74	△1,689

(注) その他には為替換算差額が含まれております。

無形資産の償却費は、連結損益計算書の「売上原価」及び「販売費及び一般管理費」に含まれております。

(単位：百万円)

帳簿価額	自己創設の 無形資産	その他の無形資産			合計
	開発資産	のれん	ソフトウェア	その他	
移行日 (2013年4月1日)	1,478	245	871	122	2,715
前連結会計年度 (2014年3月31日)	1,829	268	1,333	122	3,551
当連結会計年度 (2015年3月31日)	2,363	313	1,689	158	4,523

上記の無形資産のうち耐用年数を確定できない無形資産の帳簿価額は、移行日及び前連結会計年度末並びに当連結会計年度末において、それぞれ245百万円及び268百万円並びに313百万円であり、のれんであります。のれんは、事業が継続する限り基本的に存続するため、将来の経済的便益が流入する期間が予見可能でないと判断し、耐用年数を確定できない無形資産に分類しております。

13. 営業債務及びその他の債務

営業債務及びその他の債務の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	移行日 (2013年4月1日)	前連結会計年度 (2014年3月31日)	当連結会計年度 (2015年3月31日)
支払手形及び買掛金	25,503	24,039	22,714
未払金	4,950	5,080	4,232
その他	44	57	30
合計	30,497	29,177	26,976

14. リース取引

貸手側

当社グループは、ファイナンス・リースとして金型等を賃貸しております。ファイナンス・リース契約に基づく将来の最低受取リース料総額及びそれらの現在価値の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	最低受取リース料総額			最低受取リース料総額の現在価値		
	移行日 (2013年 4月1日)	前連結会計年度 (2014年 3月31日)	当連結会計年度 (2015年 3月31日)	移行日 (2013年 4月1日)	前連結会計年度 (2014年 3月31日)	当連結会計年度 (2015年 3月31日)
1年以内	1,383	695	943	1,380	641	939
1年超5年以内	204	172	660	204	172	656
5年超	—	—	—	—	—	—
合計	1,587	867	1,603	1,584	813	1,595
控除：未獲得金融 収益	3	54	8			
最低受取リース料 総額の現在価値	1,584	813	1,595			

15. 借入金

借入金の内訳は次のとおりであります。

	移行日 (2013年4月1日) (百万円)	前連結会計年度 (2014年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (2015年3月31日) (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	18,171	8,367	7,469	1.6%	—
1年内返済長期借入金	8,447	7,850	6,351	1.2%	—
長期借入金	13,146	12,759	11,902	1.1%	2016年～2020年
合計	39,764	28,976	25,723		
流動負債	26,618	16,216	13,821		
非流動負債	13,146	12,759	11,902		
合計	39,764	28,976	25,723		

(注) 平均利率及び返済期限は、当連結会計年度末時点のものです。

16. その他の金融負債

その他の金融負債の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	移行日 (2013年4月1日)	前連結会計年度 (2014年3月31日)	当連結会計年度 (2015年3月31日)
純損益を通じて公正価値で 測定する金融負債			
デリバティブ負債	110	54	115
償却原価で測定する金融負債			
リース債務	406	348	226
合計	516	402	342
流動負債	266	195	226
非流動負債	250	207	116
合計	516	402	342

17. 資本及びその他の資本項目

(1) 資本金及び資本剰余金

授権株式数、発行済株式数及び資本金等の残高の増減は次のとおりであります。

	授権株式数 (株)	発行済株式数 (株)	資本金 (百万円)	資本剰余金 (百万円)
移行日 (2013年4月1日)	70,000,000	24,042,700	3,686	3,504
期中増減	—	—	—	△32
前連結会計年度 (2014年3月31日)	70,000,000	24,042,700	3,686	3,473
期中増減	—	—	—	—
当連結会計年度 (2015年3月31日)	70,000,000	24,042,700	3,686	3,473

(注) 当社の発行する株式は、すべて無額面の普通株式であり、すべての発行済株式は全額払込済みであります。

(2) 自己株式

自己株式数及び残高の増減は次のとおりであります。

	株式数 (株)	金額 (百万円)
移行日 (2013年4月1日)	29,138	25
期中増減	—	—
前連結会計年度 (2014年3月31日)	29,138	25
期中増減	80	0
当連結会計年度 (2015年3月31日)	29,218	25

(3) 資本に含まれている剰余金の内容及び目的

① 資本剰余金

会社法では、株式の発行に対しての払込又は給付に係る額の2分の1以上を資本金に組み入れ、残りは資本剰余金に含まれる資本準備金に組み入れることが規定されております。資本準備金は株主総会の決議により、資本金に組み入れることができます。

② 利益剰余金

会社法では、剰余金の配当により減少する剰余金の額の10分の1を、資本準備金及び利益剰余金に含まれる利益準備金の合計額が資本金の4分の1に達するまで、資本準備金又は利益準備金として積み立てることが規定されております。積み立てられた利益準備金は、欠損填補に充当できます。また、株主総会の決議をもって、利益準備金を取り崩すことができます。

(4) その他の資本の構成要素の内容及び目的

① 確定給付制度の再測定

確定給付制度の再測定は、数理計算上の差異、確定給付負債（資産）の純額に係る利息純額を除いた制度資産に係る収益及び資産上限額の影響の変動で構成されております。なお、確定給付制度の再測定は発生した期においてその他の包括利益として認識し、直ちに利益剰余金に振り替えております。

② その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の純変動

その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の取得価額と公正価値の評価差額であります。

③ 在外営業活動体の換算差額

外貨建てで作成された海外子会社の財務諸表を連結する際に発生した換算差額であります。

18. 配当金

前連結会計年度（自 2013年4月1日 至 2014年3月31日）

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2013年6月25日 定時株主総会	普通株式	240	10	2013年3月31日	2013年6月26日
2013年10月30日 取締役会	普通株式	264	11	2013年9月30日	2013年11月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2014年6月24日 定時株主総会	普通株式	264	利益剰余金	11	2014年3月31日	2014年6月25日

当連結会計年度（自 2014年4月1日 至 2015年3月31日）

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2014年6月24日 定時株主総会	普通株式	264	11	2014年3月31日	2014年6月25日
2014年10月27日 取締役会	普通株式	240	10	2014年9月30日	2014年11月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2015年6月23日 定時株主総会	普通株式	240	利益剰余金	10	2015年3月31日	2015年6月24日

19. 売上収益

売上収益の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
物品の販売	129,416	136,008
サービスの提供	13,892	11,959
その他	3,134	2,258
合計	146,441	150,225

20. 販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
人件費	4,671	4,696
減価償却費及び償却費	849	964
その他	3,234	3,337
合計	8,754	8,998

21. 金融収益及び金融費用

金融収益の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
受取利息		
償却原価で測定する金融資産	236	324
受取配当金		
その他包括利益を通じて公正価値 で測定する金融資産	51	43
合計	287	367

金融費用の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
支払利息		
償却原価で測定する金融負債	464	334
為替差損	324	30
合計	788	363

22. 法人所得税

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳及び増減は次のとおりであります。

前連結会計年度（自 2013年4月1日 至 2014年3月31日）

（単位：百万円）

	2013年 4月1日残高	純損益を 通じて認識	その他の 包括利益に おいて認識	2014年 3月31日残高
繰延税金資産				
有形固定資産	62	915	—	977
無形資産及びのれん	99	37	—	137
従業員給付	60	44	14	119
未実現利益	123	△22	—	101
その他	116	46	—	162
繰延税金資産合計	461	1,020	14	1,495
繰延税金負債				
在外連結子会社等の留保利益	△1,687	△169	—	△1,856
有形固定資産	△1,220	△488	—	△1,708
無形資産及びのれん	△323	△116	—	△439
有価証券の評価差額	△287	—	△322	△608
その他	△54	37	—	△17
繰延税金負債合計	△3,570	△736	△322	△4,628
純額	△3,109	283	△307	△3,133

（注） 純損益を通じて認識された額の合計と繰延税金費用との差額は、為替の変動によるものであります。

当連結会計年度（自 2014年4月1日 至 2015年3月31日）

（単位：百万円）

	2014年 4月1日残高	純損益を 通じて認識	その他の 包括利益に おいて認識	2015年 3月31日残高
繰延税金資産				
有形固定資産	977	△837	—	140
無形資産及びのれん	137	△19	—	118
従業員給付	119	40	16	175
未実現利益	101	28	—	129
繰越欠損金	—	184	—	184
その他	162	64	—	226
繰延税金資産合計	1,495	△540	16	972
繰延税金負債				
在外連結子会社等の留保利益	△1,856	△257	—	△2,113
有形固定資産	△1,708	44	—	△1,664
無形資産及びのれん	△439	△100	—	△539
従業員給付	—	△1,218	309	△909
有価証券の評価差額	△608	—	86	△523
その他	△17	△0	—	△17
繰延税金負債合計	△4,628	△1,531	395	△5,765
純額	△3,133	△2,071	411	△4,793

（注） 純損益を通じて認識された額の合計と繰延税金費用との差額は、為替の変動によるものであります。

繰延税金資産を認識していない税務上の繰越欠損金及び将来減算一時差異は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	移行日 (2013年4月1日)	前連結会計年度 (2014年3月31日)	当連結会計年度 (2015年3月31日)
将来減算一時差異	28,572	17,998	14,607
税務上の繰越欠損金	10,025	10,152	13,034
繰越税額控除	—	156	—

繰延税金資産を認識していない税務上の繰越欠損金の失効予定は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	移行日 (2013年4月1日)	前連結会計年度 (2014年3月31日)	当連結会計年度 (2015年3月31日)
1年目	—	—	—
2年目	—	—	—
3年目	—	—	468
4年目	—	468	1,018
5年目以降	10,025	9,684	11,548
合計	10,025	10,152	13,034

繰延税金資産を認識していない繰越税額控除の失効予定は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	移行日 (2013年4月1日)	前連結会計年度 (2014年3月31日)	当連結会計年度 (2015年3月31日)
1年目	—	—	—
2年目	—	—	—
3年目	—	156	—
4年目	—	—	—
5年目以降	—	—	—
合計	—	156	—

繰延税金負債を認識していない子会社等に対する投資に係る将来加算一時差異の合計額は、移行日及び前連結会計年度末並びに当連結会計年度末において、それぞれ6,440百万円及び9,488百万円並びに15,897百万円であります。これらは当社グループが一時差異を解消する時期をコントロールでき、かつ予測可能な期間内に当該一時差異が解消しない可能性が高いことから、繰延税金負債を認識しておりません。

(2) 法人所得税費用

法人所得税費用の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
当期税金費用	3,632	2,859
繰延税金費用	△322	2,088
法人所得税費用合計	3,310	4,946
継続事業	3,446	5,077
非継続事業	△136	△131

継続事業における法定実効税率と平均実際負担税率との差異要因は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
法定実効税率	37.5%	35.2%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5	2.8
在外連結子会社との税率差異	△6.4	△7.0
在外連結子会社の留保利益	3.3	1.3
外国税額	1.6	4.6
未認識の繰延税金資産の増減額	△11.6	△1.1
その他	△4.1	△0.8
実際負担税率	20.8	35.0

(注) 当社の法人所得税費用は主に法人税、住民税及び事業税から構成されており、これらを基礎とした適用税率は前連結会計年度において37.5%、当連結会計年度において35.2%となっております。子会社についてはその所在地における税法等に従い適用税率がそれぞれ計算されております。

2014年3月20日、日本の国会において「所得税法等の一部を改正する法律」が可決され、2014年4月1日以降に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、2014年4月1日以降に開始する事業年度において解消が見込まれる一時差異について、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率を37.5%から35.2%に変更しております。

2015年3月31日、日本の国会において「所得税法等の一部を改正する法律」が可決され、2015年4月1日以降に開始する連結会計年度から法人税率が変更になりました。これに伴い、2015年4月1日に開始する事業年度において解消が見込まれる一時差異について、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率を35.2%から32.6%に、2016年4月1日以降に開始する事業年度において解消が見込まれる一時差異については、法定実効税率を35.2%から31.9%に変更しております。

23. 従業員給付

退職後給付

(1) 確定給付制度

当社は確定給付型制度として企業年金基金制度及び退職一時金制度を、国内連結子会社は主として確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を、一部の在外連結子会社は退職一時金制度を設けております。

当社は、確定給付型制度の厚生年金基金制度を廃止し、確定給付型制度の企業年金基金制度へ移行しました。また、厚生年金基金の代行部分について、2013年8月1日に将来分支給義務免除の認可を、2014年10月1日に過去分返上の認可を受けております。当該移行に伴い前連結会計年度において認識した過去勤務費用は、△5,332百万円であり、連結損益計算書の売上原価に3,764百万円、販売費及び一般管理費に1,568百万円に含まれております。また、当連結会計年度において認識した過去勤務費用及び清算利益は、それぞれ△2,921百万円、5,437百万円であり、連結損益計算書の売上原価に6,103百万円、販売費及び一般管理費に2,255百万円含まれております。

また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

一部の在外連結子会社は、確定拠出型制度を設けております。

確定給付制度債務及び制度資産と連結財政状態計算書の認識額との関係は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	移行日 (2013年4月1日)	前連結会計年度 (2014年3月31日)	当連結会計年度 (2015年3月31日)
確定給付制度債務の現在価値	37,977	34,513	28,692
制度資産の公正価値	△22,488	△24,466	△26,434
小計	15,490	10,047	2,257
連結財政状態計算書上の金額			
退職給付に係る負債	15,490	10,058	5,107
退職給付に係る資産	—	△12	△2,850

確定給付制度債務の現在価値の変動は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
確定給付制度債務の期首残高	37,977	34,513
勤務費用	1,332	1,059
利息費用	577	416
確定給付制度の再測定(注1)	454	1,782
過去勤務費用	△5,332	△2,921
給付支払額	△592	△825
清算	—	△5,437
その他(注2)	96	104
確定給付制度債務の期末残高	34,513	28,692

(注) 1 確定給付制度の再測定は主に財務上の仮定の変化により生じた差異であります。

2 その他には為替換算差額が含まれております。

制度資産の公正価値の変動は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
制度資産の期首残高	22,488	24,466
利息収益	394	342
制度資産の再測定(注1)	523	1,099
事業主による拠出金(注2)	1,475	1,173
給付支払額	△504	△647
その他	91	—
制度資産の期末残高	24,466	26,434

(注) 1 制度資産の再測定には利息収益を含んでおりません。

2 当連結会計年度末における翌連結会計年度の確定給付制度への拠出見込額は684百万円であります。

制度資産の公正価値の内訳は次のとおりであります。

移行日(2013年4月1日)

(単位：百万円)

	活発な市場における 公表市場価格があるもの	活発な市場における 公表市場価格がないもの	合計
債券	—	10,099	10,099
株式	—	4,055	4,055
一般勘定	—	2,928	2,928
短期投資	—	1,000	1,000
その他	—	4,405	4,405
合計	—	22,488	22,488

前連結会計年度(2014年3月31日)

(単位：百万円)

	活発な市場における 公表市場価格があるもの	活発な市場における 公表市場価格がないもの	合計
債券	—	8,185	8,185
株式	—	3,639	3,639
一般勘定	—	3,205	3,205
短期投資	—	5,002	5,002
その他	—	4,435	4,435
合計	—	24,466	24,466

当連結会計年度(2015年3月31日)

(単位：百万円)

	活発な市場における 公表市場価格があるもの	活発な市場における 公表市場価格がないもの	合計
債券	—	9,426	9,426
株式	—	3,825	3,825
一般勘定	—	2,507	2,507
現金及び現金同等物	—	8,014	8,014
その他	—	2,662	2,662
合計	—	26,434	26,434

確定給付制度債務の現在価値の算定に用いた重要な数理計算上の仮定は次のとおりであります。

	移行日 (2013年4月1日)	前連結会計年度 (2014年3月31日)	当連結会計年度 (2015年3月31日)
割引率	1.7%	1.7%	0.9%

重要な数理計算上の仮定が0.5%変動した場合に、確定給付制度債務の現在価値に与える影響は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (2015年3月31日)
割引率0.5%の増加	△893
割引率0.5%の減少	997

この分析は、その他の変数が一定との前提を置いておりますが、実際には独立して変化するとは限りません。割引率が異なる複数の計算結果をもとに、平均割引期間の概念を用いた近似式を使用する方法（対数補間方式）により、割引率が0.5%増加した場合と0.5%減少した場合の確定給付債務額をそれぞれ算出し、各連結会計年度末日の実際の確定給付債務額からの変動率を算出しております。

確定給付制度債務の加重平均デュレーション（平均支払見込期間）は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2014年3月31日)	当連結会計年度 (2015年3月31日)
デュレーション	21年	15年

(2) 確定拠出制度

確定拠出制度に関して費用として計上した金額は、前連結会計年度139百万円、当連結会計年度244百万円であります。

24. その他の包括利益

その他の包括利益の各項目の変動額及び税効果額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)			当連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)		
	税効果 考慮前	税効果	税効果 考慮後	税効果 考慮前	税効果	税効果 考慮後
純損益に振り替えられない項目 その他の包括利益を通じて公正価値 で測定する金融資産の純変動						
当期発生額	946	△322	624	△90	86	△4
確定給付負債(資産)の純額の 再測定						
当期発生額	69	14	84	△704	326	△378
小計	1,015	△307	708	△793	411	△382
純損益に振り替えられる可能性 のある項目 在外営業活動体の換算差額						
当期発生額	1,801	—	1,801	6,168	—	6,168
その他の包括利益合計	2,816	△307	2,509	5,374	411	5,786

25. 1株当たり利益

(1) 基本的1株当たり当期利益は次のとおりであります。

(単位：円)

	前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
継続事業	483.10	331.74
非継続事業	△1.08	15.59
基本的1株当たり当期利益合計	482.02	347.33

(2) 基本的1株当たり当期利益の算定上の基礎は次のとおりであります。

① 普通株主に帰属する利益

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
親会社の普通株主に帰属する継続事業からの当期利益	11,601	7,966
親会社の普通株主に帰属する非継続事業からの当期利益(損失)	△26	374
基本的1株当たり当期利益の計算に使用する当期利益	11,575	8,341

② 期中平均普通株式数

(単位：株)

	前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
期中平均普通株式数	24,013,562	24,013,533

なお、希薄化後1株当たり当期利益については、希薄化効果を有する株式が存在しないため記載しておりません。

26. 非資金取引

前連結会計年度及び当連結会計年度において重要な非資金取引はありません。

27. 金融商品

(1) 資本管理

当社グループは、持続的な成長を通じて企業価値を最大化することを目的とし自己資本を管理しております。

自己資本管理に用いる重要な指標は自己資本比率であり、以下のとおりであります。なお、自己資本額は「親会社の所有者に帰属する持分合計」であり、自己資本比率はこれを「負債及び資本合計」で除することによって計算しております。

	移行日 (2013年4月1日)	前連結会計年度 (2014年3月31日)	当連結会計年度 (2015年3月31日)
自己資本額(百万円)	27,665	41,160	53,801
負債及び資本合計(百万円)	130,694	128,113	133,550
自己資本比率(%)	21.2	32.1	40.3

なお、当社グループが外部から課された重要な自己資本規制はありません。

(2) 信用リスク管理

信用リスクとは、顧客又は金融商品の取引相手が契約上の債務を果たすことができなくなった場合に当社グループが負う財務上の損失リスクであります。

現金及び現金同等物については、その取引先が信用力の高い金融機関のみであることから、信用リスクは限定的であります。

営業債権については、当連結会計年度の連結決算日現在において、9割超が本田技研工業株式会社及びそのグループ会社に対するものであることから、信用リスクが集中しておりますが、同社及びそのグループの信用力は高く限定的であります。なお、当社グループは経理規程に基づいて営業債権について管理しております。

貸付金については、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、信用度の高い金融機関に限定して取引を行っており、契約不履行になる可能性は僅少であります。

連結財政状態計算書に計上されている金融資産の減損後の帳簿価額及び保証債務の金額が、信用補完として受け入れた担保の評価額を考慮しない場合の信用リスクの最大エクスポージャーとなります。

貸倒引当金の増減は次のとおりであります。なお、貸倒引当金は主に貸付金を対象にしたものであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
期首残高	2,211	2,807
期中増加額	475	82
期中減少額 (目的使用)	—	△734
期中減少額 (戻入)	—	—
その他の増減	121	—
期末残高	2,807	2,155

(3) 流動性リスク管理

流動性リスクとは、当社グループが現金又はその他の金融資産により決済する金融負債に関連する債務を履行するにあたり、支払期日にその支払を実行できなくなるリスクであります。

営業債務及びその他の債務、借入金及びその他の金融負債は流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、適時資金計画を作成・更新するとともに、金融機関からの借入枠を維持することなどにより、当該リスクを管理しております。

金融負債の期日別残高は次のとおりであります。

移行日 (2013年4月1日)

(単位：百万円)

	帳簿価額	契約上の キャッシュ・ フロー	1年以内	1年超 5年以内	5年超
非デリバティブ金融負債					
営業債務及びその他の債務	30,497	30,497	30,497	—	—
借入金	39,764	40,214	26,847	13,367	—
その他の金融負債	406	406	156	243	7
デリバティブ金融負債					
その他の金融負債	110	110	—	110	—
債務保証	—	638	288	351	—
合計	70,777	71,866	57,788	14,070	7

前連結会計年度（2014年3月31日）

（単位：百万円）

	帳簿価額	契約上の キャッシュ・ フロー	1年以内	1年超 5年以内	5年超
非デリバティブ金融負債					
営業債務及びその他の債務	29,177	29,177	29,177	—	—
借入金	28,976	29,424	16,431	12,818	175
その他の金融負債	348	348	141	207	1
デリバティブ金融負債					
その他の金融負債	54	54	—	54	—
債務保証	—	528	211	317	—
合計	58,554	59,530	45,959	13,396	176

当連結会計年度（2015年3月31日）

（単位：百万円）

	帳簿価額	契約上の キャッシュ・ フロー	1年以内	1年超 5年以内	5年超
非デリバティブ金融負債					
営業債務及びその他の債務	26,976	26,976	26,976	—	—
借入金	25,723	26,080	14,001	12,079	—
その他の金融負債	226	226	111	116	—
デリバティブ金融負債					
その他の金融負債	115	115	—	115	—
債務保証	—	602	602	—	—
合計	53,040	53,999	41,689	12,310	—

(4) 為替リスク管理

為替リスクは、当社グループの機能通貨以外の通貨による取引から生じます。当社グループがグローバルに事業を展開していることから外貨建の営業債権が一部生じております。また、営業債務につきましても、原材料等の輸入に伴う外貨建のものが一部生じております。しかしながら、当社グループは各拠点において、原材料や部品の現地調達及び製品の現地販売体制を推進しており、重要な外貨建取引はないことから、為替の変動リスクは僅少であります。

(5) 金利リスク管理

当社グループの借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、金利変動のリスクに晒されております。長期借入金は、主に設備投資に係る資金調達であります。固定金利にて借入を行うことにより、金利変動リスクを回避しております。

金利変動リスクの感応度分析

当社グループの金利リスク・エクスポージャーに対する感応度分析は次のとおりであります。この分析は、他のすべての変数が一定であると仮定した上で、金利が1%上昇した場合に、連結損益計算書の税引前利益に与える影響を示しております。なお、固定金利にて借入を行っている長期借入金を除いた、短期借入金に対する感応度を記載しております。

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
税引前利益	△133	△79

(6) 市場価格の変動リスク管理

当社グループは、有価証券について、定期的に公正価値や発行体の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案するなど、必要により保有の見直しを図ることとしております。また、把握された公正価値が定期的に取締役会に報告されております。

(7) 公正価値測定

① 金融商品の公正価値算定方法

(現金及び現金同等物、営業債権及びその他の債権、営業債務及びその他の債務)

主に短期間で決済されるため公正価値は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(その他の金融資産、その他の金融負債)

3ヶ月超の定期預金については短期間で決済されるため、公正価値は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

上場株式は取引所の市場価格によっております。

非上場株式は、類似上場会社比較法(類似上場会社の市場株価に対する各種財務数値の倍率を算定し、必要な調整を加える方法)により算定しております。

デリバティブは、取引先金融機関から提示された価格に基づいて算定しております。

(借入金)

借入金のうち、短期借入金は短期間で決済されるため、公正価値は帳簿価額に近似していることから帳簿価額によっております。

長期借入金は、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

② 公正価値及び帳簿価額

金融商品の公正価値及び連結財政状態計算書における帳簿価額は次のとおりであります。

なお、公正価値で測定する金融商品及び帳簿価額と公正価値が近似している金融商品については、次表に含めておりません。

(単位：百万円)

	移行日 (2013年4月1日)		前連結会計年度 (2014年3月31日)		当連結会計年度 (2015年3月31日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
長期借入金 (1年内返済長期借入金を含む)	21,593	21,966	20,609	20,876	18,253	18,325

③ 連結財務諸表に認識された公正価値の測定

以下は連結財政状態計算書において公正価値で測定される金融商品の評価方法ごとに分析したものであります。それぞれのレベルは、以下のように定義づけられております。

レベル1：活発な市場における同一の資産又は負債の市場価格

レベル2：レベル1以外の、観察可能な価格を直接又は間接的に使用して算出された公正価値

レベル3：観察不能なインプットを含む評価技法から算出された公正価値

移行日 (2013年4月1日)

(単位: 百万円)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する金融資産				
株式	476	—	767	1,243
その他	—	—	140	140
金融資産合計	476	—	907	1,382
純損益を通じて公正価値で 測定する金融負債				
デリバティブ負債	—	110	—	110
金融負債合計	—	110	—	110

前連結会計年度 (2014年3月31日)

(単位: 百万円)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
純損益を通じて公正価値で 測定する金融資産				
デリバティブ資産	—	121	—	121
その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する金融資産				
株式	555	—	1,634	2,189
その他	—	—	140	140
金融資産合計	555	121	1,774	2,450
純損益を通じて公正価値で 測定する金融負債				
デリバティブ負債	—	54	—	54
金融負債合計	—	54	—	54

当連結会計年度 (2015年3月31日)

(単位: 百万円)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
純損益を通じて公正価値で 測定する金融資産				
デリバティブ資産	—	170	—	170
その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する金融資産				
株式	615	—	1,485	2,100
その他	—	—	0	0
金融資産合計	615	170	1,485	2,270
純損益を通じて公正価値で 測定する金融負債				
デリバティブ負債	—	115	—	115
金融負債合計	—	115	—	115

レベル3に分類された金融商品の期首残高から期末残高への調整表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
期首残高	907	1,774
その他の包括利益	867	△149
処分	—	△139
期末残高	1,774	1,485

レベル3に分類されている金融資産は、主に非上場株式により構成されております。

非上場株式の公正価値の測定にあたり、類似上場会社比較法を用いて計算しておりますが、割引前キャッシュ・フロー、純資産に基づく評価レベルなど、別の技法を用いると公正価値の測定結果が異なる可能性があります。類似上場会社比較法による計算にあたっては、継続的に複数の類似上場会社を比較対象とするとともに非流動性のディスカウントを考慮しております。

(8) その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の内訳

① 主な銘柄ごとの公正価値

主な銘柄の公正価値は次のとおりであります。

移行日 (2013年4月1日)

(単位：百万円)

銘柄	金額
ケー ティー エイチ パーツ インダストリーズ インコーポレーテッド	767
(株)リコー	198
テイ・エス テック(株)	128
(株)三井住友フィナンシャルグループ	46
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	45
日本梱包運輸倉庫(株)	41

前連結会計年度 (2014年3月31日)

(単位：百万円)

銘柄	金額
ケー ティー エイチ パーツ インダストリーズ インコーポレーテッド	1,634
(株)リコー	236
テイ・エス テック(株)	150
(株)三井住友フィナンシャルグループ	53
日本梱包運輸倉庫(株)	51
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	46

当連結会計年度 (2015年3月31日)

(単位：百万円)

銘柄	金額
ケー ティー エイチ パーツ インダストリーズ インコーポレーテッド	1,485
(株)リコー	259
テイ・エス テック(株)	156
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	60
日本梱包運輸倉庫(株)	58
(株)三井住友フィナンシャルグループ	56

② 受取配当金

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
期中に認識を中止した投資	—	—
期末日現在で保有している投資	51	43
合計	51	43

③ その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の認識の中止

前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)

該当事項はありません。

28. 非継続事業

当社は、2014年3月に連結子会社であるヤチヨ マニュファクチュアリング オブ アラバマ エル エル シー (米国) の板金事業をユニプレス株式会社の100%子会社であるユニプレス アラバマ インコーポレーテッドへ譲渡することを決議しました。また、2014年6月にヤチヨ オブ オンタリオ マニュファクチュアリング インコーポレーテッド (カナダ) の全事業をMatcor-Matsu Group of Companiesへ譲渡することを決議し、北米における板金事業を終了することを決定いたしましたので、同事業を非継続事業に分類しております。

(1) 報告セグメント

米州セグメント

(2) 非継続事業の業績

非継続事業の業績は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
非継続事業の損益		
収益	20,196	6,828
費用	△20,358	△6,584
非継続事業からの税引前利益(損失)	△162	244
法人所得税費用	△136	△131
非継続事業からの当期利益(損失)	△26	374

(3) 非継続事業からのキャッシュ・フロー

非継続事業からのキャッシュ・フローは次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
非継続事業からのキャッシュ・フロー		
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,853	△1,400
投資活動によるキャッシュ・フロー	△954	4,367
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1	△2
合計	3,898	2,965

29. 売却目的で保有する資産

売却目的で保有する資産及び売却目的で保有する資産に直接関連する負債の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	移行日 (2013年4月1日)	前連結会計年度 (2014年3月31日)	当連結会計年度 (2015年3月31日)
売却目的で保有する資産			
有形固定資産	—	1,780	—
合計	—	1,780	—
売却目的で保有する資産に 直接関連する負債			
その他の流動負債	—	31	—
合計	—	31	—

前連結会計年度における売却目的で保有する資産及び負債は、連結子会社であるヤチヨ マニュファクチュアリング オブ アラバマ エル エル シー (米国) の板金事業が保有している有形固定資産、その他の流動負債であります。当社グループは2014年3月に、ヤチヨ マニュファクチュアリング オブ アラバマ エル エル シー (米国) の板金事業をユニプレス株式会社の100%子会社であるユニプレス アラバマ インコーポレーテッドへ譲渡することを決議しております。この売却は2015年3月までに完了しております。当該資産については、回収可能価額が有形固定資産の帳簿価額を下回ったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、前連結会計年度において748百万円の減損損失を認識しており、連結損益計算書の「非継続事業からの当期利益(損失)」に計上しております。

30. 他の事業体への関与の開示

(1) 企業集団の構成

当社グループの企業集団の構成の状況は「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載のとおりであります。

(2) 当社グループにとって重要な非支配持分がある子会社の要約連結財務情報等

合志技研工業株式会社 (合志技研工業株式会社及びその傘下の会社)

(a) 一般的情報

	移行日 (2013年4月1日)	前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
非支配持分が保有する所有持分の割合 (%)	47.6	47.6	47.6
子会社グループの非支配持分の累計額 (百万円)	5,697	6,710	8,867
子会社グループの非支配持分に 配分された利益(百万円)	—	1,585	1,446
子会社グループの非支配持分に 支払われた配当額(百万円)	—	674	306

(b) 要約連結財務情報

① 要約連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	移行日 (2013年4月1日)	前連結会計年度 (2014年3月31日)	当連結会計年度 (2015年3月31日)
流動資産	13,740	13,349	18,517
非流動資産	11,067	10,924	10,762
流動負債	11,099	8,954	10,545
非流動負債	4,465	4,283	4,377

② 要約連結損益計算書及び要約連結包括利益計算書
要約連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
売上収益	53,331	52,656
当期利益	2,352	2,044

要約連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
その他の包括利益	30	1,079
当期包括利益	2,381	3,123

③ 要約連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,092	4,448
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,525	△1,128
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,913	△394
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	653	2,926
現金及び現金同等物に係る換算差額	11	1,080
現金及び現金同等物の期首残高	4,854	5,519
現金及び現金同等物の期末残高	5,519	9,524

31. 関連当事者

(1) 関連当事者との取引

当社グループと親会社及び関連会社、同一の親会社を持つ会社との取引及び債権債務の残高は次のとおりであります。

前連結会計年度（自 2013年4月1日 至 2014年3月31日）

(単位：百万円)

種類	関連当事者関係の内容	取引金額	未決済金額
親会社	自動車の組立及び部品等の販売	41,327	12,419
	原材料の購入	10,795	8,081
	土地・構築物等の賃貸	87	5
	土地・構築物の売却等 ※1	8,572	—
関連会社	資金の貸付 ※2	—	2,960
	利息の受取	19	5
	債務保証 ※3	528	—
同一の親会社を持つ会社	自動車部品等の販売	95,542	9,142
	原材料の購入	21,863	3,587

(注) 1 関連当事者との取引は、一般的な取引条件と同様に決定しております。

2 取引金額には消費税等を含めず、未決済金額には消費税等を含めております。

3 ※1の土地・構築物の売却等については、Hondaグループ全体の完成車戦略の見直しによる新工場建設の中止に起因しており、土地については不動産鑑定価格、構築物については帳簿価額で売却しております。また、土地の売却価額と当初取得価額との差は補償金として受取り、その他の収益として3,455百万円計上しております。

4 ※2の貸付利率については、市場金利等を勘案して決定しており、一部は無利息であります。なお、担保は受け入れておりません。

また、ユーワイティードとの取引に係る債権に対し、2,805百万円の貸倒引当金を計上しております。

5 ※3の債務保証は、銀行借入に対してのみ行っております。

当連結会計年度（自 2014年4月1日 至 2015年3月31日）

(単位：百万円)

種類	関連当事者関係の内容	取引金額	未決済金額
親会社	自動車の組立及び部品等の販売	36,280	8,925
	原材料の購入	8,184	5,050
関連会社	資金の貸付 ※1	—	2,314
	利息の受取	21	5
	債務保証 ※2	602	—
同一の親会社を持つ会社	自動車部品等の販売	93,925	11,366
	原材料の購入	11,648	2,794

(注) 1 関連当事者との取引は、一般的な取引条件と同様に決定しております。

2 取引金額には消費税等を含めず、未決済金額には消費税等を含めております。

3 ※1の貸付利率については、市場金利等を勘案して決定しており、一部は無利息であります。なお、担保は受け入れておりません。

また、ユーワイティードとの取引に係る債権に対し、2,153百万円の貸倒引当金を計上しております。

4 ※2の債務保証は、銀行借入に対してのみ行っております。

(2) 主要な経営幹部に対する報酬

当社の取締役に対する報酬は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
役員報酬	143	154
役員賞与	15	10
合計	157	164

32. 偶発債務

当社グループは、次の持分法適用会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。借手が返済不能となった場合、当社グループは返済不能額を負担し、また付随する損失を負担することがあります。

(単位：百万円)

	移行日 (2013年4月1日)	前連結会計年度 (2014年3月31日)	当連結会計年度 (2015年3月31日)
ヒラタ ヤチヨ リーシング リミテッド	436	419	329
ユー ワイ ティー リミテッド	202	108	272
合計	638	528	602

33. 後発事象

(重要な契約の締結)

2015年5月8日開催の取締役会において、当社の連結子会社である株式会社ワイジーテックの全事業及び当社四日市製作所の板金プレス工場を、東プレ株式会社へ譲渡することについて、東プレ株式会社との間で協議を開始する旨の基本合意書を締結することを決議し、同日、東プレ株式会社と基本合意書を締結いたしました。

1 基本合意の理由

2015年5月8日に公表した「連結子会社の全事業および当社一部事業の譲渡協議開始に関するお知らせ」のとおり、当社は、事業構造の変革を進めグローバルでの成長戦略を加速していくために、自動車部品事業においては、主力製品である樹脂製燃料タンク及びサンルーフの事業に経営資源を集中し販路の拡大を進めており、2014年6月27日にヤチヨ オブ オンタリオ マニュファクチュアリング インコーポレーテッド (カナダ) の全事業を、また2014年10月1日にヤチヨ マニュファクチュアリング オブ アラバマ エル エル シー (米国) の板金事業をそれぞれ譲渡しております。

また自動車組立事業においては、少量生産に特化した生産体質への改革を進めており、大量生産を前提とした既存の板金プレス工場は、当社が目指す自動車組立事業の今後の方向性を踏まえ、見直しが必要となりました。

これらの状況から、日本国内で板金事業を営む連結子会社の株式会社ワイジーテックの全事業及び当社四日市製作所の板金プレス工場について、譲渡を前提に東プレ株式会社と協議を開始することとし、今回の基本合意に至りました。

2 基本合意の相手先

東プレ株式会社

3 基本合意書締結の時期

2015年5月8日

4 基本合意の内容

事業譲渡について、東プレ株式会社との間で協議を開始する旨の基本合意

(1) 譲渡予定の事業：当社の連結子会社である株式会社ワイジーテックの全事業及び当社四日市製作所の板金プレス工場

(2) 譲渡予定日 : 2015年10月

34. 初度適用

当社グループは、当連結会計年度（2014年4月1日から2015年3月31日まで）からIFRSを適用しており、当連結会計年度の年次の連結財務諸表がIFRSに準拠して作成する最初の連結財務諸表となります。日本基準に準拠して作成された直近の連結財務諸表は2014年3月31日に終了する連結会計年度に関するものであり、IFRSへの移行日は2013年4月1日であります。

IFRS第1号の免除規定

IFRSでは、IFRSを初めて適用する企業に対して、原則としてIFRSで要求される基準を遡及して適用することを求めています。ただし、IFRS第1号では、IFRSで要求される基準の一部については遡及適用を免除する規定があり、当社グループは以下の免除規定を適用しております。

(1) 企業結合

IFRS第1号では、過去の企業結合についてIFRS第3号「企業結合」を遡及適用しないことを選択することが認められております。当社グループは、移行日前行われた企業結合に対してIFRS第3号「企業結合」を遡及適用しないことを選択しております。その結果、移行日前の企業結合から生じたのれんの金額については、従前の会計基準に基づいた帳簿価額のまま調整しておりません。なお、当該のれんについては、減損の兆候の有無にかかわらず移行日時点で減損テストを実施しております。

(2) 在外営業活動体の換算差額累計額

IFRS第1号では、移行日現在の在外営業活動体の換算差額累計額をゼロとみなすことを選択することが認められております。当社グループは、移行日現在で在外営業活動体の換算差額累計額をゼロとみなすことを選択し、利益剰余金で認識しております。

(3) みなし原価

IFRS第1号では、有形固定資産について移行日現在の公正価値を当該日現在のみなし原価として使用することが認められております。当社グループは、一部の有形固定資産について、移行日現在の公正価値を当該日におけるIFRS上のみなし原価として使用しております。

IFRSの初度適用において開示が求められる調整表は次のとおりであります。なお、調整表の「表示組替」には利益剰余金及び包括利益に影響を及ぼさない項目、「認識及び測定の違い」には利益剰余金及び包括利益に影響を及ぼす項目を表示しております。

移行日（2013年4月1日）現在の資本に対する調整

（単位：百万円）

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び測定 の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
資産の部						資産
流動資産						流動資産
現金及び預金	9,728	△510	1,859	11,078		現金及び現金同等物
受取手形及び売掛金	24,080	2,362	2,116	28,557	(13)	営業債権及びその他の債権
	—	2,216	2,400	4,616		その他の金融資産
商品及び製品	1,381	△1,381	—	—		
仕掛品	2,314	△2,314	—	—		
原材料及び貯蔵品	4,740	△4,740	—	—		
	—	8,435	38	8,473		棚卸資産
繰延税金資産	112	△112	—	—	(12)	
その他	3,498	△4,068	1,713	1,142		その他の流動資産
流動資産合計	45,853	△112	8,126	53,867		流動資産合計
固定資産						非流動資産
有形固定資産						
建物及び構築物	47,188	△47,188	—	—		
機械装置及び運搬具	91,355	△91,355	—	—		
工具、器具及び備品	44,330	△44,330	—	—		
土地	19,562	△19,562	—	—		
建設仮勘定	4,790	△4,790	—	—		
減価償却累計額	△135,419	135,419	—	—		
	—	71,807	△1,453	70,353	(3) (6) (13)	有形固定資産
無形固定資産						
借地権	337	△337	—	—		
施設利用権	34	△34	—	—		
のれん	287	△287	—	—		
ソフトウェア仮勘定	155	△155	—	—		
その他	55	△55	—	—		
	—	868	1,847	2,715	(4)	無形資産及びのれん
投資その他の資産						
投資有価証券	1,647	△1,647	—	—		
	—	888	4	893		持分法で会計処理される投資
	—	1,267	719	1,986	(5)	その他の金融資産
長期貸付金	2,485	△2,485	—	—		
繰延税金資産	272	112	12	397	(1) (7) (12)	繰延税金資産
その他	500	△240	224	483	(1) (13)	その他の非流動資産
貸倒引当金	△2,216	2,216	—	—		
固定資産合計	75,362	112	1,353	76,827		非流動資産合計
資産合計	121,215	—	9,479	130,694		資産合計

(単位：百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び測定 の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
負債の部						負債及び資本
流動負債						負債
支払手形及び買掛金	23,504	5,617	1,376	30,497		流動負債
短期借入金	15,971	△15,971	—	—		営業債務及びその他の債務
1年内返済予定の 長期借入金	8,398	△8,398	—	—		
	—	24,370	2,248	26,618		借入金
未払金	5,634	△5,634	—	—		
	—	243	23	266		その他の金融負債
未払法人税等	905	—	△131	774		未払法人所得税
繰延税金負債	1,481	△1,481	—	—	(12)	
賞与引当金	1,864	△1,864	—	—		
役員賞与引当金	36	△36	—	—		
設備関係支払手形	44	△44	—	—		
その他	2,566	1,718	891	5,175	(7)	その他の流動負債
流動負債合計	60,403	△1,481	4,407	63,330		流動負債合計
固定負債						非流動負債
長期借入金	12,497	—	650	13,146		借入金
	—	255	△4	250		その他の金融負債
退職給付引当金	6,827	—	8,663	15,490	(1)	退職給付に係る負債
繰延税金負債	928	1,481	1,097	3,506	(1) (4) (5) (12)	繰延税金負債
役員退職慰労引当金	117	△117	—	—		
その他	375	△138	153	390		その他の非流動負債
固定負債合計	20,744	1,481	10,558	32,783		非流動負債合計
負債合計	81,147	—	14,965	96,112		負債合計
純資産の部						資本
株主資本						
資本金	3,686	—	—	3,686		資本金
資本剰余金	3,504	—	—	3,504		資本剰余金
利益剰余金	31,103	—	△11,099	20,004	(1) (2) (3) (4) (6) (7) (13)	利益剰余金
自己株式	△25	—	—	△25		自己株式
その他の包括利益累計額						
その他有価証券評価 差額金	193	△193	—	—		
為替換算調整勘定	△4,723	4,723	—	—		
	—	△4,529	5,026	496	(2) (5)	その他の資本の構成要素
少数株主持分	33,739	—	△6,074	27,665		親会社の所有者に帰属 する持分合計
	6,330	—	587	6,917	(1) (7) (13)	非支配持分
純資産合計	40,068	—	△5,487	34,581		資本合計
負債純資産合計	121,215	—	9,479	130,694		負債及び資本合計

前連結会計年度（2014年3月31日）現在の資本に対する調整

（単位：百万円）

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び測定 の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
資産の部						資産
流動資産						流動資産
現金及び預金	12,606	△1,006	3,985	15,586		現金及び現金同等物
受取手形及び売掛金	31,630	1,742	△4,755	28,617	(13)	営業債権及びその他の債権
	—	1,291	1,093	2,384		その他の金融資産
商品及び製品	1,569	△1,569	—	—		
仕掛品	1,871	△1,871	—	—		
原材料及び貯蔵品	5,427	△5,427	—	—		
	—	8,867	△175	8,692		棚卸資産
繰延税金資産	216	△216	—	—	(12)	
その他	2,870	△2,027	78	922		その他の流動資産
流動資産合計	56,189	△216	227	56,200		小計
	—	1,780	—	1,780	(9)	売却目的で保有する資産
	56,189	1,564	227	57,981		流動資産合計
固定資産						非流動資産
有形固定資産						
建物及び構築物	48,868	△48,868	—	—		
機械装置及び運搬具	101,401	△101,401	—	—		
工具、器具及び備品	47,665	△47,665	—	—		
土地	11,700	△11,700	—	—		
建設仮勘定	3,912	△3,912	—	—		
減価償却累計額	△149,054	149,054	—	—		
	—	62,711	△934	61,777	(9) (13)	有形固定資産
無形固定資産						
借地権	385	△385	—	—		
施設利用権	51	△51	—	—		
ソフトウェア仮勘定	631	△631	—	—		
その他	38	△38	—	—		
	—	1,105	2,446	3,551	(4)	無形資産及びのれん
投資その他の資産						
投資有価証券	1,778	△1,778	—	—		
	—	914	—	914		持分法で会計処理される投資
	—	1,268	1,525	2,793	(5)	その他の金融資産
長期貸付金	2,993	△2,993	—	—		
	369	216	41	626	(1) (7)	繰延税金資産
繰延税金資産	369	216	41	626	(12)	
	49	△49	12	12	(13)	
退職給付に係る資産	49	△49	12	12	(1)	退職給付に係る資産
その他	420	△190	228	458	(1) (13)	その他の非流動資産
貸倒引当金	△2,827	2,827	—	—		
固定資産合計	68,378	△1,564	3,318	70,132		非流動資産合計
資産合計	124,568	—	3,545	128,113		資産合計

(単位：百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び測定の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
負債の部						負債及び資本
流動負債						負債
支払手形及び買掛金	27,223	4,700	△2,747	29,177		流動負債
短期借入金	8,099	△8,099	—	—		営業債務及びその他の債務
1年内返済予定の長期借入金	7,627	△7,627	—	—		
	—	15,726	490	16,216		借入金
未払金	4,712	△4,712	—	—		
	—	159	36	195		その他の金融負債
未払法人税等	1,310	—	△347	963		未払法人所得税
繰延税金負債	255	△255	—	—	(12)	
賞与引当金	1,889	△1,889	—	—		
役員賞与引当金	39	△39	—	—		
設備関係支払手形	57	△57	—	—		
その他	2,520	1,838	653	5,011	(7) (9)	その他の流動負債
流動負債合計	53,732	△255	△1,915	51,561		小計
	—	31	—	31	(9)	売却目的で保有する資産に直接関連する負債
	53,732	△224	△1,915	51,593		流動負債合計
固定負債						非流動負債
長期借入金	11,236	—	1,523	12,759		借入金
	—	155	52	207		その他の金融負債
退職給付に係る負債	13,488	—	△3,430	10,058	(1)	退職給付に係る負債
役員退職慰労引当金	145	△145	—	—		
繰延税金負債	2,709	255	795	3,759	(1) (4) (5) (12)	繰延税金負債
その他	627	△41	170	756		その他の非流動負債
固定負債合計	28,205	224	△889	27,540		非流動負債合計
負債合計	81,937	—	△2,804	79,132		負債合計
純資産の部						資本
株主資本						
資本金	3,686	—	—	3,686		資本金
資本剰余金	3,504	—	△32	3,473		資本剰余金
利益剰余金	32,798	—	△1,611	31,187	(1) (2) (4) (6) (7) (13)	利益剰余金
自己株式	△25	—	—	△25		自己株式
その他の包括利益累計額						
その他有価証券評価差額金	261	△261	—	—		
為替換算調整勘定	867	△867	—	—		
退職給付に係る調整累計額	△5,948	5,948	—	—		
	—	△4,820	7,659	2,839	(1) (2) (5) (6)	その他の資本の構成要素
少数株主持分	35,143	—	6,017	41,160		親会社の所有者に帰属する持分合計
	7,488	—	333	7,821	(1) (7) (13)	非支配持分
純資産合計	42,631	—	6,349	48,980		資本合計
負債純資産合計	124,568	—	3,545	128,113		負債及び資本合計

前連結会計年度（自 2013年4月1日 至 2014年3月31日）現在の包括利益に対する調整

（単位：百万円）

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び測定 の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
売上高	251,172	△103,580	△1,150	146,441	(8) (9) (13)	売上収益
売上原価	△225,285	99,767	5,275	△120,243	(1) (6) (7) (8) (9) (11) (13)	売上原価
売上総利益	25,887	△3,813	4,125	26,199		売上総利益
販売費及び一般管理費	△16,564	6,737	1,072	△8,754	(1) (4) (7) (9) (10) (11)	販売費及び一般管理費
	—	△4,838	1,218	△3,619	(4) (10)	研究開発費
	—	3,760	34	3,794	(3) (9) (13)	その他の収益
	—	△4,642	4,044	△598	(3) (6) (9)	その他の費用
営業利益	9,323	△2,795	10,493	17,021		営業利益
営業外収益	615	△615	—	—		
営業外費用	△686	686	—	—		
特別利益	3,485	△3,485	—	—		
特別損失	△6,816	6,816	—	—		
	—	151	135	287	(9)	金融収益
	—	△636	△152	△788	(9)	金融費用
	—	22	—	22		持分法による損益
税金等調整前当期純利益	5,921	144	10,476	16,541		税引前利益
法人税、住民税及び 事業税	△3,643	266	△69	△3,446	(1) (4) (7) (9) (13)	法人所得税費用
法人税等調整額	384	△384	—	—		
	—	△26	—	△26	(9)	非継続事業からの当期損失
少数株主損益調整前 当期純利益	2,661	—	10,408	13,069		当期利益
	—	1,094	10,481	11,575		当期利益の帰属 親会社の所有者
少数株主利益	1,567	—	△74	1,494	(1) (7) (13)	非支配持分
当期純利益	1,094	△1,094	—	—		

(単位：百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び測定の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
少数株主損益調整前 当期純利益	2,661	—	10,408	13,069		当期利益
その他の包括利益	—	—	84	84	(1)	その他の包括利益
その他有価証券 評価差額金	68	—	556	624	(5)	純損益に振り替えられる ことのない項目 確定給付制度の再測定 その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する 金融資産の純変動
為替換算調整勘定	5,953	—	△4,152	1,801	(1)(6)	純損益に振り替えられる 可能性のある項目 在外営業活動体の換算差額
その他の包括利益合計	6,021	—	△3,512	2,509		その他の包括利益合計
包括利益	8,682	—	6,896	15,578		当期包括利益
親会社株主に係る 包括利益	6,752	—	7,279	14,031		当期包括利益の帰属 親会社の所有者
少数株主に係る包括利益	1,930	—	△383	1,547	(1)	非支配持分

資本及び包括利益に対する調整

(1) 従業員給付

(移行日)

日本基準では、数理計算上の差異は発生の翌年度から一定の年数にわたって償却を行い、償却を通じて認識しております。IFRSでは、発生時にその他の包括利益を通じて認識を行い、その他の包括利益累計額については直ちに利益剰余金に振り替えております。その結果、日本基準では認識されていない確定給付制度債務がIFRSでは認識されております。

また、日本基準では確定給付制度債務を見積もる際に給付見込み額の期間帰属を期間定額基準によっておりますが、IFRSでは給付算定方式によっております。その結果、確定給付制度債務の金額が相違しております。

当該差異による影響の概要については、次のとおりであります。

(前連結会計年度)

日本基準では、基準の改正に伴い前連結会計年度より数理計算上の差異を発生時にその他の包括利益を通じて認識しております。なお、適用初年度の特例により前連結会計年度では直接、期末のその他の包括利益累計額を調整しております。IFRSでは、発生時にその他の包括利益を通じて認識を行い、その他の包括利益累計額については直ちに利益剰余金に振り替えております。

また、日本基準では確定給付制度債務を見積もる際に給付見込み額の期間帰属を期間定額基準によっておりますが、IFRSでは給付算定方式によっております。その結果、確定給付制度債務の金額が相違しております。

加えて、注記「23. 従業員給付」に記載の通り、当社は厚生年金基金の代行部分について、2013年8月1日に将来分支給義務免除の認可を受けております。日本基準では、過去勤務費用は数理計算上の差異と同様の会計処理をしておりますが、IFRSでは発生時に純損益を通じて認識を行っております。その結果、将来分支給義務免除に伴い発生した確定給付債務の減額をIFRSでは前連結会計年度の純損益を通じて認識しております。

当該差異による影響の概要については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

連結財政状態計算書	移行日 (2013年4月1日)	前連結会計年度 (2014年3月31日)
その他の非流動資産の減少	△89	—
繰延税金資産の増加	18	27
退職給付に係る資産の減少	—	△37
退職給付に係る負債の減少 (△は増加)	△8,618	3,355
繰延税金負債の減少	31	13
その他の資本の構成要素の増加	—	△6,070
非支配持分の減少	303	108
利益剰余金の減少	△8,355	△2,605

(単位：百万円)

連結損益計算書	前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	
	売上原価の減少	
販売費及び一般管理費の減少		1,710
法人所得税費用の増加		△9
非支配持分帰属分控除の増加		△42
親会社の所有者に帰属する当期利益の増加		5,750

(単位：百万円)

連結包括利益計算書	前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	
	当期利益の増加	
確定給付制度の再測定の増加		84
在外営業活動体の換算差額の増加		7
非支配持分帰属分控除の増加		△44
親会社の所有者に帰属する包括利益の増加		5,839

(2) 在外営業活動体の換算差額累計額

IFRS適用にあたってIFRS第1号にある在外営業活動体の換算差額累計額の免除規定を適用し、移行日現在で在外営業活動体の換算差額累計額をゼロとみなすことを選択し、利益剰余金で認識しております。

当該差異による影響の概要については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

連結財政状態計算書	移行日 (2013年4月1日)	前連結会計年度 (2014年3月31日)
	その他の資本の構成要素の増加	△589
利益剰余金の減少	△589	△589

(3) みなし原価

IFRS適用にあたってIFRS第1号にあるみなし原価の免除規定を適用し、一部の有形固定資産について移行日現在の公正価値を当該日現在のIFRS上のみなし原価としております。なお、みなし原価を適用した有形固定資産については前連結会計年度において売却しているため、前連結会計年度の固定資産売却損益にも影響を与えております。

当該差異による影響の概要については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

連結財政状態計算書	移行日 (2013年4月1日)	前連結会計年度 (2014年3月31日)
	有形固定資産の減少	△3,431
利益剰余金の減少	△3,431	—

(単位：百万円)

連結損益計算書	前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	
	その他の収益の増加	
その他の費用の減少		3,415
親会社の所有者に帰属する当期利益の増加		3,431

(4) 開発費

日本基準では費用処理している一部の開発費用について、IFRSではIAS第38号「無形資産」に規定される要件を満たすことから資産計上しております。

当該差異による影響の概要については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

連結財政状態計算書	移行日 (2013年4月1日)	前連結会計年度 (2014年3月31日)
無形資産及びのれんの増加	1,478	1,829
繰延税金負債の増加	△323	△439
利益剰余金の増加	1,155	1,390

(単位：百万円)

連結損益計算書	前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)
研究開発費の減少	351
法人所得税費用の増加	△116
親会社の所有者に帰属する当期利益の増加	235

(5) 市場性のない資本性金融商品

日本基準では、市場性のない資本性金融商品について取得原価で計上しております。IFRSでは、IFRS第9号「金融商品」に基づきその他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品に分類された場合には、市場性の有無に関係なく公正価値で測定し、その変動額はその他の包括利益を通じて認識しております。

当該差異による影響の概要については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

連結財政状態計算書	移行日 (2013年4月1日)	前連結会計年度 (2014年3月31日)
その他の金融資産（非流動）の増加	485	1,325
繰延税金負債の増加	△182	△466
その他の資本の構成要素の増加	303	859

(単位：百万円)

連結包括利益計算書	前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する 金融資産の純変動の増加	556
親会社の所有者に帰属する包括利益の増加	556

(6) 減損損失

日本基準では、固定資産の減損要否の判定において固定資産の帳簿価額との比較を行う際に割引前の将来キャッシュ・フローを使用しております。IFRSでは、IAS第36号「資産の減損」に基づき減損要否の判定において固定資産の帳簿価額との比較を行う際に割引後の将来キャッシュ・フローを使用しております。その結果、移行日時時点で減損の兆候があった一部の有形固定資産につき、日本基準では減損が不要と判定されたものの、IFRSでは減損が必要であると判定されたため当該有形固定資産の移行日時時点の帳簿価額を減額しております。なお、当該有形固定資産については日本基準においても前連結会計年度では減損が必要であると判定されたため減損処理を行っております。

当該差異による影響の概要については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

連結財政状態計算書	移行日 (2013年4月1日)	前連結会計年度 (2014年3月31日)
有形固定資産の減少	△680	—
その他の資本の構成要素の減少	—	45
利益剰余金の増加 (△は減少)	△680	45

(単位：百万円)

連結損益計算書	前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)
売上原価の減少	92
その他の費用の減少	632
親会社の所有者に帰属する当期利益の増加	724

(単位：百万円)

連結包括利益計算書	前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)
親会社の所有者に帰属する当期利益の増加	724
在外営業活動体の換算差額の減少	△45
親会社の所有者に帰属する包括利益の増加	680

(7) 有給休暇に係る債務

日本基準では認識していない有給休暇に係る債務について、IFRSではIAS第19号「従業員給付」に従い未消化の有給休暇について認識しております。

当該差異による影響の概要については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

連結財政状態計算書	移行日 (2013年4月1日)	前連結会計年度 (2014年3月31日)
その他の流動負債の増加	△602	△616
繰延税金資産の増加	8	8
非支配持分の減少	77	78
利益剰余金の減少	△517	△530

(単位：百万円)

連結損益計算書	前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)
売上原価の増加	△14
販売費及び一般管理費の増加	△0
法人所得税費用の増加	△0
非支配持分帰属分控除の増加	△1
親会社の所有者に帰属する当期利益の減少	△13

(8) 有償支給取引

当社グループは、得意先から部品を仕入、加工を行った上で加工費等を仕入価格に上乗せして加工品を当該得意先に対して販売する取引（以下「有償支給取引」という。）を行っております。日本基準では、有償支給取引に係る売上高と売上原価を連結損益計算書上、総額表示しております。IFRSでは、当該取引の加工費等を「売上収益」で純額表示しております。

当該差異による影響の概要については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

連結損益計算書	前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)
売上収益の減少	△83,551
売上原価の減少	83,551
親会社の所有者に帰属する当期利益	—

(9) 米州の板金事業

当社は、2014年3月に連結子会社であるヤチヨ マニュファクチュアリング オブ アラバマ エル エル シー（米国）の板金事業をユニプレス株式会社の100%子会社であるユニプレス アラバマ インコーポレーテッドへ譲渡することを決議しました。また、2014年6月にヤチヨ オブ オンタリオ マニュファクチュアリング インコーポレーテッド（カナダ）の全事業をMatcor-Matsu Group of Companiesへ譲渡することを決議しております。IFRSでは、IFRS第5号「売却目的で保有する非流動資産及び非継続事業」に従い、当該事業に係る資産・負債について連結財政状態計算書上、他の資産・負債と区分して表示しております。また、同事業から生じた収益、費用についても連結損益計算書上、その他の事業とは区分して表示しております。

当該差異による影響の概要については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

連結財政状態計算書	前連結会計年度 (2014年3月31日)
売却目的で保有する資産の増加	1,780
有形固定資産の減少	△1,780
売却目的で保有する資産に直接関連する負債の増加	△31
その他の流動負債の減少	31
利益剰余金	—

(単位：百万円)

連結損益計算書	前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)
売上収益の減少	△20,029
売上原価の減少	17,343
販売費及び一般管理費の減少	791
その他の収益の減少	△8
その他の費用の減少	2,219
金融収益の減少	△30
金融費用の増加	△123
法人所得税費用の増加	△136
非継続事業からの当期損失の増加	26
親会社の所有者に帰属する当期利益	—

(10) 研究開発費

日本基準では研究開発費について販売費及び一般管理費に含めて表示しておりますが、IFRSでは独立別掲しております。

当該差異による影響の概要については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

連結損益計算書	前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)
販売費及び一般管理費の減少	4,838
研究開発費の増加	△4,838
親会社の所有者に帰属する当期利益	—

(11) 物流費

日本基準では一部の物流費について販売費及び一般管理費に含めて表示しておりますが、IFRSでは全ての物流費について売上原価で計上しております。

当該差異による影響の概要については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

連結損益計算書	前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)
売上原価の増加	△1,127
販売費及び一般管理費の減少	1,127
親会社の所有者に帰属する当期利益	—

(12) 繰延税金資産・負債

日本基準では流動、固定に分けて表示していた繰延税金資産・負債について、IFRSでは全て非流動で表示しております。

当該差異による影響の概要については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

連結財政状態計算書	移行日 (2013年4月1日)	前連結会計年度 (2014年3月31日)
繰延税金資産（流動）の減少	△112	△216
繰延税金資産（非流動）の増加	112	216
繰延税金負債（流動）の減少	1,481	255
繰延税金負債（非流動）の増加	△1,481	△255
利益剰余金	—	—

(13) 金型に係るファイナンス・リース取引

日本基準では固定資産である一部の金型について、IFRSではIFRIC（解釈指針）第4号「契約にリースが含まれているか否かの判断」に規定される要件を満たすことからリース取引と判断し、IAS第17号「リース」に従いファイナンス・リース取引の貸手として会計処理を行っております。

当該差異による影響の概要については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

連結財政状態計算書	移行日 (2013年4月1日)	前連結会計年度 (2014年3月31日)
営業債権及びその他の債権の増加	1,263	558
有形固定資産の減少	△1,538	△718
その他の非流動資産の増加	204	172
繰延税金資産の増加	—	2
非支配持分の減少	2	15
利益剰余金の増加（△は減少）	△70	30

(単位：百万円)

連結損益計算書	前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)
売上収益の減少	△764
売上原価の減少	845
その他の収益の増加	3
法人所得税費用の減少	2
非支配持分帰属分控除の減少	13
親会社の所有者に帰属する当期利益の増加	99

(14) 決算日に係る調整

日本基準では決算日が親会社と異なる子会社又は関連会社について親会社の決算日との差異が3ヶ月を超えない場合には、子会社の正規の決算を基礎として連結決算を行うことが認められておりますが、IFRSでは実務上不可能な場合を除いてそのような会計処理を行うことは認められておりません。その結果、IFRSでは一部の子会社について決算日を統一、又は親会社の決算日において実施した仮決算に基づく財務諸表を作成した上で連結しており、連結財政状態計算書、連結損益計算書及び連結包括利益計算書の各勘定の金額に影響があります。

キャッシュ・フローに対する調整

日本基準に準拠して開示していた前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書と、IFRSに準拠して開示している前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書に、重要な差異はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	58,720	111,080	162,755	215,655
税金等調整前 四半期(当期)純利益 (百万円)	1,765	3,458	10,810	9,662
四半期(当期)純利益 (百万円)	841	1,353	5,186	3,023
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	35.03	56.33	215.98	125.88

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失 (△) (円)	35.03	21.30	159.65	△90.10

(注) 1 当連結会計年度における四半期情報については、日本基準により作成しております。

2 当連結会計年度(自2014年4月1日至2015年3月31日)及び第4四半期連結会計期間(自2015年1月1日至2015年3月31日)については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査を受けておりません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2014年3月31日)	当事業年度 (2015年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	438	439
受取手形	16	44
売掛金	※1 14,635	※1 11,158
商品及び製品	461	419
仕掛品	3,573	4,041
原材料及び貯蔵品	1,557	1,071
前払費用	34	31
その他	※1 2,660	※1 1,822
貸倒引当金	—	△795
流動資産合計	23,374	18,231
固定資産		
有形固定資産		
建物	23,872	23,747
減価償却累計額	△15,477	△15,919
建物（純額）	8,395	7,828
構築物	3,107	2,884
減価償却累計額	△2,287	△2,325
構築物（純額）	820	559
機械及び装置	49,362	46,160
減価償却累計額	△43,215	△40,967
機械及び装置（純額）	6,147	5,193
車両運搬具	307	282
減価償却累計額	△248	△228
車両運搬具（純額）	59	54
工具、器具及び備品	23,428	23,683
減価償却累計額	△22,277	△22,152
工具、器具及び備品（純額）	1,151	1,531
土地	7,905	7,100
建設仮勘定	811	973
有形固定資産合計	25,289	23,239
無形固定資産		
特許権	1	1
借地権	33	33
施設利用権	47	44
ソフトウェア仮勘定	631	990
その他	38	78
無形固定資産合計	749	1,146

(単位：百万円)

	前事業年度 (2014年3月31日)	当事業年度 (2015年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	864	976
関係会社株式	16,699	16,703
出資金	0	0
関係会社出資金	3,979	3,979
従業員に対する長期貸付金	6	5
関係会社長期貸付金	2,702	2,654
長期前払費用	20	17
前払年金費用	—	5,576
敷金及び保証金	151	33
事業保険積立金	48	19
その他	22	22
貸倒引当金	△2,091	△2,174
投資その他の資産合計	22,400	27,809
固定資産合計	48,439	52,194
資産合計	71,813	70,425
負債の部		
流動負債		
支払手形	98	65
買掛金	※1 11,345	※1 7,771
短期借入金	5,626	5,114
1年内返済予定の長期借入金	6,152	4,489
リース債務	59	40
未払金	※1 3,619	※1 3,157
未払費用	465	568
未払法人税等	45	33
前受金	159	186
預り金	73	69
賞与引当金	1,502	1,279
役員賞与引当金	31	20
未払消費税等	167	220
設備関係支払手形	52	11
流動負債合計	29,392	23,020
固定負債		
長期借入金	8,954	9,465
リース債務	71	34
繰延税金負債	363	2,142
退職給付引当金	4,920	1,728
資産除去債務	34	34
その他	70	60
固定負債合計	14,412	13,463
負債合計	43,804	36,484

(単位：百万円)

	前事業年度 (2014年3月31日)	当事業年度 (2015年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,686	3,686
資本剰余金		
資本準備金	3,504	3,504
その他資本剰余金	0	0
資本剰余金合計	3,504	3,504
利益剰余金		
利益準備金	509	509
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金	406	424
別途積立金	16,600	17,100
繰越利益剰余金	3,067	8,393
利益剰余金合計	20,583	26,426
自己株式	△25	△25
株主資本合計	27,748	33,591
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	261	350
評価・換算差額等合計	261	350
純資産合計	28,009	33,941
負債純資産合計	71,813	70,425

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当事業年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
売上高	※1 113,231	※1 84,189
売上原価	※1 105,863	※1 79,055
売上総利益	7,367	5,134
販売費及び一般管理費	※1, ※2 6,802	※1, ※2 7,139
営業利益	565	△2,004
営業外収益		
受取利息	24	25
受取配当金	※1 3,183	※1 4,475
その他	200	144
営業外収益合計	3,407	4,645
営業外費用		
支払利息	230	159
貸倒引当金繰入額	—	82
その他	378	27
営業外費用合計	608	268
経常利益	3,365	2,372
特別利益		
固定資産売却益	0	9
受取補償金	※1, ※3 3,455	—
厚生年金基金代行返上益	—	※4 5,289
特別利益合計	3,455	5,299
特別損失		
固定資産売却損	※1, ※3 3,692	10
固定資産除却損	※3 94	84
減損損失	—	※5 1,863
貸倒引当金繰入額	—	※6 795
特別退職金	19	—
特別損失合計	3,805	2,752
税引前当期純利益	3,015	4,918
法人税、住民税及び事業税	501	479
法人税等調整額	△2	1,635
法人税等合計	499	2,113
当期純利益	2,516	2,805

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
					圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	3,686	3,504	0	3,504	509	409	16,800	853	18,571
会計方針の変更による累積的影響額									—
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,686	3,504	0	3,504	509	409	16,800	853	18,571
当期変動額									
圧縮記帳積立金の取崩						△3		3	—
別途積立金の取崩							△200	200	—
剰余金の配当								△504	△504
当期純利益								2,516	2,516
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△3	△200	2,214	2,012
当期末残高	3,686	3,504	0	3,504	509	406	16,600	3,067	20,583

	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
当期首残高	△25	25,736	193	25,929
会計方針の変更による累積的影響額		—		—
会計方針の変更を反映した当期首残高	△25	25,736	193	25,929
当期変動額				
圧縮記帳積立金の取崩		—		—
別途積立金の取崩		—		—
剰余金の配当		△504		△504
当期純利益		2,516		2,516
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			68	68
当期変動額合計	—	2,012	68	2,080
当期末残高	△25	27,748	261	28,009

当事業年度(自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
					圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	3,686	3,504	0	3,504	509	406	16,600	3,067	20,583
会計方針の変更による累積的影響額								3,542	3,542
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,686	3,504	0	3,504	509	406	16,600	6,610	24,125
当期変動額									
圧縮記帳積立金の取崩						△3		3	—
圧縮記帳積立金の積立						21		△21	—
別途積立金の積立							500	△500	—
剰余金の配当								△504	△504
当期純利益								2,805	2,805
自己株式の取得									
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	18	500	1,783	2,301
当期末残高	3,686	3,504	0	3,504	509	424	17,100	8,393	26,426

	株主資本		評価・換算差額等 その他有価証券 評価差額金	純資産 合計
	自己株式	株主資本 合計		
当期首残高	△25	27,748	261	28,009
会計方針の変更による累積的影響額		3,542		3,542
会計方針の変更を反映した当期首残高	△25	31,290	261	31,551
当期変動額				
圧縮記帳積立金の取崩		—		—
圧縮記帳積立金の積立		—		—
別途積立金の積立		—		—
剰余金の配当		△504		△504
当期純利益		2,805		2,805
自己株式の取得	△0	△0		△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			89	89
当期変動額合計	—	2,301	89	2,390
当期末残高	△25	33,591	350	33,941

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

総平均法による原価法により評価しております。

(2) その他有価証券

時価のあるものは、決算日の市場価格等に基づく時価法により評価しております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております。)

時価のないものは、総平均法による原価法により評価しております。

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品、仕掛品、原材料、貯蔵品

主として先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により評価しております。また、貯蔵品については、最終取得原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により評価しております。

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4) 長期前払費用

均等償却によっております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に充てるため、賞与支払予定額のうち当事業年度に属する支給対象期間に見合う額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員(執行役員を含む)に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異、過去勤務費用及び会計基準変更時差異の費用処理方法

会計基準変更時差異は、15年による定額法により費用処理しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。

5 その他財務諸表作成のための重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用及び会計基準変更時差異の未処理額の会計処理方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更)

1 当該会計基準等の名称

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 2012年(平成24年)5月17日)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 2015年(平成27年)3月26日)

2 当該会計方針の変更の内容

当該会計基準及び同適用指針を当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更いたしました。また、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

3 当該経過措置に従った会計処理の概要等

(1) 当該経過措置に従って会計処理を行った旨

当該会計基準第37項に定める経過的な取扱い(過去の期間の財務諸表に対しては遡及処理しない)に従っております。

(2) 当該経過措置の概要

当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

4 当該会計方針の変更による影響額

当事業年度の期首の退職給付引当金が3,318百万円減少し、前払年金費用が347百万円、利益剰余金が3,542百万円増加しております。また、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。

この結果、当事業年度の1株当たり純資産額が147円34銭増加しております。

なお、当該影響額には、退職給付制度の変更、厚生年金基金の代行部分(過去分)返上の影響は含まれておりません。

(表示方法の変更)

貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、有形固定資産等明細表、引当金明細表については、財務諸表等規則第127条第1項に定める様式に基づいて作成しております。

また、財務諸表等規則第127条第2項に掲げる各号の注記については、各号の会社計算規則に掲げる事項の注記に変更しております。

(損益計算書関係)

前事業年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「固定資産賃貸料」は、営業外収益の総額の100分の10以下になったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。

(追加情報)

(退職給付制度の変更)

当社は、市場連動型の年金制度の導入等、退職給付制度の改定を行っております。この制度変更により、当事業年度に過去勤務費用が△2,921百万円発生しております。なお、当該過去勤務費用は、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額を、発生年度から費用処理することとしております。

(厚生年金基金の代行部分(過去分)の返上)

八千代工業厚生年金基金は、確定給付企業年金法に基づき、2014年10月1日付けで厚生労働大臣より厚生年金基金代行部分の過去分返上の認可を受けました。

これに伴い、当社は「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号)第46項に基づき、当該認可の日において代行部分にかかる退職給付債務の消滅及びこれに伴う損益を認識いたしました。この結果、当事業年度に厚生年金基金代行返上益を特別利益として5,289百万円計上いたしました。

(貸借対照表関係)

※1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務は、次のとおりであります。(区分表示したものを除く。)

	前事業年度 (2014年3月31日)	当事業年度 (2015年3月31日)
短期金銭債権	15,925百万円	12,042百万円
短期金銭債務	9,176	6,536

2 保証債務

次の関係会社等について、金融機関からの借入等に対し債務保証を行っております。

債務保証

	前事業年度 (2014年3月31日)	当事業年度 (2015年3月31日)
ヤチヨ オブ アメリカ インコー ポレーテッド (借入債務)	2,587百万円	ヤチヨ オブ アメリカ インコー ポレーテッド (借入債務) 2,065百万円
ヤチヨ メキシコ マニュファクチュ アリング エス エー デ シー ブイ (借入債務)	1,739	ヤチヨ メキシコ マニュファクチュ アリング エス エー デ シー ブイ (借入債務) 1,827
ピー ティー ヤチヨ トリミトラ インドネシア (借入債務)	773	ピー ティー ヤチヨ トリミトラ インドネシア (借入債務) 890
ヒラタ ヤチヨ リーシング リミテッド (借入債務)	419	ヒラタ ヤチヨ リーシング リミテッド (借入債務) 329
株式会社ワイジーテック (借入債務)	225	株式会社ワイジーテック (借入債務) 165
ヤチヨ インディア マニュファク チュアリング プライベート リミ テッド (借入債務)	169	ヤチヨ インディア マニュファク チュアリング プライベート リミ テッド (借入債務) 208
ユー ワイ ティー リミテッド (借入債務)	108	ユー ワイ ティー リミテッド (借入債務) 272
ヤチヨ ド ブラジル インダスト リア エ コメルシオ デ ペサス リミターダ (借入債務)	22	ヤチヨ ド ブラジル インダスト リア エ コメルシオ デ ペサス リミターダ (借入債務) 87
		八千代工業 (中山) 有限公司 (仕入債務) 1
計	6,042	計 5,845

(損益計算書関係)

※1 関係会社との取引高は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当事業年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	110,647百万円	81,744百万円
仕入高	84,117	57,523
その他	751	1,348
営業取引以外の取引による取引高		
土地・構築物の売却高等	8,572	—
その他	3,265	4,410

※2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度5%、当事業年度6%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度95%、当事業年度94%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当事業年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
給料手当	1,064百万円	1,140百万円
退職給付費用	318	241
賞与引当金繰入額	214	170
役員賞与引当金繰入額	31	20
研究開発費	2,725	3,021
減価償却費	77	79

※3 固定資産売却損、固定資産除却損及び受取補償金

前事業年度(自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)

当社は2014年2月24日に発表のとおり、本田技研工業株式会社に固定資産の譲渡を実施いたしました。

当該固定資産は、新工場建設を目的として用地取得及び造成を行いました。2010年7月に新工場建設の中止を決定して以降、Hondaグループにおける活用方法を本田技研工業株式会社と検討を重ねた結果、モータープールとして活用することで合意し、当該固定資産を譲渡いたしました。

その結果、次のとおり特別利益及び特別損失を計上しております。

特別利益	受取補償金	3,455百万円
特別損失	固定資産売却損及び固定資産除却損	
	建物	2百万円
	構築物	39百万円
	土地	3,415百万円
	合計	3,456百万円

※4 厚生年金基金代行返上益

当事業年度(自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)

八千代工業厚生年金基金は、確定給付企業年金法に基づき、2014年10月1日付けで厚生労働大臣より厚生年金基金代行部分の過去分返上の認可を受けました。

これに伴い、当社は「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号)第46項に基づき、当該認可の日において代行部分にかかる退職給付債務の消滅及びこれに伴う損益を認識いたしました。この結果、当事業年度に厚生年金基金代行返上益を特別利益として5,289百万円計上いたしました。

※5 減損損失

当事業年度（自 2014年4月1日 至 2015年3月31日）

当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

資産のグルーピングについては、主に管理会計上の単位である事業分野別に分け、資産の処分や遊休資産においては、個別物件単位でグルーピングを行っております。

当社の自動車部品生産関連設備の一部について、経営環境の変化及び今後の見通しを踏まえた結果、その資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として1,863百万円を特別損失に計上しました。その内訳は、建物183百万円、構築物247百万円、機械及び装置406百万円、車両運搬具3百万円、工具、器具及び備品219百万円、土地805百万円であります。

場所	主な用途	種類	減損損失
四日市製作所 (三重県四日市市)	自動車部品 生産関連設備	建物、構築物 機械及び装置、車両運搬具 工具、器具及び備品	541百万円
鈴鹿工場 (三重県鈴鹿市)	自動車部品 生産関連設備	建物、構築物 機械及び装置、車両運搬具 工具、器具及び備品 土地	1,322百万円

(注) 1 鈴鹿工場の減損損失は、株式会社ワイジーテックへの土地・建物等の賃貸物件であります。

2 当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しております。正味売却価額については、路線価等に基づき算定しております。

※6 貸倒引当金繰入額

当事業年度（自 2014年4月1日 至 2015年3月31日）

連結子会社である株式会社ワイジーテックが減損損失を計上した結果、債務超過に陥ったことを勘案し、当社は、同社に対する債権に対して貸倒引当金繰入額795百万円を特別損失に計上しました。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式（当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式15,984百万円、関連会社株式718百万円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式15,981百万円、関連会社株式718百万円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2014年3月31日)	当事業年度 (2015年3月31日)
(1) 繰延税金負債 (流動の部)		
(繰延税金資産)		
賞与引当金加算額	535百万円	421百万円
賞与引当金に係る社会保険料加算額	73	58
その他	330	180
繰延税金資産小計	937	659
評価性引当額	△937	△659
繰延税金資産合計	—	—
(繰延税金負債)		
繰延税金負債合計	—	—
繰延税金負債の純額	—	—
(2) 繰延税金負債 (固定の部)		
(繰延税金資産)		
繰越欠損金	1,220	1,455
貸倒引当金	736	947
関係会社株式評価損	758	687
減損損失	—	594
退職給付引当金加算額	1,732	551
減価償却費償却限度超過額	374	331
ソフトウェア加算額	168	145
投資有価証券評価損	64	58
その他	56	52
繰延税金資産小計	5,107	4,821
評価性引当額	△5,107	△4,821
繰延税金資産合計	—	—
(繰延税金負債)		
前払年金費用	—	1,779
圧縮記帳積立金	221	199
その他有価証券評価差額金	142	164
その他	0	0
繰延税金負債合計	363	2,142
繰延税金負債の純額	363	2,142

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (2014年3月31日)	当事業年度 (2015年3月31日)
法定実効税率	37.5%	35.2%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5	7.8
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△37.1	△30.2
住民税均等割額	0.6	0.4
税率変更影響額	△0.0	△4.2
評価性引当額の増加	0.5	26.1
外国税額	14.8	7.9
その他	△0.2	△0.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	16.6	43.0

3 法人税等の税率の変更による繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（2015年（平成27年）法律第9号）及び「地方税法等の一部を改正する法律」（2015年（平成27年）法律第2号）が2015年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金負債の計算（ただし、2015年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前事業年度の35.2%から、支払が見込まれる期間が2015年4月1日から2016年3月31日までのものは32.6%、2016年4月1日以降のものについては31.9%に変更されております。

その結果、繰延税金負債が221百万円減少、当事業年度に計上されたその他有価証券評価差額金が17百万円増加、法人税等調整額が205百万円減少しております。

（重要な後発事象）

重要な契約の締結

2015年5月8日開催の取締役会において、当社の連結子会社である株式会社ワイジーテックの全事業及び当社四日市製作所の板金プレス工場を、東プレ株式会社へ譲渡することについて、東プレ株式会社との間で協議を開始する旨の基本合意書を締結することを決議し、同日、東プレ株式会社と基本合意書を締結いたしました。

1 基本合意の理由

2015年5月8日に公表した「連結子会社の全事業および当社一部事業の譲渡協議開始に関するお知らせ」の通り、当社は、事業構造の変革を進めグローバルでの成長戦略を加速していくために、自動車部品事業においては、主力製品である樹脂製燃料タンク及びサンルーフの事業に経営資源を集中し販路の拡大を進めており、2014年6月27日にヤチヨ オブ オンタリオ マニファクチュアリング インコーポレーテッド（カナダ）の全事業を、また2014年10月1日にヤチヨ マニファクチュアリング オブ アラバマ エル エル シー（米国）の板金事業をそれぞれ譲渡しております。

また自動車組立事業においては、少量生産に特化した生産体質への改革を進めており、大量生産を前提とした既存の板金プレス工場は、当社が目指す自動車組立事業の今後の方向性を踏まえ、見直しが必要となりました。

これらの状況から、日本国内で板金事業を営む連結子会社の株式会社ワイジーテックの全事業及び当社四日市製作所の板金プレス工場について、譲渡を前提に東プレ株式会社と協議を開始することとし、今回の基本合意に至りました。

2 基本合意の相手先

東プレ株式会社

3 基本合意書締結の時期

2015年5月8日

4 基本合意の内容

事業譲渡について、東プレ株式会社との間で協議を開始する旨の基本合意

- (1) 譲渡予定の事業：当社の連結子会社である株式会社ワイジーテックの全事業及び当社四日市製作所の板金プレス工場
- (2) 譲渡予定日 : 2015年10月

④【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)
有形固定資産						
建物	8,395	148	206 (183)	510	7,828	15,919
構築物	820	63	249 (247)	75	559	2,325
機械及び装置	6,147	1,165	612 (406)	1,506	5,193	40,967
車両運搬具	59	23	5 (3)	24	54	228
工具、器具及び備品	1,151	1,353	230 (219)	743	1,531	22,152
土地	7,905	—	805 (805)	—	7,100	—
建設仮勘定	811	3,211	3,049	—	973	—
有形固定資産計	25,289	5,963	5,156 (1,863)	2,858	23,239	81,591
無形固定資産						
特許権	1	—	—	0	1	0
借地権	33	—	—	—	33	—
施設利用権	47	—	—	3	44	13
ソフトウェア仮勘定	631	359	—	—	990	—
その他	38	50	—	10	78	23
無形固定資産計	749	409	—	13	1,146	36
長期前払費用	20	1	1	3	17	52

(注) 1 当期減少額の()内は内数で、減損損失の計上額であります。

2 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

機械及び装置	増加額(百万円)	四日市製作所	543
工器、器具及び備品	増加額(百万円)	鈴鹿工場	1,189

3 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

機械及び装置	減少額(百万円)	四日市製作所	500
土地	減少額(百万円)	鈴鹿工場	805

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	2,091	877	—	2,968
賞与引当金	1,502	1,279	1,502	1,279
役員賞与引当金	31	20	31	20

(2)【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取・買増手数料	東京都千代田区丸の内1丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 東京都千代田区丸の内1丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 _____ 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告 但し、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法で行う。 電子公告URL http://www.yachivo-ind.co.jp/
株主に対する特典	なし

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及び その添付書類並びに確認書	事業年度(第61期)	自 2013年4月1日 至 2014年3月31日	2014年6月24日 関東財務局長に提出。
(2) 内部統制報告書及び その添付書類			2014年6月24日 関東財務局長に提出。
(3) 四半期報告書及び確認書	(第62期第1四半期)	自 2014年4月1日 至 2014年6月30日	2014年8月8日 関東財務局長に提出。
	(第62期第2四半期)	自 2014年7月1日 至 2014年9月30日	2014年11月13日 関東財務局長に提出。
	(第62期第3四半期)	自 2014年10月1日 至 2014年12月31日	2015年2月12日 関東財務局長に提出。
(4) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2 項第9号の2(提出会社の株主総会における議 決権行使の結果)の規定に基づくものでありま す。		2014年7月1日 関東財務局長に提出。
	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2 項第12号(提出会社の財政状態及び経営成績に 著しい影響を与える事象の発生)の規定に基づ くものであります。		2014年10月27日 関東財務局長に提出。
	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2 項第12号及び19号(当社及び連結会社の財政状 態及び経営成績に著しい影響を与える事象の発 生)の規定に基づくものであります。		2015年5月8日 関東財務局長に提出。
(5) 有価証券報告書の訂正報告書 及び確認書	事業年度(第61期)	自 2013年4月1日 至 2014年3月31日	2015年6月19日 関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2015年6月23日

八千代工業株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 金井 沢 治 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 足立 純 一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 染 葉 真 史 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている八千代工業株式会社の2014年4月1日から2015年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結財政状態計算書、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結持分変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結財務諸表注記について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則第93条の規定により国際会計基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、国際会計基準に準拠して、八千代工業株式会社及び連結子会社の2015年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

連結財務諸表注記の後発事象に記載されているとおり、会社は連結子会社である株式会社ワイジーテックの全事業及び四日市製作所の板金プレス工場を、東プレ株式会社へ譲渡することについて、東プレ株式会社との間で協議を開始する旨の基本合意書を締結した。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、八千代工業株式会社の2015年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、八千代工業株式会社が2015年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2015年6月23日

八千代工業株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 金井 沢 治 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 足立 純 一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 染 葉 真 史 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている八千代工業株式会社の2014年4月1日から2015年3月31日までの第62期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、八千代工業株式会社の2015年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は連結子会社である株式会社ワイジーテックの全事業及び四日市製作所の板金プレス工場を、東プレ株式会社へ譲渡することについて、東プレ株式会社との間で協議を開始する旨の基本合意書を締結した。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2015年6月23日
【会社名】	八千代工業株式会社
【英訳名】	Yachiyo Industry Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 笹本 裕詞
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	埼玉県狭山市柏原393番地
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長笹本裕詞は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用している。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものである。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である2015年3月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠した。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定している。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行った。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、会社並びに連結子会社及び持分法適用会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定した。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、会社及び連結子会社12社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定した。なお、連結子会社8社及び持分法適用関連会社2社については、金額的及び質的重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めていない。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の当連結会計年度の事業計画の売上高（連結会社間取引消去後）の金額に重要性のある拠点のうち、当該連結会計年度の連結売上高の概ね2／3を占める7事業拠点を「重要な事業拠点」とした。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、売掛金及び棚卸資産に至る業務プロセスを評価の対象とした。さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている事業又は業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加している。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断した。

4 【付記事項】

該当事項はありません。

5 【特記事項】

該当事項はありません。